

				国民の中で花粉症に苦しむ人口は非常に多く、症状の悪化により社会活動を制限されることもあります。従って科学技術関係施策の中でも最優先すべきだと考えます。	
2761	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	先日行政刷新会議における事業仕分けにおいて科学研究費補助金（戦略的創造研究事業、科学技術振興調整費も含む）の縮減の判断が示されたがこれらの事業について予算の縮減を行なうべきではない。	科学研究費補助金は運営費交付金が毎年削減されている現在では、研究活動を継続していくために不可欠な資金という性格を強めている。研究費をより競争的にするという政府の方針には基本的には賛成であるが、ただでさえ先進国の中では少ない科学技術予算を縮減することによる「競争性の強化」には同意し兼ねる。過度の競争原理は少数の勝者と圧倒的多数の敗者という市場原理主義的な社会を現出させ、そのようなコミュニティは創造性を発揮し得ない。科学技術においても創造的な成果はノーベル賞受賞者のような少数の研究者の能力に負うところよりもそれを支える研究者コミュニティの層の厚さに追うところが大きいことは明らかである。しかし、科研費の縮減はわが国の科学技術の基盤となる研究活動の停滞、さらには停止を引き起こし、ひいては研究者コミュニティの力を質、量ともに低下させる結果となる危険性が高い。不況下における一時的な措置であるという議論もあるが、科学研究は人材育成にその多くを負っていることを考慮すると、一時的にせよ才能のある人材を研究費の縮減によって失うことは、日本の科学技術の将来にとって大きな損失を招く。実際、私の周囲でも大学院生など若手研究者の間で最近の研究費縮減方針に対して、将来に対する不安が急速に高まっており、ポストの減少による若手研究者層の弱体化は現実の深刻な問題になりつつある。人材を失うことは簡単であるが失われた人材を取り戻すことは困難である。以上から、日本の科学技術の根幹を支える経費である科学研究費補助金の縮減についてはその撤回を強く求めるものである。
2762	研究者	文部科学省	グローバルCOEプログラム	グローバルCOEプログラムについて、行政刷新会議の事業仕分けにおいて厳しい評価が予想されるところであるが、予算の縮減などを行なうべきではない。	グローバルCOEプログラムは、大学に対する運営費交付金の削減などにより財政基盤が弱体化している状況において大学院博士課程の院生を支援する重要なプログラムである。博士課程の院生は将来研究者として日本の科学技術を支える重要な人材であるが、日本では彼らに対する財政的支援が極めて貧弱である。例えば、アメリカでは多くの学生が学費も免除され、給料をもらっているが、日本では学術振興会の特別研究員のようなごく少数の学生に対してしかそのような支援が行なわれていない。こうした現状において、グローバルCOEは院生にさまざまな形で支援を行い、その成果を挙げている。私自身もグローバルCOE、その前進の21世紀COEに関わってきたが、大学院生の論文発表の件数などは顕著な伸びを示している。グローバルCOEに関して、院生の顕著な業績（例えば、有名な賞、ベストセラーなど）をその成果として期待している向きもあるように見受けられるが、世界トップレベル研究拠点プログラムとは異なりグローバルCOEの目指すところは大学院生の全体的な研究能力の底上げにあると思われる。一人のスターを育てるのではなく、チーム全体の強化がグローバルCOEの目的であるとすれば、その目的は十分に達成されているといつてよい。以上から、グローバルCOEをその目的に即して正当に評価してもらうことを希望するとともに、予算の縮減などの措置を行なうことなく継続されることを強く望むものである。
2763	研究者	文部科学省	文部科学省6. 女性研究者支援システム改革	女性研究者育成は長期的な視点に立てば科学技術政策にとって必要不可欠な制度であり、予算縮減の見直しを求めます。	私は、子育てと研究の両立に悩まされつつも、日本の科学技術発展のために日々真摯に取り組んでおります。本年度の科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞する機会に恵まれ、将来の日本の科学技術分野への貢献を固く心に誓ったのはつい最近のことです。本事業（女性研究者支援3-39）のご支援により派遣された実験補助員の方に助けられてこそその達成ですが、まだ若手ですので発展途上です。現実的に科学に貢献できるのは、もう少し先になりますので、長期的に御考慮いただきたいと思います。それには子育て中の大変な時期を乗り越える必要があります。本事業は、自分の中で将来への梯子の意味がありましたが、今回の予算縮減のお話ではその梯子を突然外されたように感じ、失望しております。

					論点に関する反証： 女性研究者を採用した場合の雇用経費を別途国が負担している事例は聞き及んでいませんが、実際にあるとしたらそれは目的に沿っていない支出であると思われるので、返還義務の対象ともなると考えます。しかしながら、そのような事例は例外的なものであり、本事業の趣旨にあっていないため、事業目的を論じる際の参考にはならないと思います。 研究費を支援することについてですが、それが事業手段の例にあげられていることから、そのような取り扱いをした大学もあると考えられます。そのような取り組みは、妊娠・出産あるいは育児を経て復帰したばかりの女性研究者に限った支援としては妥当と思われる。すなわち、妊娠・出産あるいは育児のために一定期間研究から離れざるを得ない場合には、我が国の公的研究費申請が一定期間に集中して行われる現状を考えると、一定の研究費支援は認められるべきであろうと考えます。 成果の検証については、本事業が始まって以来まだ3年ですが、個々の事業で相応の成果があがっているものと考えます。国費投入に見合う成果があがっていないのではないか？との短期的な費用対効果を重要視するかのような論点が事業の妥当性への疑問点としてあげられていますが、女性研究者の支援モデルを構築するとの趣旨からすると、種々の取組が行われているのが現状であり、当該組織にいかなるシステムが取り入れられたかの観点からの検証は、中期的な事後評価として実施することが妥当であると考えます。 女性研究者支援の特殊性について： 出産・育児との両立が研究者に限らず、働く女性全体の問題であり、社会全体が対応すべき課題であることは言うまでもありません。しかしながら、一定期間にわたる研究の中断や研究時間の不足により研究の進捗が遅れることは、研究の成果、ひいては研究者としてのキャリアや研究費の獲得において論文等の業績による評価が行われる研究分野においては、女性には不利にならざるを得ません。そのような事例は一般社会にも認められることですが、こと研究者の世界では業績評価が厳しく行われるものですので、女性研究者の支援は一般社会の女性支援よりも手厚く実施する必要があると考えます。 なお、女性研究者支援は、職位が上がるにつれて女性比が格段に減るといふ我が国特有の状態の是正のみではなく、優秀な人材の確保という点でも科学技術政策に大きく貢献するものと思われます。
2764	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究）	多様な形で若手研究者の研究費と生活を支えることは、我が国の科学・技術の未来に不可欠のことであり、制度の整理はともかくも、全体として予算を「縮減」することはあってはならないことである。	(1)の科学技術振興調整費のもとでの本事業や、(2)の科学研究費補助金のもとでのこれらの事業は、共に主として若手研究者の研究費を支えるものであるのに対し、(3)の学術振興会の特別研究員事業は若手研究者の生活を支えるものであり、その性格を大きく異にしている。従って、これらを「重複している」ものであるとする今回の結論は誤りである。 学術振興会の特別研究員制度は、特に優秀な大学院生やポスドク研究者に与えられているものであり、誇るべきキャリアパスの一つとして確立している。従って、この制度は「ポスドクの生活保護のようなシステム」でもなければ、「博士取得者のセーフティーネット事業」とは（それらは別に必要であるとは思わうが）全く異なる名誉あるキャリアパスであり、今回のこの結論に影響を与えた一部委員のこれらのコメントは、全く見当外れのものであり、誤った認識にもとづくものである。
2765	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	これらの事業は、自由な発想にもとづく知的行為である学術研究の内の比較的大きなプロジェクトを基盤的に支える競争的研究費であり、基盤的研究で育てきた芽を大きく発展させるために不可欠のものである。従って、その制度の整理はともかくも、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論	(1)の科学技術振興調整費や(3)のJST事業は、あらかじめトップダウン的に大きな課題を設定して、それにふさわしい個々の研究課題をボトムアップ的に公募するというものであるのに対し、(2)の科学研究費補助金ははじめからすべてをボトムアップ的に、自由発想した研究課題を公募するというものであり、両者が必要である。また、(1)(3)と(2)はその性格が大きく異なる

				は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものである。	ものである、「統合し一本化」すべきものではない。
2766	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	本研究を速やかに加速すべきである。	電波は資源であり、積極的に有効利用する事が重要である。未利用周波数帯の研究開発の加速は必須であるため。 また、『電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進する。』という基本からも重要であると考ええる。
2767	会社員	国土交通省	洪水予測の高精度化／リアルタイムハザードマップの開発	本研究を速やかに加速するべきである。	本件は人命に直接係わる事項であり、地球温暖化が進み昨今の異常気象によると考えられる自然災害も多発している。CO2削減という温暖化加速の阻止も大切だが、今直面している異常気象にも積極的に対応している必要がある。洪水予測の高精度化により、住民の安全・安心の確保に役立てる事が緊急の事項であると考ええる。
2768	会社員	文部科学省	宇宙太陽光発電に係る研究開発	優先して進めるべきである。	将来のエネルギー利用として、研究を進め、宇宙太陽光発電の実用化に向けて、次世代に残す必要があると考える。
2769	会社員	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	このような研究は、是非実施していただきたい。	東海地震などは、一度発生すると人命に大きな被害をもたらすおそれがある。 したがって、このような研究は、人の命を大切にするための課題解決として重要であると考えため。
2770	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業は国策の一環として継続実施していただくことを希望します。そして、女性研究者支援事業へ今年度と同額程度の予算配分を行い、この事業の重要性を国民に示し、女子学生（子供達）の可能性が活かせる社会創成を行って頂きたいと思います。	我が国は、科学技術立国であると認識しています。一方、昨今少子化問題が深刻化しており、今後働き手世代の人口が益々減少していくことは周知の事実です。このことから、男女を問わず、能力および実力のある人が我が国の科学技術の発展に貢献しなければならぬ時代を迎えています。 女性研究者は、女性研究者支援事業が開始後、開始前と比較して数および職位の両方で改善が見られてきています。しかしながら、いざ女性研究者をあるポストに登用しようとしても現在は絶対数が少なく、候補者がみつからないケースがあると聞いています。自然科学系および工学系分野で女性の職種と職場を広げることは、女子学生の将来の可能性を広げます。その結果、女子学生の勉学および社会参画へのモチベーションを高めます。女子学生の教育レベルの向上は、学生全体の教育レベルを押し上げることになることは言うまでもございません。 以上の理由から、女性研究者支援事業を国策の一環として継続実施し、予算の配分額を維持していただくよう、宜しくお願い致します。
2771	会社員	外務省	地球規模課題に対する科学技術協力	本事業は地球規模で解決すべき課題について、従来の外交（資金援助、技術援助等）で行われてきた手法とは異なり、科学技術による協力を行うものである。我が国は少資源国だが、科学技術に関しては世界でも有数の力を誇っている。また、軍を保持していない上に、世論の影響もあり、治安維持などの国際協力には制約があるのが現状である。このような状況の中、我が国が世界に対して存在意義を示すためには、日本が誇る科学技術で世界に貢献する必要がある。科学技術による協力は、我が国が世界に対して強力なアドバンテージを示すことができる数少ない武器である。 世界では、地球規模で課題を解決すべき問題が山積している。感染症問題、地球温暖化問題などはその代表例である。日本がこの分野で貢献することは、最終的には日本国民の健康・安全を守ることにつながる。 そのことから、本事業は我が国にとって最も重要な事業の一つであり、優先的に予算をつけることが望まれる。	我が国のODAのあり方について大変厳しい意見があるが、それはこれまで単なる資金・技術の提供に終始し、その効果が国民に対して見えにくかったためだと考えられる。本事業は、これまでの貢献とは異なり、「科学技術」による技術協力を行うものであり、本事業により解決する糸口が得られるような成果が出せれば、支出した費用をはるかに上回る効果が出る事が期待できる。従来のODAに加え、日本の科学技術力による貢献ができる大変重要な事業である。 感染症問題、特にエイズ、マラリア、結核による問題は世界で深刻さを増し、日本はこの分野の研究に対して積極的に貢献すべきである。しかし、これらの感染症に対し、日本では患者が少ないなどの理由から、あまり重要視されていないのが現状である。エイズ研究においては、日本人研究者が世界で初めて治療薬を開発したという実績を持ち、この分野の研究を牽引してきた実績を有する。ワクチン開発においても、これまでに行ってきた日本の知見を生かし、積極的に貢献すべきである。特にこの分野の研究は日本で言うよりも世界と強調して行う必要がある。そのためにも、この事業で積極的に推進し、貢献する必要があると考えられる。
2772	会社員	文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術協	世界では地球規模で課題を解決すべき問題が山積している。感染症問題、地球温暖化問題などはその代表例である。少資源国の我が	科学技術外交を重要政策に挙げる現政権にとって、本事業は最重要事項の一つであると考え。感染症問題、特にエイズ、マラリア、結核による問題は世界で

				国にとって、科学技術により、これらの問題解決に日本が貢献することは重要なことであり、この分野で貢献することは、最終的には日本国民の健康・安全を守ることにつながる。 これまでの研究費は、日本国内の閉じられた環境で行うものが殆どであった。本事業はこれまでの研究費の性質とは全く異なるものであり、地球規模課題を解決するために行う国際共同研究を、国を挙げて行うことができる唯一の研究費である。本事業は、科学技術外交を重要政策に挙げている現政権にとっても重要な事業であると考ええる。そのため、優先的に予算をつけることが望まれる。 また、本当に地球規模課題を解決するためには、研究費執行の仕組み自体を抜本的に見直す必要があると考えられる。従来の年度使いきりの研究費は無駄が多い上に、本当に成果を得るため、最適な仕組みになっているとは思えない。研究は常に予想しないことの連続が起こり、予定通りに進まないものである。そのような現場のニーズを知り、真の意味で「地球規模課題対応」の事業になってほしいと願う。	深刻さを増し、この分野に対する研究において、日本は積極的に貢献すべきである。しかし、日本では患者が少ないなどの理由から、あまり重要視されていないのが現状である。エイズ研究において、日本人研究者は世界で初めて治療薬を開発した実績を持ち、この分野の研究をリードしてきた実績を有する。ワクチン開発においても、これまでに行ってきた日本の知見を生かし、積極的に貢献すべきである。特にこの分野の研究は日本で行うよりも世界と強調して行う必要がある。そのためにも、この事業で積極的に推進し、成果に日本の存在感を示して貢献すべきであると考ええる。
2773	その他	文部科学省	特別研究員事業	今後の日本を支えていく為にも、科学技術者育成の為に必要な事業である。	資源の乏しい日本において、教育にお金を投資する事が長期的スパンで国策を考えた時に非常に有効な策と考えられる。 また、現状の奨学金制度だけになってしまうと、学生にとって学生期間中に借金を背負わせる事になってしまう、研究に専念する事も出来なくなり、また、博士課程に進学する学生も減少していってしまうと考えられる。
2774	その他	文部科学省	競争的資金（女性研究者支援）	予算の縮減に反対です。	娘は国立大学で准教授をしています。 一人息子の世話は主に私が請け負っていますが、年齢的なこともあり体力的には限界です。昨年度より、本事業より研究補助員の方が娘の研究を手伝って下さるようになり、帰宅がよりは早くなりました。それによって、なんとか子育てをしながら研究を続けているのが現状です。 娘によると、本事業からは研究費などは一切出ないはずなので、おかしい議論で縮減と言われたとのことでございます。 是非、正しい情報を基にもう一度御検討いただきたく存じます。
2775	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPI プログラムは、新規増設分も含めて、最優先課題として遂行していただきたい。	1.最大の特徴である、縦割りのない運営組織から生まれる融合研究の成果が出かかっており、ユニークなものも多い。 2.外部から集まって来ている研究者が多く、その点で従来のシステムに対するしがらみがない。したがって、ポストドクターや学生の教育といった観点での短期滞在場所としても理想的であるとおもう。WPIに興味をもっている学生も多い。 3.成果があげれば、これまでの日本の研究所や大学のシステムを再考するうえで、WPIは一つのモデルケースとなりうる。
2776	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	競争的資金(若手研究育成)だけは、削減すべきではない。ましてやPDの人数は維持すべきであり、給与体系や研究費も維持すべきである。	将来の研究者育成は、日本にとって必須である。すでに欧米諸国やアジアの国々に差をつけられてきている状況であるにもかかわらず、若手の育成資金を削減するのは、将来の日本の科学の質の低下を招く。
2777	研究者	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	ますます拡充すべきである。	免疫の異常が関係する疾患にはアレルギー性疾患、炎症性疾患、自己免疫疾患、さらに生活習慣病まで、人間の正常な営みを阻害する様々な疾患がある。これらの免疫関連疾患の制御は、4,000万人におよぶ国民の健康と1兆円を超える医療費の問題でもある。1992年度から1994年度にかけて行われた厚生科学

					研究の全国調査によれば、現在国民の3人に1人が何らかのアレルギー性疾患を患っている（リウマチ・アレルギー対策委員会報告書）。年間に必要な医療費もアレルギー性鼻炎（800億円）や喘息（3,600億円）だけでも約4,400億円の医療費が必要となっている（注1）。また、リウマチや膠原病などの自己免疫疾患は国民の100人に数人は罹患しており、自己免疫性分泌腺疾患は中年女性の10%が罹患している。また、リウマチだけでも約60万人の患者さんに対して年間に推計2,400億円の医療費が使われている。さらにリウマチ患者を支える医療社会的な負担を考慮した場合その総額は7,000億円を超えると試算されている。このような社会に大きな負担となっている疾患の予防が実現すれば国民の福祉に対する効果や経済効果は計り知れない。 現在の日本人の死因第一位に挙げられる悪性新生物においても、免疫システムによる監視を逃れた癌が人間を死に追いやる。免疫細胞は体中の臓器に存在し、臓器の正常な働きの維持に貢献しているため、増加を続ける動脈硬化などの生活習慣病の予防と治療にも免疫システムの理解が必要不可欠になっている。移植医療も免疫システムの理解なしには行い得ない。厚生労働省が指定する123の難病のうち45が公費負担対象疾患であるが、その約3分の1が免疫関連疾患であることも免疫システムを理解して病気を治す研究の重要性を示す。免疫システムを理解し、その応用としてこれらの疾患を制御することで人間の健康を維持し、よりよい社会の実現に資することが期待される。 免疫アレルギー研究によって生まれる成果は、既に種々の最新診断技術や治療法に応用され、たとえばヒト型抗体による悪性腫瘍、自己免疫疾患の治療や、抗体を用いた新しいドラッグデリバリー技術の開発などは新しい医療の創造には不可欠であり、さらなるイノベーションの創出に貢献するものと期待される。医療への還元という点から考えれば、免疫システム研究は、現在ますます増加しつつあるアレルギー・炎症性疾患の克服、難病を含む自己免疫性疾患、移植の拒絶反応の制御、癌の再発阻止という20世紀に解決できなかった問題の解決、さらには新しい感染症に対するワクチン開発などにも大きく役立つことが期待される。
2778	研究者	文部科学省	特別研究員事業	ますます拡充すべきである。	天然資源に乏しい我が国にあっては、人こそが大切な資源である。高度な教育を推進する事で人材を育成し、学術研究を推進する事が、長期的視点に立った我が国の国益にかなうものではある。 「特別研究員事業」は「科学研究費補助金」の若手研究とともに、日本の将来の学術や科学技術を支える研究者の育成の中核をなすものである。研究者の自由な発想に基づいて進められる「科学研究費補助金」による研究は、これまでの日本の学術、科学技術の土台作りに大きな貢献をしてきた。自ら課題を設定してその答えを求めるという「科学研究費補助金」の考え方は、短期間で目に見える成果を挙げるという考え方には合わないが、「特別研究員事業」によって早い時期からそのようなトレーニングを積む事が将来の我が国を支える人材の育成に欠かせない役割を担っている。「特別研究員事業」が若者を実社会へ出す妨げになっているというご意見や、雇用は民間に任せるべきというご意見もありましたが、教育や学術を担う若手の育成は国が行うべき重要な施策である。もちろん、全ての若手研究者が将来にわたって学術研究活動に携わるとは想定されてはおらず、民間における開発研究においてもきちんとした教育・トレーニングを受けた若手研究者の育成は重要な貢献をすると考えられる。特別研究員事業による若手研究者の育成が日本の将来を決める事の重要性を今一度確認し、削減ではなく、むしろ増加させる政策に向かうべきと考える。
2779	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	ますます拡充すべきである。	「科学研究費補助金」は、日本の学術研究の中核をなすものである。研究者の自由な発想に基づいて進められる「科学研究費補助金」による研究は、これまでの日本の学術、科学技術の土台作りに大きな貢献をしてきた。一方で、短期間で目に見える成果を挙げにくいのは事実であり、財務当局にその重要性がなかなか理解していただかず、一方で、より出口に近い研究

					の方が社会に訴えるということもあり、財務当局は「科学研究費補助金」の増額ではなく、新たな研究プログラムに予算をつけてきたように思われる。それによって、政策的に進められる研究プログラムが沢山提案され、それに伴う予算が配分されてきたと思われる。文部科学省がなんとか努力して財務省から予算を取る為には、何らかの見せかけの新しさが要求されたからではないかと推察される。研究費はあくまで研究費であり、研究費の仕組みに新しさを求める必要性など不要であるにも関わらず、不必要な見せかけの新しさだけは要求された。ここに複雑な研究費の仕組みが出来た経緯があると考えられる。これが一部の研究者による重複した予算獲得という批判につながったと思われる。事実、省庁をまたげば重複も多々あり、無駄、重複、複雑さが目に付くのはある意味では当然かもしれない、改めるべきものは改めるべきである。 しかし、忘れてはならないのは、日本が今後進むべき道は何かを真剣に問う事である。地方分権、環境問題、福祉、この3つのキーワードはよいとして、忘れてはならないのは、日本は今までもそうであったように、今後も科学技術を大事にしていかなければならないということである。環境問題、福祉の問題どれ一つとっても科学技術の発展なくして根本的な問題解決には行かない。日本は国力に相当する科学技術振興をすべきであり、基礎研究をもっと重視する事こそが今後日本が生きていく道である。日本の科学技術予算は2007年現在、額はアメリカに次ぎ世界2位だが、GDPに占める政府負担の科学技術経費はわずかに0.64%である。これはアメリカの2.68%はもちろんのこと、フランス(0.8%)、ドイツ(0.7%)、韓国(0.78%)にも劣る。 文部科学省の研究費は、もっと簡素化し、例えば特別推進と基盤研究S、A、B、Cなどに1本化して、基礎研究のための自由な予算を増やし、1件あたりの研究費を倍位に増すとともに、採択率も現在の20%弱からせめて30%、理想的には50%まで引き上げる必要がある。制度改革はすべきだが、科学研究費の総額は減らすのではなく、国力に相当するレベルまで引き上げるべきである(現在の少なくとも2倍)参考までに、2000年度を100とした時に、日本の科学研究費は2007年度は109だが、中国、韓国はそれぞれ436、289である。イギリスは、192、アメリカは185、ドイツ、フランスもそれぞれ、184、165だ。いかに日本の科学技術政策が遅れを取っているかがこれらの数字からも明らかであり、このままでは、日本は確実に世界から取り残される。 政策的に進められる研究プログラムが無駄だとは思われず、学術研究を社会へ還元するために有効な仕組みである。しかし、それを支えるのは、新たな「知」を生み出す「科学研究費補助金」であり、「科学研究費補助金」こそが、本来の学術を支える重要な予算である。研究者コミュニティにおいても、今年度の補正予算における「最先端研究開発支援プログラム」に対しては批判的な意見が大勢を占め、それよりもより基盤的な「科学研究費補助金」をのばす事の方が将来の日本にとって有益であるという声が沢山出ている。競争的資金の中でも「科学研究費補助金」の重要性を今一度確認し、削減ではなく、むしろ増加させる政策に向かうべきと考える。
2780	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算を増やすべき。	私たちの生活レベルを向上し、今後も住み続けたい国にするため。 資源、金融力共に乏しい日本は、技術を用いて外貨を獲得することが国民の生活レベルを保つために必要であると考えている。しかし、製造技術の電子化が進む昨今においては、製造業分野での他国の成長が著しく、常に一歩先の技術を開発し続けなければ優位性を保てない。これまでに科研費は単にそれによって生まれた研究成果というだけでなく、そこで研究の教育を受けて輩出される人材という点においても「技術の開発」の目的に貢献してきたはずだ。競争的資金のなかでも巨大なプロジェクトに含まれない零細な研究分野にまで支援してきた科研費は、とりわけ教育への貢献が推察される。 先の事業仕分けでは、競争的資金(事業番号3-20)について、整理と縮減との評価が出た。数の増え

					すぎた競争的資金の整理は必要かもしれないが、縮減するべきではなく、むしろ増やすべきである。整理しても縮減すれば、競争的資金全体の予算額を増やす目的で、新規の事業が次々と創出されるおそれもある。
2781	研究者	文部科学省	特別研究員事業	縮減するべきではない。	国費を投じて高等教育を受けさせた人材の海外流出を防ぐため。 事業仕分けでは「ポストドクの生活保護」と評価され、「民間企業を出口に」や「教員免許を付与」などの対策が考えられているが、それでは政策ではない。養成したドクターの使い道に困窮し、民間企業に出ず、として政策から除外しようとしたり、はたまた教員に使いまわそうとしたりするのはなく、国家としてどのような知識や技術を集め、利用するのか計画するべきである。大学などのパーマナントポストは予算縮減によりいっそう少なくなっている現状を鑑みるに、特別研究員事業予算の縮減はアメリカ等研究先進国への頭脳流出を促進し、将来に渡って大きな損失になると考えられる。
2782	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	花粉症、アトピー、がん、リウマチ等の免疫・アレルギー疾患の問題を解決するためには、発症原因の究明や免疫メカニズムの解明等が必要。	現在医師として勤務していますが、難病指定である潰瘍性大腸炎等自己免疫疾患の患者さんは毎年登録増え続ける状態であり、また花粉症やアレルギー患者に関しても、増加傾向にあります。原因不明の疾患だけに患者さんの不安も強く、また治療も対症療法となり若年者にも関わらずステロイドが多く投与されている患者さんも少なくありません。各々の病気の発症原因の究明や免疫メカニズムの解明をすることによって、またあらたな治療や予防に結び付けば患者さんの減少や、将来的には医療費の軽減にもなるかと思えます。
2783	研究者	文部科学省	陸域・海域観測衛星システムの研究開発、陸域観測技術衛星（ALOS）の運用	ALOSで災害状況を把握し、迅速な避難・救助などの災害対応に利用することは画期的で、このような技術が実用化されれば多くの人命が救われる。しかし、ALOS単独の研究では、効果的な技術開発の進展が遅い。	ALOSは豪雨時の山地崩壊や浸水域、地震時の家屋倒壊など、災害情報の把握手段として有効であるが、迅速な避難・救助を目的とするならば、よりリアルタイムな情報把握が必要である。したがって、ALOSだけでなく他の衛星搭載合成開口レーダや航空機搭載の合成開口レーダも併せて検討した方が好ましい。また、豪雨災害対応であれば、山地崩壊や浸水の予測、避難システムの構築などと連携した技術開発が不可欠である。危機管理庁などで海外を含めた新たな防災システムを構想した上で、実運用を目指した総合的な技術開発が好ましい。
2784	研究者	農林水産省	農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発	「自然農法」では温室効果ガスの排出量削減・吸収源機能の向上が期待でき、不採算、農業投与、水質汚染など農業の様々な問題を解決できるため、本農法の研究も予算化した方がよい。	福岡正信氏が提唱した「自然農法」は、直播き、不耕起、無農薬、無施肥、緑肥草生マルチによる雑草管理をいうが、炭素固定、メタンや一酸化二窒素排出の削減が期待できる。また、生産コストの大幅な削減、無農薬などによる品質向上、水質改善、土壌構造発達による水源涵養機能の向上、生物多様性、水食・風食の抑制などの効果があり、水稲作や畑作における様々な問題は解決できる。さらに、生産コストがかからず開発途上国での持続的な実施が比較的容易なため、海外への普及による温室効果ガス削減も期待できる。畑作においては既に生計を立てている農家があり、水稲作ではこの「自然農法」に成功した農家があるので、様々な効果の実証研究や実用化の研究が望まれる。
2785	研究者	環境省	環境研究総合推進費（競争的資金）	世界の森林面積は急速に減少しているが、対策のための森林再生技術開発課題が見あたらない。地球規模での森林再生を目的とした有効な技術開発課題を予算化すべきである。	地球規模での森林再生には、砂漠化、気象害、病虫害、火災、違法伐採などによる急速な森林面積の減少を乗り越えられる技術開発が必要である。「直播き」は低コストで大面積を森林再生でき、多くの種子から淘汰された適地発芽なので耐性の向上が期待できるため、地球規模での有効な森林再生技術に成り得る。国内では、荒廃地における「直播き」の研究例があり、森林再生事業での実用化も検討されている。「植栽」と比較して「直播き」がどの程度有効なのか、コスト、気象害や病虫害に対する耐性、根系発達などにおいて実証するとともに、海外での厳しい環境条件を克服するための実用化研究が望まれる。
2786	その他	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	若手研究育成、特に特別研究員奨励費を削減するのは間違っていると考えます。 この予算を削減してしまえば、次世代を担う研究者を志し、学費を払って学んでいる博士の学生の生活や経験を苦しくすることになります。	特別研究員奨励費は主に博士課程の学生が研究(=自らの能力を鍛える)に専念するための競争的な補助金です。 研究費は数十万円支給されますが、他の研究費に比べると微々たるものなので、これは「自分で研究費を獲得し、執行する経験」という面が強いと考えられま

				これでは、将来の研究者が育たなくなる、あるいは海外に流出してしまいます。 よって、長期的な視野で日本の科学技術を育てるため、評価結果の撤回を強く要求します。	す。 つまり、(a)自分の研究計画を立てて申請書を作成し、(b)自分の意志で予算を執行するという2点が重視されます。 これを若いうちから経験するのは、今後の競争に効果的だと考えられます。 さらに、DC1では修士の段階で申請書を書くという経験も得ることができるので、特別研究員事業は研究者になろうとしている学生にとって貴重な機会です。これを削減すると、将来を担う優秀な研究者を十分に確保できません。 そもそも、博士の学生を増やす政策を掲げていたにも関わらず、若手研究者育成の予算を削減するのは、一貫していません。 よって、評価結果の撤回を強く要求します。
2787	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳機能の解明、その応用についての研究は、最優先的に進められるべきと考える。	この数十年間の脳科学の進歩は著しく、欧米だけでなく、日本の研究者もこの分野を牽引してきた。しかしながら、基礎的知見がヒトへの臨床応用されるまでにはまだ解決しなければならない課題は多い。その取り組みの一つとして、非侵襲的 BMI は非常に有益であり、リハビリテーション現場では、特に治療的 BMI が有用と思われる。機能回復、及び残存する機能の向上、新たな機能の獲得、その過程に脳科学の応用が期待される。 また BMI 以外でも、精神障害（うつ病など）、加齢による脳障害（認知症など）に対する、国民の関心は高い。 今後日本が世界最高の高齢化社会・労働人口の減少を迎えるにあたり、国民の能力を最大限に生かし、国家としてこれらの研究を重点的に推進していくことは、国民の最大の利益と思われる。
2788	その他	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	未曾有の高齢化社会を迎えるにあたり、最優先に実施していく必要がある。	認知症の早期発見、進行の予防、また障害予防、回復の促進、機能維持についての研究は今後日本が高齢化社会を迎えるにあたり、最優先課題として進めるべきと考えられる。また認知症発症後も残存する機能は多く、その能力をいかにするための研究も必要である。 日本では障害をもちながら、就職する事が難しい状況にある。一方で高齢化もあり、障害をもつ人は増加している。上記の研究が進み、これらの人の能力を社会に活かす事ができれば、社会を活性化していく事につながり、労働人口の減少を食い止める事も可能になると思われる。
2789	研究者	文部科学省	産学イノベーション加速事業（うち先端計測分析技術・機器開発）	重点的にさらに推進加速すべきである。全体としての予算が増加傾向にある時期には裾野を広げることも重要であるが、財政が縮小均衡しようという際には、発展しているものを削ることのないように留意が必要であり、厳正な評価に基づいた選択と集中が重要である。	広く浅くばらまいて偶発的な発見を望むボトムアップの科研費から出てきた先端的な芽を、本研究はトップダウン的に大きく育てることが主旨であると理解している。よって、まあまあの評価の課題が沢山あるよりも優れた課題が少数ある方が望ましい。そのため、特許や論文、製品としての実績がある程度具体的なものに重点化して推進すべきである。現在、玉石混交しているがほぼ同額の研究費が配られており、やや総花的にばらまいている傾向がある。その結果、制度の中から育ってきている評価の高い研究に対しての支援が必ずしも十分でない傾向があるように見受けられる。
2790	研究者	文部科学省	科学研究補助金	日本社会同様、研究費も貧富の差が極端に拡大してしまっている。中間層の立て直しが喫緊の課題である。そのために以下の3つの施策が望まれる。 1 超大型を廃止し、またあまりに少ない小型の研究費も廃止、一千万円くらいの大きさの中間層を強化すべき 2 さきがけのように少額でもよいので自分の	数億を超える特別推進や基盤Sで万人が納得する成果のあるところは当然ながらGCOEやWPI、CRESTなどと重複しており、極端な集中が起きており無駄が多い。一方で、重複していないところは首を傾げるような実績であり、審査の公平性が疑われるが、よく見ると学会の会長であったり巨大大学の学部長クラスであったりと政治力で決まっている。つまりは、ボトムアップの研究費である科研費に巨額のカテゴリーはそぐわないのであろう。反面、100万円程度の少額の研究費は、極めて高い給与の教授クラスがその審査や応募にかけている労力を考えると壮大な無駄であり、本来運営費交付金からサポートされていてしかるべきである。

				人件費を出せるようにして業績のある若手が最低でも無職にならないような自助努力を可能にすべき 3 月 3 万円程度の少額でよいので教授クラスにも米国 NIH グラントのようなインセンティブを与えるべき。	現在、日本には素晴らしい実績がありながら来年の職を心配している任期付き研究員の若手が大勢いる。また、いったん負け組になってしまったがためにすっかりやる気をなくしてしまった教員も特に地方に沢山いる。それなりの能力がありながら、国立大学の教員の多くが科研費に応募するのを馬鹿らしいと思ってしまふ今の状況は日本全体として危機的であると思われる。
2791	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	素晴らしい制度であるが、同じ 6、の科学研究補助金と合わせて同じ問題を抱えているので、一つ提案がある。 若手研究者の中で常々話題になっていることである。現在の科研費も戦略も、提案に対して補助金が出ているが、客観的成果に対して一定額、自動的に出る仕組みが欲しい。論文一本に 50 万円、インパクトファクター 1 点に対して 50 万円、サイテーションインデックス 1 に対して 10 万円など。もっと額は少なくともよいし、それら積分に対しては 1000 万程度の上限があってもよい。	審査員が特定有力大学に偏っており、その同僚や弟子にお互いに出し合う構図になっていてアンフェアである、と考えている地方の教授、若手研究者は多い。また、常に審査にかかわる特定有力教授の影響が強くなりすぎ、世界の潮流から取り残された日本独特の歪んだガラパゴス的な学派が良貨を駆逐する温床にもなっている。トップダウンの性質上仕方がないのかもしれないし、機械的な審査にはそれはそれで多くの問題点が想像されるが、現在の宝くじのような当たった、外れた、といった不健康な状態はよろしくない。成果が出ていけば少なくとも研究が地道に継続できることが予見できるような制度を設計してもらいたい。
2792	公務員	文部科学省	アレルギー科学総合研究事業	花粉症ワクチンに取り組んでいる理科免疫アレルギー科学総合研究センターの事業を継続すべきである。	新聞・インターネットでこのような取り組みを積極的に推進していることを知りました。
2793	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギー（花粉症など）の研究をどんどん行っていってほしい	理化学研究所のホームページで記事を読みました。 診療に携わっていてもアレルギーなどに関してはまだまだ未開発の部分がありとても興味深さを感じました。 特に花粉症などは近年増加傾向にありますので早くいろいろなことが解明することを期待します。
2794	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	自分の病気と深く関連する部分があり共感でき、診療に携わっていても原因が免疫の低下からくることが多いのを感じる。そのため対処療法しかお話をすることができないので免疫力を向上させる研究を行う必要性があると思われる。	テレビで世界一受けたい授業（理研の谷口先生）を見て「免疫は記憶する」という言葉が印象に残っているが病は気からということに関係するのか？ 自分の病気も含め免疫と深く関連するこの分野はまだまだ未知の世界である。 高齢者社会にもなることもあり病を抱えた人が増加する前に免疫がアップする方法を発見してほしいものである。
2795	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	アルツハイマー病の治療法開発には、もっと重点を置くべきである、と考えます。	厳しい財政状況であっても、その成果を多くの国民が直接的に享受できる可能性のある科学研究であれば、国民の支持は得られます。アルツハイマー病は、生活習慣等に関係なく、人類全てが発症リスクを負う疾患です。わが国において、この疾患による患者とその家族の苦悩は別にして、社会的・経済的損失のみを考えても多大なものであります。高齢化に伴い、今後、患者数は加速度的に増加します。現在、症状を改善できる薬剤はあっても、疾患自体を治療する、あるいは、進行を止める効果のある治療薬は存在しません。治療法がない現状では、早期診断ができて、根本的な解決にはなりません。一方で、アルツハイマー病は、精神疾患の中でも、器質的要因が分子レベルで既に明確にされており、重点を置いて研究を行えばその解決は十分に可能です。従って、アルツハイマーの治療法研究には非常に高い費用対効果が期待され、他の施策に優先してでも重点を置くべきであると考えます。
2796	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	アルツハイマー病の治療法開発には、もっと重点を置くべきである、と考えます。	アルツハイマー病の治療法開発には、もっと重点を置くべきである、と考えます。 厳しい財政状況であっても、その成果を多くの国民が直接的に享受できる可能性のある科学研究であれば、国民の支持は得られます。アルツハイマー病は、生活習慣等に関係なく、人類全てが発症リスクを負う疾患です。わが国において、この疾患による患者とその家族の苦悩は別にして、社会的・経済的損失のみを考えても多大なものであります。高齢化に伴い、今

					後、患者数は加速度的に増加します。現在、症状を改善できる薬剤はあっても、疾患自体を治療する、あるいは、進行を止める効果のある治療薬は存在しません。治療法がない現状では、早期診断ができて、根本的な解決にはなりません。一方で、アルツハイマー病は、精神疾患の中でも、器質的要因が分子レベルで既に明確にされており、重点を置いて研究を行えばその解決は十分に可能です。従って、アルツハイマーの治療法研究には非常に高い費用対効果が期待されます。わが国における脳科学研究は、どちらかといえば、基礎研究に偏っており、直接的に疾患治療法の開発を目指すものが少なすぎます。今日の日本の国家財政の状況を鑑みると、文部科学省の施策としての事業であっても、基礎研究のレベルの向上よりも、国民生活により直結した研究にシフトして重点を置くべきであると考えます。
2797	研究者	厚生労働省		アルツハイマー病の治療法開発に、もっと重点を置くべきである、と考えます。	アルツハイマー病の治療法開発には、もっと重点を置くべきである、と考えます。 厳しい財政状況であっても、その成果を多くの国民が直接的に享受できる可能性のある科学研究であれば、国民の支持は得られます。アルツハイマー病は、生活習慣等に関係なく、人類全てが発症リスクを負う疾患です。わが国において、この疾患による患者とその家族の苦悩は別にして、社会的・経済的損失のみを考えても多大なものであります。高齢化に伴い、今後、患者数は加速度的に増加します。現在、症状を改善できる薬剤はあっても、疾患自体を治療する、あるいは、進行を止める効果のある治療薬は存在しません。治療法がない現状では、早期診断ができて、根本的な解決にはなりません。一方で、アルツハイマー病は、精神疾患の中でも、器質的要因が分子レベルで既に明確にされており、重点を置いて研究を行えばその解決は十分に可能です。従って、アルツハイマーの治療法研究には非常に高い費用対効果が期待されます。わが国における脳科学研究は、直接的に疾患治療法の開発を目指すものが少なすぎます。今日のような国家財政の状況であっても、アルツハイマーの治療法開発は国民生活に直結した急務であり、厚生労働省の施策としてさらに重点を置くべきであると考えます。
2798	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先的に配分すべきである	国内研究者の基盤的な研究資金であり、現状よりさらに増額すべきである。
2799	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	優先的に配分すべきである	戦略的創造研究推進事業は、科学研究費補助金等による多様な学術研究の研究成果を基に社会的・経済的に重要な分野における基礎研究への重点化をはかり、新技術の芽を創出するものであり、日本の研究開発が世界をリードするために不可欠な研究資金である。
2800	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	振興調整費 女性研究者支援システム改革の予算 1/3 縮減に反対いたします。	平成 18 年度から開始されたいわゆる「モデル事業」は女性研究者の裾野の拡大であり、環境整備や両立支援を推進して来ましたが、その成果は着実に表れています。これに対して平成 21 年度から開始された「加速プログラム」はより高い職位に付ける女性研究者の増加を目指した施策です。私は現在私立医学部講師ですが、女性がこの保守的な中昇進していくにはまだまだ理解が少なく、実際には女子医学生が 30%を超える状況で正規教官は 15%未満という現状です。本来このようなシステム改革は大学等で独自に行われるべきではありますが、運営費交付金が減らされている状況にあつては、自らの資金で女性研究者育成支援を推進することは、事実上不可能な状況であります。加速プログラムは特にさらに高いポジションを目指すための画期的なプログラムであります。関係各位の方々には人材の多様性の大きな可能性を占める女性研究者支援の今後の発展のためにもご考慮頂きたいと存じます。
2801	会社員	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	要求額通りの予算配分を求めます。	本研究予算で行われる研究は、日本の農林水産業および食品関連の研究分野の研究者における最先端研究です。多くの研究者が本予算を獲得できるような良い研究をするために日々努力しています。つまり本研究予算の存在自体が、日本の研究者のモチベーションにもなり、日本の農林水産業を支えています。本研究で得られる質の高い研究成果に加え、本研究

					が存在することによるポジティブな効果も考慮いただき、本予算を存続していただくことを強く希望いたします。
2802	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	何としても縮減は阻止すべきだと思います。 今回の「仕分け騒動」は、スパコンに限らず科学技術全般を脅かす状態となっております。	僅かな縮減は「調整」として、我慢しますが．．． 大幅縮減や計画中止は世界の第二位どころではなく100位にも入れなくなります。 そして二度と追いつけなくなるでしょう。 仕分け屋の方々は「今」しかみておらず、「将来」までの長いスパンで物を言っていないと思います。 もちろん今も大切ですが．．．今だけよければいいの？と言いたくなります。 ところで最近のGPU（TESLAカード）を使った装置は如何でしょうか？ パソコンを発展させた「第二のスパコン」として研究すべき分野だと思います。大学等では広く普及しているようです。 大変泥臭い話になりますが、古くなったら発展途上国に小分けして中古で売るということも出来そうです。 今回の件とは別件で是非とも検討願います。
2803	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
2804	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
2805	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算の存続を希望します。	本研究費は、日本の農林水産業発展のために非常に重要です。本研究の予算の存続を強く希望いたします。
2806	研究者	文部科学省	本格的利用期に達した大型放射光施設の運営体制の構築	予算の縮減には反対	大型放射光施設は、日本が世界に誇るべき施設であり、今後の国際的競争力、世界の科学分野における影響力を維持、拡大していく上で必要不可欠なものである。学術研究に対する予算は短期的な効率のみで査定すべきではない。
2807	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算を縮減するどころか、むしろ他のプロジェクト型大型研究費を削ってでも、科学研究費補助金は増額すべきである。	国の科学技術の高さは、広いすそ野の上に成り立つものであり、多彩な研究を支える運営費交付金や科学研究費補助金については絶対に減額すべきではないと考えます。
2808	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	国公立大学と共に私立大学における教育・学術研究の充実を図るため、予算の増額こそ必要であり、縮減することには反対である。	教育は、国の将来にかかわる重要な投資であることは論をまたない。高等学校までの教育はもちろん重要であるが、それに続く高等教育にも十分な投資をすべきである。国公立大学と共に私立大学の高等教育に対する寄与は大きいので、私立大学における教育・学術研究は今まで以上に充実させる必要がある。 2009年の統計によればOECDの加盟国のうち、日本は高等教育への公財政負担（GDP比）は非常に低く、家計の負担は非常に大きい。高等学校以下の教育費を増額するならば、高等教育についても同じような増額が図られるべきである。
2809	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	予算を削減しないでほしい。 地球シミュレータの実績もある日本ならば、もう一度世界一を狙えると思う。	コンピュータ業界では、IBM, Intel, Microsoft, Googleなどの米国企業が圧倒的に強い。 彼らの牙城を崩して、日本企業が台頭するのは現状難しいかもしれない。

					しかし、日本企業には彼らに劣らぬ高い技術力がある。 これを世界に誇示すべきであると考ええる。 スパコンはそれに最適であると思う。 今スパコン開発を辞めたら、もはや日本はIT分野においてすべての面で後手に回ることになる。 将来的に日本企業に与えるダメージは非常に大きいだろう。 何も誇れるものがない日本にはなってしまう。
2810	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	世界中の各種産業の急激な発展に伴い、そこから排出される産業廃棄物の処理が大きな問題となっており、それには貴重なレアメタル資源や、高機能性を有しているバイオマス廃棄物も含まれており、それらの安全かつ適切な処理法の開発が求められている。 本施策では、殆ど鉱物資源がなく、バイオマス廃棄物等を廃棄する場所も確保できない狭い日本にとって、資源のリサイクル技術やバイオマス廃棄物を活用した機能性材料の技術開発は、技術立国日本の持ち味を活かす道である。 本施策の予算削減は、技術立国日本の発展を大きく妨げるだけでなく、日本の将来や若い優秀な人材の育成を妨げ、さらには頭脳流出に繋がることを強く認識すべきである。	循環型社会への移行が求められている今日、廃電子機器や廃触媒などからのレアメタルのリサイクル技術の開発が急務となっている。一方、人間生活から排出されるバイオマス廃棄物は、近年ロンドン条約により海洋投棄が全面禁止され、それらの有効活用の技術開発が望まれている。本施策は、殆ど鉱物資源のない日本でリサイクルが必須と考えられるレアメタルに着目し、廃電子機器や廃触媒等からのレアメタルの回収プロセスを構築するために、バイオマス廃棄物のレアメタルに対する吸着機能を最大限に活用することにより、バイオマス廃棄物の資源化とレアメタルの資源循環システムの構築を同時に達成することができると期待される。本施策は、バイオマス廃棄物の資源化とレアメタルの資源循環システムの構築を同時に達成することのできる新技術開発が、今まさに実現しようとしているからである。
2811	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	現在産業用、業務用の冷暖房や冷温水で非常に大量のエネルギーが消費されており、これらに使用される機器を大幅に高効率化させることが温暖化防止の重要な課題とします。	現在でもヒートポンプ技術は優れたものがありますが、△25%達成のためには、従来の延長線を超える画期的な新技術が生まれる必要があり、このメーカーでの開発には限界があると思いますので、国の支援が必要だと思います。
2812	会社員	経済産業省	ノンフロン型省エネ冷凍空調システム開発	現在の空調、冷凍機器は高効率化が進んでいるものの、HFC冷媒は温暖化係数が高く、高効率をキープしながら温暖化係数の低い冷媒の開発が必須と考えます。	冷媒開発は一企業レベルの問題ではなく、国家間レベルの問題だと思います。国の支援が必須だと思います。
2813	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の運営予算を3分の1から2分の1程度縮減すると評決結果がだされたようだが、それだと放射光実験を行える時間が半分またはそれ以下になってしまう可能性がある。目先の利益（収入の有無）だけを考えると結果を出すのではなく、もっと先の事を考えて結果を出してほしい。	評価者のコメントを読むと、「自己収入を上げる努力が必要である」ということに重点が置かれているように見える。SPring-8で行われる研究の重要性について考えられているように思えない。SPring-8で研究を行いたい研究者は多くいるが、予算を縮減することで一人に与えられるの実験時間は短くなり、さらに研究を行えない研究者も生まれると容易に予想できる。SPring-8は世界に誇れる研究施設であり、そこで得られる研究成果は非常に有益なものであるということを理解した上で、議論を行うべきである。
2814	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムは、日本国の財産となる知的財産や世界をリードする優れた人材を生み出す重要な政策であるため、日本の科学技術発展にとって必要な政策だと考えます。	このWPIプログラムは、日本の科学技術が世界をリードするために、世界でも一流の研究者が集まり、新たな学際領域の研究を展開しようとしているプログラムであると認識しております。その目標のためには、現在、外国人研究者が少ないことや国際化が遅れているといった日本の大学や研究所が抱える問題点を克服させる必要があると思います。そのために、日本人、外国人に関わらず、優秀な研究者を集め、英語を公用語とした研究拠点をすることは自然な流れであり、世界で日本の科学技術が戦っていくためには必要なことだと思います。 科学技術では、新しい技術の開発や応用等は、世界の中でその技術を競っていかねばなりません。日本が科学技術で世界の中で生き残っていくためには、WPIプログラムのような研究拠点が必要であり、世界に向けてその制度や成果を発信しなければなりません。そのためのWPIプログラムであると認識しています。 また、科学技術においては、優れた成果を出すことその他に次世代の科学技術を背負う若手研究者の育成

					も必要な事業であると言えます。若手研究者にとって、WPIのような国際的な研究拠点で研究を行うことは、世界一流の研究を身近に感じられ、多いに刺激を受け、将来の研究活動に活かされたいと考えられます。 以上のことより、日本が科学技術で世界でイニシアチブをとるためには、世界でも通用する研究拠点が必要であり、研究成果と人材育成が必要であります。WPIへの予算を削減することがあれば、日本の科学技術は世界から遅れをとり、日本の国力の低下を招くと考えられます。したがって、世界トップレベル研究拠点プログラムは日本の科学技術発展にとって必要な政策であると考えます。
2815	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算の存続を希望します。	私は大阪で医者をしているものです。本研究は、「人の命を大切に健康長寿社会の実現」には欠かせない研究です。健康長寿社会は薬と医学だけでは実現できません。常日頃から健康を管理することが非常に重要となってきます。本研究費は質の高い農林水産物および食品を創出することを目的として設立されており、本研究の継続が人の命を大切に健康長寿社会の実現に大きく貢献すると考えます。
2816	公務員	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	優先的にすすめてほしい。	私のまわりでも、高齢者が増えています。皆、色々な病気、障害をもっていますが、病気が直せるように、また治せなくとも少しでも軽くなるように、上記の研究を進めてほしいと思います。
2817	公務員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先的にすすめてほしい。	高齢者が増え、また私と同年代（50～60代）で介護に携わる人も多くなっています。特に認知症や脳卒中後の片麻痺による機能障害は、本人、介護者とも、とても大変です。 こういった病気や障害が直せるように、また治せなくとも少しでも軽くなるように、上記の研究を進めてほしいと思います。
2818	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	大学等の施設の整備は、国の将来に関わる重要な投資であり、優先的に取り組まれるべき事項である。	高等学校までの教育が国の将来にとって重要であるのと同様に、大学以降の高等教育が重要であることは論をまたない。 高等教育機関である大学の活性は、教育、科学技術の両面で国を支えるものであり、今後いっそう充実させることが必要である。独法化以後の大学は、その活性を維持することすら困難であり、このような状況では、高等教育に支障を生じることは明らかである。
2819	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費、科研費(特推、特定領域、新学術、基盤S)、戦略的創造研究、戦略的イノベーション、先端的低炭素技術開発、戦略的基礎科学	資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。
2820	研究者	文部科学省	振興調整費若手研究者養成；科研費若手S.A.B；特別研究員奨励費	資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。
2821	団体職員	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	優先的にすすめてほしい。	高齢者が増え、また私と同年代（50～60代）で介護に携わる人も多くなっています。介護を受ける人は色々な病気、障害をもっていますが、病気が直せるように、また治せなくとも少しでも軽くなるように、上記の研究を進めてほしいと思います。またそれらの研究が進み介護を受ける人の障害が軽減することにより、介護者の負担も軽くできると思います。
2822	団体職員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	(記入なし)	高齢者が増え、また私と同年代（50～60代）で介護に携わる人も多くなっています。特に認知症や脳卒中後の片麻痺による機能障害は、本人、介護者とも、とても大変です。 こういった病気や障害が直せるように、また治せなくとも

					もう少しでも軽くなるように、上記の研究を進めてほしいと思います。
2823	その他	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	今回の行政刷新会議「事業仕分け」において、競争的資金（若手研究育成）事業が、予算要求の縮減と判断されたことに、反対致します。	私は、大学院博士課程で研究を行っています。昨年までは、研究費がなく、海外の学会に参加することができませんでした。 しかし、今年から日本学術振興会特別研究員に採用され、その研究費で初めて国際学会に参加しました。初めての国際学会は驚きの連続でした。私はこの時の経験から、海外に出て行くべきだと感じました。 一方で、日本の若手研究者の海外留学に対する援助は少ないと感じます。実際、国内の奨学金で、じっくり研究を行えるだけの額、頂けるものは海外学振しかないと思います。 このような理由で、若手研究者に対する研究費の削減には反対致します。
2824	研究者	文部科学省	事業番号 3-18 大型放射光施設（SPring-8）	事業番号 3-18：大型放射光施設（SPring-8）の予算削減に反対します。 「事業仕分け」は、大型放射光施設（SPring-8）の予算を 1/3 から 1/2 に縮減を提案しています。 大型放射光施設（SPring-8）を利用した基礎科学分野への貢献は国内外で高く評価されています。予算が削減され、使用料を支払う必要が生じた場合、基礎研究者の多くは実質的に当施設を使用できなくなります。このことは、これまで培ってきた研究成果の継続的発展が不可能となります。つまり、言い換えると、こまでの投資を無にになってしまうことになります。 近着の国際的に評価の高い科学雑誌（Nature, vol. 462, 258-259 (2009)）に今回の仕分けの結果が批判的に報道されています。8 月に Nature からのインタビューに鳩山首相は、厳しい状況の中にあるが科学へのサポートを増やすと述べたのに関わらず、科学への予算を縮減しようとしている。特に、SPring8 の予算縮減を具体的に批判しています。これが実行されると、若手を含む日本の科学者は外国に流れ、日本の科学は死んでしまうと、日本の研究者は杞憂していることも述べています。 大型放射光施設（SPring-8）の予算が削減されるかどうかは、今、世界も注目しているところです。予算が削減されると実質的に SPring8 の運営ができなくなり、我々 基礎研究者は、非常に困ります。 大型放射光施設（SPring-8）の予算削減に反対します。	大型放射光施設（SPring-8）を利用した基礎科学分野への貢献は国内外で高く評価されています。予算が削減され、使用料を支払う必要が生じた場合、基礎研究者の多くは実質的に当施設を使用できなくなります。このことは、これまで培ってきた研究成果の継続的発展が不可能となります。つまり、言い換えると、こまでの投資を無にになってしまうことになります。
2825	研究者	環境省	循環型社会形成推進研究事業	国民の健康被害に直結する廃棄物処理に関する事業については、現状維持或いは増額を希望します。	廃棄物処理に関わる基盤的な研究開発事業が、萌芽的な初期の段階で可能であるのは、この環境省の事業以外にはなく、当該分野では必須の事業であり極めて重要であるため。また国外への技術移転を考えると、将来的な国益にもつながるため。
2826	研究者	文部科学省	No.14 WPI	WPI への補助金削減を見直していただきたい	私は昨年 10 月に WPI に着任するまでにロンドンの University College London で働く機会がありました。海外での生活を経験し、日本がほとんど全ての分野で世界トップクラスにあるということを身に染みて感じました。また近年いかに悪化しているかも学びました。今回の予算見直しはよく理解できます。しかし、WPI は始まってまだ 2 年しか経っておらず、若い研究者が数多く集まり、ようやく設備が整い始めたところにあります。この研究環境はイギリスにはありません。現段階での予算の大幅な削減はこれまでの努力をす

					べて無にしていまいます。科学はスポーツと同様、国境を越えて感動を与えることができます。また日本人がいかに賢いかを世界に示す格好の分野です。ぜひご理解の程よろしくお願い致します。
2827	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	本施策は、まさに鳩山内閣が掲げる「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」に直結するものであり、最重要課題の一つとして推進すべきである。	環境・エネルギー問題は、川の流れにたとえて一言で言えば、下流である消費形態を含む社会システムの最適化・再構築、中流をなす製品製造課程の高効率化、そして上流に位置するそれらを根幹から支える新物質創製をもって、全体的に取り組む必要がある。本施策は、その上流分野への取り組みの中でも最上流に位置付けられるものであり、この事業で目指している基礎学理の樹立なしには、それより下流に位置する領域の革新は望めないとっても過言ではない。縦割りが基本である大学と異なり、分野横断的な研究環境を特徴とする理研において、研究リソースを最大に利用しての取り組みは実行可能性が極めて高く、可及的速やかに推進することが必要であると考えられる。
2828	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設（SPring-8）は世界的にも唯一無二の施設であり、我が国の科学技術の発展において、破格の影響をもっている。その予算要求の縮減なく運用されることが強く望まれる。	大型放射光施設の科学技術分野への特異的価値を考えると、永続的運営が不可欠である。このような組織が所有する知的・人的資源は、縮小などにより一度失われてしまうと、復活させることは殆ど不可能と言って良い。この施設から得られる多大な基礎化学的知見を世界に向けて発信し続けることも、先端科学技術国である我が国の使命であると考えられる。
2829	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の優先度はSまたはAとすべきである。また、他の先端研究事業との一本化や予算規模の削減を拙速に図るべきでない。	科学研究費補助金は、多くの区分については、研究者の自律性に基づく研究課題による競争的研究資金であり、他の包括的先端研究事業や個別の先端研究開発事業のように、国家戦略的な意味合いを持つ研究資金とは質的に異なる。ノーベル賞級の独創的な研究をはぐくむような、日本国の科学技術の底力を維持するためには、将来にわたる効果は大きいと考える。
2830	その他	文部科学省	科学研究費補助金	削減してはならない	日本は技術無くして生きていけない。その技術を作っているのは主に研究者たちであり、この予算削減は確実にその研究者育成を阻害する。民間から予算を貰うにしても必ず実績が必要となり、ゼロからスタートする若手の研究者が実績を積み重ねる上で、この予算は必須であると考えするため。
2831	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算の存続を希望します。	私は大阪で主人の病院を手伝っております。私たちのような年になると、若いころから食をもっと大切にしておけばよかったと感じることがしばしばです。病院で処方する薬では手遅れな場合も多いですし、副作用があって使用できない方もおられます。安心で安全な高品質食品素材を提供するための本予算の継続を強く希望いたします。
2832	研究者	文部科学省	「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発	深海ドリリング計画と、それを支える地球内部ダイナミクスの基礎科学の推進及び地震・火山・津波防災への貢献の重要性を認識していただき、さらにこの分野の研究を推進する政策を取っていただきたい。	深海ドリリングー地球内部ダイナミクス研究に関する意見 統合国際深海掘削計画(IODP)は、日米が対等な立場で主導する国際研究プロジェクトであり、現在欧州、中国、韓国等 24 カ国が参加しております。本計画では、米国が浅い掘削を担当する従来型掘削船を提供し、日本は最先端技術の結晶であるライザー掘削船「ちきゅう」による、従来の掘削船では到達できない深部掘削を担当します。 中でも、海底下構造探査や掘削孔内での長期計測技術の開発など、掘削計画の策定・実施に必要な不可欠な研究を、「深海ドリリング計画」の中核研究機関として海洋研究開発機構の地球内部ダイナミクス領域が担当しています。これらは、調査船を必要とし、大規模な観測研究であることから大学や通常の競争的資金では実施困難であり、地球内部ダイナミクス領域(IFREE)が組織的に実施しております。また、地球内部についての総合的な研究の積み重ねがなければ、掘削により得られる成果を充分に活用することはできません。 IFREE が行っている地球内部ダイナミクス研究と深海ドリリング研究は、地球内部でどのような動的現象がどのような原因で起きているか、地球がどのように進化・変貌しつつあるかを理解しようとする研究です。

					地球内部の動的現象は表層地殻で地震や火山、津波などを引き起こします。これらの現象が頻発する日本では、基礎科学としての意義はもとより、防災のためにも IFREE での研究は重要です。 IFREE は地球内部ダイナミクス研究をおこなう研究部門として広範な基礎研究を行う中で深海掘削計画を科学面から支え、多くの成果を挙げてまいりました。その基礎研究は、広い視野から掘削計画策定や実施を行うために必要不可欠です。また、掘削計画策定に欠かせない掘削事前研究、特に大規模な海域構造探査は、掘削船「ちきゅう」とともに複数の研究船を保有する海洋研究開発機構の研究部門である IFREE が担っており、大学等他の機関では実施が不可能です。 ところが、最近の行政刷新会議事業仕分けにおいて、ほとんどその科学的意義についての議論を経ずに、深海ドリリング計画と地球内部ダイナミクス研究は大幅な予算削減という結論を出しました。国として科学技術にどのような政策をとっていくかについての方針もないまま出されたこのような結論に対して、強い憤りを感じます。 総合科学技術会議においては、深海ドリリング計画とそれを支え、地球内部ダイナミクスの基礎科学の推進及び地震・火山・津波防災への貢献の重要性を認識していただき、さらにこの分野の研究を推進する政策を取っていただきたいと考える次第です。
2833	公務員	厚生労働省	第3次対がん総合戦略研究事業	患者および家族の療養生活の質の維持向上を目的とした緩和ケア・支持療法の普及・均てん化を重視してほしい	第3次対がん総合戦略研究事業にはがんの基礎研究のほか、患者および家族の療養生活の質の維持向上を目的とした緩和ケア・支持療法の普及・均てん化も目的に掲げられている。基礎研究・がん治療に比較して非常に少ない予算のなか、臨床現場の好意によるボランティア活動で行われている現状があり、今のままでも立ちゆかなくなる危険がある。予算が削減されれば実行も危ぶまれる状況でありご高配をお願いしたい。
2834	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	文部科学省平成22年度科学技術関係予算要求施策一覧・継続施策の整理番号6「科学研究費補助金」および近々事業仕分けが開始される「運営費交付金」について意見を述べさせていただきます。 科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野において、研究者の自由な発想にもとづく学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的研究費であり、我が国の社会・文化の発展のためには不可欠のものであります。従って科学研究費は、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものであると考えております。今回の事業仕分けの意義は十分に理解しておりますが、学術研究に対する科学研究費のような予算は、短期的視野における費用対効果で査定できるような性質のものではないことから、大学などの高等教育機関において今後とも基盤的な学術研究を継続的に実施していくためには、それら基盤的研究を支える運営費交付金や科学研究費補助金については絶対に縮減の対象としてはならず、むしろ我が国における最優先施策として増額を図るべきであると思います。もちろん限られた予算の中での増額のためには、それらの研究費が将来の国民生活向上のために有効に使用されることが前提であり、そのためには「審査の公平性と透明性」、「特定の研究者に、過度に研究費が集中しないこと」、「公平で客観的な事後評価実施」などが担保されていることが必要であると考えます。 最近、OECD加盟国における公財政支出の対GDP比に関するデータ（2009年版）が公表されました。それによりますと、我が国の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は前年と比較して0.1ポイント低下し、順位は	上記の意見と重複いたしますが、科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野において、研究者の自由な発想にもとづく学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的研究費であり、我が国の社会・文化の発展のためには不可欠のものであります。従って科学研究費は、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものであると確信するからであります。

				OECD 加盟国（28カ国）中 27 位となっております。さらに問題であることは、高等教育機関への公財政支出の対 GDP 比が、わずか 0.5%にすぎず、順位は OECD 加盟国（28カ国）中 28 位、すなわち最下位であることです。これらの事実、我が国における将来の持続的発展を支える人材育成、科学技術の育成に関するこれまでの政府における施策の無展望さ、貧困さを表していると思えません。 今年度の収支の落ち込み、概算要求額の総額、赤字国債発行の制限などから、概算要求事項の中から、緊急性が認められない項目、実効性に疑義のある項目や各省庁間での縦割り行政の故に重複している事業項目などを仕分けし、整理・統合した上で、概算要求を削減していくことは当然必要な作業であると考えております。文部科学省に限っても、平成 22 年度科学技術関係予算要求施策一覧を拝見しますと、新規・継続を含めてこれだけ多くの施策を実施、もしくは今後実施予定であることに驚きました。それ故、これらの事業を、緊急性、実効性、重複性などの観点から仕分けしなければならないことは、国民の一人として当然のことであると考えます。しかし先ほど述べましたように、我が国の社会・文化の発展のためには、高等教育機関に対する運営費交付金や科学研究費補助金は、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものであると考えております。現在の財政状況が悪いからといって、いったん我が国の今後の持続的発展を支える科学技術施策の基盤的な経費を削減すれば、我が国の将来は取り返しのつかない、暗澹たるものになってしまうであろうことは想像に難くありません。繰り返しますが、運営費交付金や科学研究費補助金は増額すべきであると思います。削減、もしくは停止すべき事業は、他にいくつでもあります。 以上、今後の予算編成に関して、ご配慮をいただきたく、宜しくお願いいたします。	
2835	研究者	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	国家戦略として研究を推進し、世界的な成果が得られるような政策を推薦してほしい	無線技術は、国家の安全保障と経済効果の二重の意味で重要な分野である。第二次大戦でのレーダ技術やその後の軍事技術として、無線は大きな役割を果たしてきた。GPS や CDMA は軍事技術の賜物である。移動通信で先進的な市場を持つ日本ではあるが、基本技術は欧米が所有し、製造業でも韓国や中国が強く、日本は食い物にされつつある。国家戦略としての無線技術の研究推進は波及効果が大きく、民間主導ではなく、まだ無線技術が世界レベルにあるうちに、次世代の新たな基盤技術を生み出してほしい。
2836	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	必要な予算と考える。	今まで培ってきた競争力のある技術であり、国家の安全保障と経済効果の二重の意味で重要な分野である。
2837	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	* 他の脳科学研究施策と統合整理して減額	1. ライフサイエンス施策では他の生命科学分野に比較して脳科学関連事業についての予算が特出している。免疫アレルギー（15 番）の 3 倍の予算はあまりにも多すぎる。免疫アレルギー疾患に苦しむ国民の数を考慮すると脳科学にこれだけの優遇措置を行う理由がない。 2. 脳科学関連事業は重複が目立つ上に施策間の違いが明確になっていない。たとえば 10 番「脳科学研究戦略推進プログラム」と 14 番ではほとんど同じことを記述している。6 番「戦略的創造研究推進事業」CREST のライフサイエンス分野は 6 課題あるが、うち 2 つは脳科学関連である。この 2 つは「精神・神経疾患の分子病理理解」「脳の機能発達と学習メカニズムの解明」である。 3. 一部の研究者がこれらの事業から重複して予算

					を獲得している。その上、これまでに特筆すべき成果（一流誌に掲載されるような）を挙げることができていない。
2838	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究に関する予算の削減は、わが国における生命科学の進歩、医療技術の発展に大きな禍根をもたらすものであり、絶対に避けるべきであると考えます。	従来の生命科学は、DNA 解読などの解析的手法によって急速な進歩を遂げたものの、ダイナミックに変化する生命活動自体を理解するための方策は持っていません。分子イメージングは、生体中における分子の機能や活動を可視化しようとする研究分野であり、生命科学に飛躍的進化、医薬品や医療技術の開発に大きなインパクトをもたらすことが期待されています。欧米やアジア各国ではすでに巨額の資金が投下され、国家戦略の基に企業体も参加して研究を推進しています。研究活動の停滞はわが国の生命科学ならびに製薬等関連産業に致命的打撃を与えます。
2839	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージング研究に関する予算の削減は、わが国における生命科学の進歩、医療技術の発展に大きな禍根をもたらすものであり、絶対に避けるべきであると考えます。	従来の生命科学は、DNA 解読などの解析的手法によって急速な進歩を遂げたものの、ダイナミックに変化する生命活動自体を理解するための方策は持っていません。分子イメージングは、生体中における分子の機能や活動を可視化しようとする研究分野であり、生命科学に飛躍的進化、医薬品や医療技術の開発に大きなインパクトをもたらすことが期待されています。欧米やアジア各国ではすでに巨額の資金が投下され、国家戦略の基に企業体も参加して研究を推進しています。研究活動の停滞はわが国の生命科学ならびに製薬等関連産業に致命的打撃を与えます。
2840	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	運営管理体制の合理化は必要であると感じるが、施設管理および運転に関してはこれ以上の合理化、予算削減、使用料徴収は利用者を限定していく者であり、科学的な不利益が生ずることから回避すべきである。	SPring-8 は我が国の枠を超え、アジア地域、また世界の多くの研究者に利用されよう共同利用施設であり、これによって変わる施設はアジア地域では存在しない。物質科学、生命科学では現在、放射光を用いた実験は国際的標準の方法として確立しており、米国、欧州においては SPring-8 と同等の能力を有する第3世代の施設が稼働中である。SPring-8 はアジアで唯一の第3世代の施設であり、科学研究における利用料を徴収しないことにより、多くの研究者が共同利用し、成果を上げている。運転費の削減に至る予算の縮小を行えば、実質のビームタイムの減少により、多くのユーザーが実験の機会を失うこととなる。これは国内の研究者に限らずアジアの研究者に共通の問題となる。国際的な研究の枠組みが構築されているため、予算削減は慎重に行うべきである。
2841	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	予算の存続を希望します。	私は農学部出身で、病態検査の企業で働いていた経験を持つものです。基本的に薬学・医学の分野は対処療法的なことを目的としており、目的が明確に絞られております。ただし、対処療法では、いつまでたっても健康長寿社会は実現しないと考えております。健康長寿社会には予防医学が重要ですが、予防医学の土台となるのは、安全な食生活です。高品質な食の創出を目的とした本予算は健康長寿社会に非常に重要になるものと思います。本予算の存続を希望いたします。
2842	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	1. 新学術領域その他を廃止し、基盤研究 A,B,C で一元化する必要があると思う。 2. （追加意見）〔文部科学省平成22年度科学技術関係予算要求施策一覧〕に示されている事業と〔事業仕分け〕の事業番号が統一されていないばかりか、事業仕分けの対象となった事業が予算要求施策一覧では一部省略（隠蔽）されているので、パブリックコメントを求めるといながら、問題となる事業を特定することが難しくなっている。また、事業を実施しているのが独立行政法人である場合に、それが明記されていない。事業仕分けと対応させて万人がわかるように提示すべきである。税金の無駄遣いがバレないようにしているのではない。	科学研究費補助金の特定領域研究においては特定の研究分野の研究者連合が大きなグループを作り、言わば圧力団体になって資金を獲得する傾向があったのは明らかでした。文部科学省も硬直した特定領域研究を変えて新学術領域研究の分野提案型に移行を始めていたものと思われます。しかしこの移行は特定領域研究の冠が変わっただけに過ぎないことは早晩明らかになるものと思われます。 基盤 A,B,C のようにすべての細目について同時に募集をするのとは異なり、特定領域や新学術領域の研究領域を決定する際に、「談合」のようなことが行われています。文科省のお役人は研究者グループの主だった方々（学会等の組織の上層部）にその分野の意味、将来性、社会への還元などを全部丸投げで書いてもらって、書類上はきわめて良い予算要求であるように装いながら省における自分の成果にしておられるのではないかと思います。そうすれば、お役人は研究に対して何も勉強することなく納税者が簡単に納得してしまう予算を簡単に計上することができます。圧力団体のリーダーたちにとってみれば、この方法で予算獲得が容易にできるわけですから、両者の利害の一致は火を見るより明かです。この図式を見れば、研究者といえどもハコモノ作りと同じで役所と談合を重ねて予算獲得競争を行っているものと断言できます。

					圧力団体が決定する研究分野は、当然すでに成果が出始めている確立された分野であり、効率よく論文が出せる（業績が出来やすい）テーマとなり、必然的に「後追い」研究にならざるを得ない。その予算が出ている間はリーダーが次々に成果をだせるかもしれない。しかしその配下の若者は新しいテーマにチャレンジすることが出来ない上に、キャリア・アップするためには研究費さえ配分されれば良いのだという教育を自動的に受けることとなります。日本で先端研究といって予算が投入されている研究で有名誌に掲載された論文数が多くても、世界的に優れた総説や個々の論文の引用数が少ないことは、これらが「後追い」研究であることを明確に示しています。新規性のある研究は、最初に高く評価されることが難しいので、インパクトファクター（雑誌の引用数）を尺度にした競争原理に基づく予算配分では真にオリジナルな研究の芽を摘んでしまう可能性があります。
2843	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	科学技術立国の根幹をなす事業であり、「廃止」とするのは国の自殺行為です。「再構築」が必要であるにしても、あるべき姿について数年かけてじっくり議論し、そこに携わっている人たちの意見を聞きながらゆっくり行っていくべきです。	本事業は、地域活性化だけが目的ではなく、我が国が科学技術立国として生き残るための、国と地域がともに連携して行うべき国策としての事業です。もしこの事業を廃止したともなれば、国が果たす義務を放棄したことに等しいです。 地方大学はその地方の活性と同時に、国全体の活力につながり原動力になりうる存在です。なぜなら、地方地域には日本の科学・産業技術を支える中小企業が多数存在しており、それをまとめ活性化するのに地方大学は重要な役割を担っており、それらの総力をもって国全体の活性に結びついているからです。 科学技術開発や研究は日々進んでおり、そこには非常に多くの企業技術者・大学（国機関の）研究者が携わっていて、我が国の科学技術を支えています。それが万が一にも来年度の予算で「一旦すべて廃止」ともなれば、つまりは来年度のためにすでに準備を進めている大小様々かつ貴重なプロジェクトをすべて強制廃止もしくは停止させてしまうことであり、国際的に熾烈な競争を日々繰り広げている企業技術者・大学（国機関の）研究者に、甚大な損失を与えるとともに活力を失わせることとなります。 また首相自らが世界に宣言した「温室効果ガスを2020年までに25%削減」の目標実現には、科学技術の推進なくしてはありえず、それには地域・中小企業・地方大学の力の結集が不可欠です。
2844	研究者	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	科学技術立国の根幹をなす事業であり、「廃止」とするのは国の自殺行為です。「再構築」が必要であるにしても、あるべき姿について数年かけてじっくり議論し、そこに携わっている人たちの意見を聞きながらゆっくり行っていくべきです。	本事業は、我が国が科学技術立国として生き残るための、国と地域がともに連携して行うべき国策としての事業です。もしこの事業を廃止したともなれば、国が果たす義務を放棄したことに等しいです。 科学技術開発や研究は日々進んでおり、そこには非常に多くの企業技術者・大学（国機関の）研究者が携わっていて、無数の知的財産を生み出し我が国の科学技術を支えています。それが万が一にも来年度の予算で「一旦すべて廃止」ともなれば、つまりは来年度のためにすでに準備を進めている大小様々かつ貴重なプロジェクトをすべて強制廃止もしくは停止させてしまうことであり、国際的に熾烈な競争を日々繰り広げている企業技術者・大学（国機関の）研究者に、甚大な損失を与えるとともに活力を失わせることとなります。 また首相自らが世界に宣言した「温室効果ガスを2020年までに25%削減」の目標実現には、科学技術の推進なくしてはありえず、それには地域・中小企業・地方大学の力（知的財産）の結集が不可欠です。
2845	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	この施策は優先的に実施すべきであると考えます。	この施策は大学院に世界レベルの教育研究拠点を設け、その中で様々な研究分野間の交流、さらに国際交流を活発化し、それによって優秀な研究者・技術者を育成することを目的としています。この国の科学技術水準を維持・発展させるためにも、この施策を優先的に実施する必要があると考えます。
2846	その他	文部科学省	大学等の施設の設備	この施策は優先的に実施すべきであると考えます。	国立大学法人等の設備を拡充することは、大学の持つ機能である教育・研究をスムーズに行うことに繋が

					り、それは優秀な人材育成や研究業績を達成することになり、極めて大きな国益になりうると考えられます。
2847	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーと免疫の研究を予算面から弱体化させないで欲しい。	日本人の３０％がアレルギー疾患で悩んでいると言われているが、周囲を見渡すと５０％近くに達するのではないと思われる。 今後、環境変化に伴ってアレルゲンが増加し、患者がますます増加すると予想される。 アレルギー疾患になると集中力が衰え、患者数の増加に伴って国力の衰退が深刻になる。 したがって、アレルギーと免疫の研究は国民生活の向上のために必須である。
2848	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	少なくとも制度の現状維持を望む	女性研究者を近くで見ている者として一言。博士号をとってから就職するまでの間、何が辛いといって、自分が研究者として認知されていないという思いである。研究の遂行にたいして公的な支援を受けられるという状況が研究を継続するための力となるし、またそれがなければ研究を放棄する人は増えると考ええる。それは、ここまで教育に投資してきた税金が無駄になるということでもある。 もちろんそれは女性研究者には限らないのだが、やはり女性研究者の方が就職では不利という現状にかんがみて、少なくとも制度の現状維持を望む。
2849	その他	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	積極的に推進すべき。特にウェブと連携して利用出来る仕組みを構築するべき。	産業分野においては、日本企業が持つ技術等は世界的に見ても高い水準にあるにも関わらず、英語・中国語等への言語対応障壁の問題から、国際的にはビジネス上のメリットを充分に享受できていないように思われます。 また、観光分野においては、日本は訪れた外国人観光客に対するアンケートで世界有数の
2850	その他	経済産業省	オープンソフトウェア利用促進事業	運用面が非常に重要なポイントになるが、是非推進してもらいたい。	IT やシステム分野の政府・自治体の調達において、これまでの建設型公共事業に構造が近いものが見受けられる。つまり、他のシステムとの互換性がない大規模なシステムを導入する事によって、国や自治体は（無知による無作為な）癒着方ともいえる無駄の多いIT 投資を行なっている。 これを防止する目的で、他のシステムとの互換性や代替機能が優れたオープンソースの利用ガイドラインを制定してそれを実施する事が出来れば、IT 分野への投資は 10 分の 1、百分の 1 にも軽減する事が可能で、その分、別の必要な分野への IT 投資によって、国際的な競争力も高める事が出来るのではないかと考えている。
2851	研究者	外務省	地球規模課題に対する科学技術協力	発展途上国における感染症対策は、長期的な視点とともにその国の政治、経済の変化や他国からの支援等で急速に変化する。例えば、わが国も大きく貢献してきた世界基金等の支援により、アフリカやアジアの途上国におけるエイズ、結核、マラリア等の治療環境は大きく変化している。医療インフラの乏しい所に急速に治療薬が投入されることによって、不十分な治療や薬剤耐性等の問題が急速に浮上する。また、急速に発展する途上国においては当該国の研究環境を整え、共同研究しながら人材等を育成することが科学技術外交へと直結する。発展途上国における変化を見据えながら、これまでの ODA を見直し、新たな事業を立ち上げるとともに、わが国の支援による事業観の連携を推進し、感染症対策における当該国の縦割り問題の改善に向け、努力すべきである。	感染症は発展途上過程における問題であるだけでなく、国の発展とともに新たな感染症問題が生じる。わが国が援助してきた実績を活かしつつ、相手国の発展状況に応じて感染症の研究体制を整備し、共同研究関係へと発展させることが科学技術外交の推進のために必要なことである。特にアジア諸国は歴史や文化における多様性が高く、それぞれの国とわが国の歴史的な関係を重視しつつ、新たな問題とともに立ち向かうべきであり、それがアジア共同体構想にも寄与しよう。
2852	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業	要求予算の配分を求めます。	人の命を大切にする健康長寿社会は、高齢者の健康によって支えられています。高齢者の健康の基盤は食生活です。高品質な農林水産物を創出するための事業である本研究の継続を求めます。よろしく願いいたします。

2853	その他	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業（仮称）	削減すべきではない	大学と企業とが連携することにより、研究が進み、研究者の育成が進み、大学卒業後に連携していた企業へ就職することで地方の研究者が増えることが考えられる。地方主体でやる程の体力を地方は持っておらず、国が支援しなければこのような動きは活発化しない。次第に地域の研究者は減り、それに応じて中小企業は消滅していく。更にその企業の減少に応じ、地方は更に体力を失っていく。
2854	研究者	経済産業省	微生物機能を活用した環境調和型製造基盤技術開発	本基盤開発は、日本の生物産業の中でも特に強い分野である微生物を利用した発酵、醸造、酵素生産、酵素利用による物質変換等について環境調和的に物質生産を行い、世界をリードする技術開発を目的としている。宿主ゲノムに関係する私の部門のアプローチとしては、ゲノム全体の情報を駆使し、不要遺伝子の除去、有用遺伝子の強化、遺伝子制御の最適化を通じて、卓越した環境調和型製造基盤の開発中であり、すでに予算削減が著しい中で行われている本研究も、平成22年度の大規模な縮減は受け入れがたく、研究開発を完全にストップさせるに等しい。当方が関与している研究では、今まさに細菌細胞表層を計画的に大きく改変した微生物を使うことにより、分泌酵素生産の向上を計っており、新しい酵素生産技術に発展することが期待されている。	平成22年度の縮減は、日本の生物産業にとって著しい研究後退になり、ゲノム分野を取り入れた新しい物質生産技術の発展と省エネバイオ産業育成にとっては、世界をリードする機会を逸することになる。
2855	研究者	文部科学省	振興調整費 ** 女性研究者支援システム改革*	女性研究者支援システム改革の縮減に反対いたします。	研究環境は、いまだに男性に有利な状況が続いており、更なる環境整備が整わなければ女性研究者の人数の上昇に繋がる事は難しいと考えます。なぜならば、現代においても家事や子育てを女性が中心で行わなければならない家庭は多く、優秀な能力を持ちながら十分に能力を発揮できない研究者は多いのが現実です。また、研究をおこなうためには、研究費が必要であり、女性や若手研究者の自由な発想に元づく研究を行う研究助成は未だに十分とはいえません。そのためにも育児の補助だけでなく、研究費の補助は、女性の十分な社会進出が行われるまで、行うべきです。
2856	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージングに関する研究は、我が国の画像診断技術と分子生物学の最新のアイデアと技術の結晶のような最先端研究だと思います。分子イメージングは、病気の画像診断など臨床医学における効果・福音にとどまらず、原因解明や新薬の開発など幅広い分野に応用されるものだと考えられます。数多くの大学や研究所で薄く広く研究するよりは、たとえば英国のように、基礎研究と臨床研究ともに国家的な研究拠点に絞って最先端の研究を展開し、世界をリードすることが最も重要だと思います。こうした将来に投資するような重要な研究については、安易に予算を削減すべきではないと思います。	分子イメージングを含めた画像診断の研究は、数多くの大学や研究所・病院が手掛けているものの、わが国ではとすれば薄く広く研究が行われ、国際競争ではやや苦戦しているように見えます。わが国にはポジトロン CT が既に 200 台以上導入されてほとんどが臨床に供され、対人口比では世界でナンバーワンですが、そのほとんどが金儲け主義的に癌診断の人間ドックに使われ、研究には使われておりません。わが国には分子イメージングの基礎となるポジトロン CT は世界屈指の導入台数を誇るものの、そうした画像診断を支える基礎的・臨床的研究は後回しになっているように見えます。将来的には海外で開発された測定機器や放射線薬剤を金儲け主義の医療施設が高い特許料を支払って導入し、その上に利益を乗せて臨床に供する事態に成りかねないと思います。分子イメージングは国を挙げて世界の先端技術に育て上げるべきだと思います。
2857	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続を望みます。	女性研究者支援事業はまだ緒についたばかりで、ここでやめてしまったらこれまで各大学で準備してきたことも成果をあげないまま大半が終わってしまう恐れがあります。成果を挙げられるほどの一定期間の継続を切に希望します。
2858	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金が減額対象とならないよう希望いたします。	現在大学における研究活動では、外部研究費取得が必要不可欠となっており、大学から十分な研究費が供給されることはまずありません。これは、文部科学省が、研究費を選択的かつ重点的に配分しようという趣旨のもとに、科学研究費補助金を充実させるとともに、大学への経常費補助を削減してきた結果と考えられます。ここで、科学研究費補助金が縮小されると、大学での研究レベルも縮小されることに他なりません。 どうぞ、目先のことでなく、10 年後、20 年後の日本の研究レベルを維持するために、科学研究費が削減されることのないように強く希望いたします。
2859	研究者	文部科学省	理数系教員養成	理数系教員養成拠点構築事業費が減額の対	小学校教育現場において、理系の授業内容および

		学省	拠点構築事業	象とならないよう希望いたします。	実験を苦手とする教員が多いという事実は、これからの日本の産業界において致命的なことと考えられます。 まだ始まったばかりのこの事業が縮小されることなく継続されることを希望します。
2860	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	私立大学における教育・学術研究費が削減されないことを希望いたします。	新政権では、少子化対策を目玉の1つとしています。が、子供の教育費も家庭においては大きな負担となっています。 私学に対する助成金が減額されると、授業料の増額へとつながることになり、教育費の負担はさらに大きいものになると思われます。 現在始められたばかりの、私立大学における教育の充実への努力をさらに推し進めるとともに、教育充実のための補助は引き続き行っていただくことを強く希望いたします。
2861	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	3分の1 縮減に反対。 18年度に始まってからようやく多くの大学にその存在が知られるようになったにすぎず、大学全体から見ればまだスタート段階である。その効果を見るには、さらに強力に支援する必要がある。	日本における理工系研究者の女性割合は、世界水準と比べて非常に低く、男性の寡占状態である。そのような環境では、多様性のある自由な発想、視点からの画期的なアイデアは生まれにくく、日本の科学技術の衰退に拍車をかける状態である。理工系研究の場にまず女性を増やし、出産・育児・子育て・介護という人間生活において、主要な役割を担う女性が研究や仕事を中断しないで済むような支援策を講じることが必要である。なお、支援金申請業務は非常に煩雑で、支援金の使用に当たり、制限や取り決めが多く、使い勝手が悪い。その事務作業に相当な労力を要している。その点を改善していただきたい。
2862	研究者	文部科学省	女性研究者支援モデル育成事業	女性研究者支援モデル育成事業に関する予算の維持をお願いします。	理系離れが大きな問題となっている昨今、女子学生の理系進学者の増加はこれからの技術立国日本を支える上で、非常に重要な課題であると思います。 一方女性研究者をとりまく環境は、他の先進国に比べて十分とは言えない状況にあります。 私どもの大学院生の調査でも、「女性研究者支援モデル育成事業」の支援を受けた機関は、急激に環境が改善されるとの結果が得られています。 効果が明らかな事業については、予算を削減することなく、当初の計画通りご支援くださいますようお願いいたします。
2863	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	日本の科学技術を基盤から底上げすることができる	科学技術の発展を阻害してしまう要素として、研究施設の不足が挙げられます。研究を行ううえで、大規模な施設が必要になることが度々ありますが、設置するためには大きなコストがかかります。そのため大きな研究施設のない研究者は、たとえ非常に有用な研究であっても進めなくなることが度々あります。 ナノテクノロジーネットワークはこの問題を解決することができる素晴らしいシステムです。既に多くの施設を有する研究機関が、その枠組みを超えて施設を“共助”の精神で開放利用させてくれることで、他機関で空き寝入りしていた研究者も研究を進展することができ、また環境・エネルギー・ナノテクなど分野も超えて研究を進めることができるため、すべての科学技術の基盤が総合的に向上でき、かつ新規技術の創出の可能性も開けてきます。 このシステムがこれからも行われれば、間違いなく日本の
2864	研究者	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	本テーマは、長期的に見て日本の技術の交際競争力を維持するために必須の検討だと考えます。また、本テーマの検討途中で得られる成果だけでも、今後訪れる社会的な脅威（たとえば感染症の蔓延など）に対応できる新たな社会基盤に必須となる基礎技術の一つとなりえると考えます。	今後、本検討を順調に進めることができれば、e-(U-)Japan計画に従って整備される(ユビキタス)社会基盤と融合することにより、モノづくりの方法論を変革する(作ってから売るのはなく、仮想的な商品売ってから実際には作るモノづくり)一方で、モノに依存しない高品質なサービス(またはコンテンツ)の創出を可能とするものと考えます。 最後に、素人考えではありますが、超臨場感コミュ

					ニケーション技術が確立することで、これまでは必要と思われてきた物理的移動（出張や会議）を最小化できれば、間接的に、エネルギー資源の節約、排出する二酸化炭素の削減になる、と考えることもできると思われます。その意味で、本テーマはグリーンIT関連技術の基礎検討とも言い換えることが可能であると思われます。
2865	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	多様な分野に対する支援を行う科学研究費補助金を一時的にせよ削減することは、日本の科学・技術力を将来に渡って大きく停滞させることになるのではないかと危惧する。 新しいものを生み出すプロセスに支援を惜しまないということを、人間が重要な資源である日本の国としての方針にしてほしい。	科学研究費補助金は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、多くの分野においてこれがなければ科学および技術の発展は著しく滞ることが予想されるから。そして、日本において科学と技術、それを生み出す人間は重要な資源であると考えられるから。
2866	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は分野を限定せずに若手に様々な機会を与えられる重要な事業であると考えられる。これを第一のステップとしてプロの研究者になり、科学・技術に重要な寄与をした者はこれまでも数多く、これを軽視することは、次世代の日本にな大きなツケを回すことになりうると危惧する。	人間は日本の持つ唯一の資源ではないかと考えるから。若手の教育、若手にチャンスを与えること、つまり次世代の育成に投資することがこの資源を絶やさず持続させることの唯一の方法だと考えるから。
2867	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（グローバル COE プログラム）	ポストドクに関する給与等の削減に対する反対	ポストドク問題の解決法として、今回の仕分けのように、単純に予算を削減するだけでは効果的な策とは思えません。特に僕と同世代においては博士課程以降にアカデミックな分野に残る学生は非常に少なくなってきました。この現状において、アカデミックポストのさらなる環境悪化につながる政策決定がなされれば、優秀な学生がほとんど残らずに、早すぎるうちに民間企業へと出て行ってしまうのではないのでしょうか？本来ポストドクを増やそうという動きが出たのは、人材の潤滑な流通という概念があったはずで、そうでなければポストドクを増やす意味がありません。それに失敗したからといって、入口を単純に狭めるのでは、結果的に10年以上かけて無駄な人材だけを増やしたことになります。本当にすべきなのは、その出口の位置を昇華することではないのでしょうか？大学院の定員を削減し、その分に見合った給料（現行では学術振興会の特別研究員奨励費）を与え、優秀な人材を企業へと循環させることではないのでしょうか？今回の政策では単純に死人を創るだけではないのでしょうか？
2868	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算削減に対する反対します。単独の施設としての事業収益ではなく、他の様々な研究分野に与えるメリットも加味しての投資をお願いします。	私の研究分野でもあるタンパク質の結晶構造解析において、この施設は必要不可欠であります。特に、近年創業のための基礎情報として注目を浴び、競争の激しいターゲットでもある膜たんぱく質の構造解析においては、実質国内の他の施設では測定に十分な放射光を実現できていません。この施設に対する大幅な減額は、施設の運営自体を停止し、各方面の研究を停止させることになるのは明らかです。仕分け作業においてはその収益が問題として挙げられていたましたが、このような測定施設は単独での収益を期待するような性質ではなく、他の分野への寄与を加味して考慮すべきです。
2869	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	「エコチル調査」は21世紀において日本が国内における環境政策を科学的見地に立てて推進するうえで、必要不可欠な調査であり、基礎的・実験的研究への助成事業と相俟って、環境行政を科学的に支える重要な事業の柱と考え、その事業の優先度は極めて高いと考えます。	環境省が主導して開始されようとしている「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」は、小児期における発達障害やアレルギー疾患などが近年増加している状況をふまえて、その実態ならびに原因となる環境要因を疫学的手法によって明らかにしようとするものです。すでに欧米では、このような観点からの大規模疫学研究がスタートしており、日本もようやくその研究に着手されることとなりました。 私たちを取り巻く環境中には、さまざまな化学物質が存在し、それら化学物質はたとえばプラスチック製品という形で私たちの生活に著しい便益をもたらしています。またナノ粒子を開発利用する技術も実用化され、生活の多様な局面に応用されています。他方、それらプラスチック製品やナノ粒子製品に由来する、あるいはそれらを製造・利用したり廃棄したりする過程で不可避免的に生じる化学物質や重金属に、たとえ微量であっても私たちは無意識のうちに曝露され、それによって私たちの健康が徐々に損なわれるリスクが論じられています。このリスクは決して単なる空想の中でのリスクではなく、動物実験などの科学的根拠に基づい

					て指摘されているものです。とりわけ、発達段階にある胎児期、乳幼児期、小児期におけるさまざまな環境要因への曝露が神経系疾患やアレルギー疾患を引き起こす原因になり得るとの視点から注目されており、2008年9月に公表された米国連邦政府国家毒性プログラムの報告書においてもその懸念が表明されています。シーア・コルボーンの『奪われし未来』やレイチェル・カーソンの『沈黙の春』は環境中化学物質が野生生物に及ぼす影響を活写し、大きな反響を呼びました。私たちは未来の人類に対する責任を果たすために、これら環境要因（化学物質等）が人間の健康、とりわけ子どもの健康に及ぼす影響を看過してはならないと考えます。なぜならばその影響が明らかになったときにはすでに遅しになってしまうからです。 翻って、実験動物や培養細胞を対象として化学物質等への曝露実験を行うことによって私たちは多くの科学的情報を得ることができます。それらの情報は生物学的根拠を付与するという意味で極めて重要なものです。しかしながら、化学物質等の人間への影響を実験的に調べることは倫理的に許容され得るものではありませんので、大規模疫学調査を実施することによってしか解明できません。しかもこのような疫学調査は短期間で意味のある結果を導き出すことは容易ではなく、生後10年間あるいはそれ以上の長期にわたる追跡調査をすることによって初めて、しっかりとした科学的根拠に基づき結論を得ることができるわけです。このことは取りも直さず、長期間にわたって多額の研究経費を必要とすることを意味します。しかしこのような調査がなされ、並行して実施される生物学的実験的研究と補完しあうことによってはじめて、十分な科学的根拠を導き出すことができるわけであり、これらの成果は科学的根拠に基づいた国の行政施策の策定に寄与するとともに、ひいては国民の安心・安全の保障に貢献できることとなります。 民主党の科学技術政策は、21世紀のわが国がめざすべきは、単なる科学技術によって成り立つ国すなわち「科学技術（創造）立国」などではなく、「科学技術で世界をリードする国」でなければならないのである、と述べています。欧米で進行中の調査は欧米の状況を明らかにすることとなりますが、決して日本での調査に置き換えることはできません、なぜならば日本には人種的要因に加えて環境要因においても日本固有の状況があると想定されるからです。科学技術で世界をリードし、しかも国民に安心・安全を提供するために、「エコチル調査」を推進していただくよう強く要望するものであります。
2870	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をしてほしい。多発性筋炎皮膚筋炎単独研究班を設置してください。	私は、多発性筋炎の患者です。 間質性肺炎も併発しております。この病気は、ちゃんとした治療法がなく、現在も、副作用に悩まされたり怯えたりしながらステロイドに頼るしかない状態です。日常生活に支障を感じるたびに大変な病気と感じながら生活しています。もっと、しっかり筋炎の研究を御願います。そして、原因究明し治療法の確立をして下さい。抗筋炎薬ができてステロイドから解放される日が来ることを祈っている患者に応えていただけることを期待しております。
2871	会社員	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	第二期への円滑な移行が必須であるため、要求額通りの査定とするべきである。	感染症は、人類が永遠に逃げることのできない大災害をもたらす自然災害の一つであり、それに対しては危機管理が国の責務。我が国では厚生労働省が感染症対策に対して責任を有しているそうですが、国民の目線に見える彼らの仕事は、WHO 等を通じた海外動向の把握、豚インフルエンザで象徴される国境線防衛であり、感染症発生源となっているアジア、アフリカ等における恒常的アンテナ機能は皆無です。危険な感染症が発生したと発表することは、その国からの農水産物の輸入禁止や、その国への観光旅行中止など経済活動へ甚大な損害が与えるため、真実は WHO も把握していないと考えるのが合理的でしょう。この意味で、“平成の屯田兵”とも言うべき我が国研究者が、そのような国に常駐して、相手国研究者との信頼関係をベースとして感染症研究を日頃から地道に継続し、有事の際は、いち早く警鐘を鳴らし、その国の国民や在留邦人、我が国旅行者、そして日本はもとより世界の安全に貢献することができる文部科学省のこのプログラムが果たしている役割は極めて大きいものと考えて

					います。先般の、事業仕分けにおける「厚生労働省のすべき仕事だから、文部科学省の予算は不要である」という短絡的発想は、余りに危機管理に対する認識に欠けていると言わざるを得ません。 第一期の成果を踏まえた着実な進展を切望しております。
2872	その他	文部科学省	科学研究費補助金	さらなる拡充を望みます。若手区分に対しては、より低額でさらに多数の研究者に対する助成を望みます。	研究資金の獲得が困難になっているため。 研究資金獲得のための作業がかなりの負担になっているため(研究そのものより時間を取られているかもしれない)。
2873	その他	文部科学省	特別研究員事業	大学院博士課程在学者(DC)の支援人数のさらなる拡大を望みます。	博士課程の学生にとって、経済的な負担をどうするかは極めて重要な問題であるため。
2874	その他	文部科学省	大学等の施設の整備	整備予定であったが事業凍結になった施設について、早急な整備を望みます。	研究活動を行うには不適切と考えられる施設(実験室に空調設備がない等)が存在するため。 セキュリティに問題があると考えられる施設が存在するため。
2875	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫反応を利用したがん治療を早急に実現してほしい。	免疫その驚異のメカニズム(谷口克著 現免疫アレルギー科学総合研究センター長)を読みました。 21世紀は免疫の時代といわれ、免疫の研究、開発によって免疫反応を利用したがん治療が進んでいるということです。 これが実現すれば画期的ながん治療が期待出来ると思われま。 国民待望の新しいがん治療を早急に実現していただきたい。
2876	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革に対する予算額の維持を希望します。	少子化対策として、女性の出産環境を整えることが1つの大きな政策となると思われますが、研究者においては、博士課程終了後にポスドクなどの短期雇用(不正規雇用)の期間が長く、特にこの期間に女性に対する雇用が守られていない現実があります。産休・育休など、一般企業などと比較しても非常に立ち遅れていると思われます。 現在、女性研究者のための各大学ごと、各学会ごとの支援が具体化し始めたところです。是非継続しての支援を希望いたします。
2877	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	平成22年度の要求額を認めるべきである。	資源のない日本が今後も生き残るには、科学技術と教育の振興に頼るしかない。科学技術の振興においては、人口の約半分が女性であることを考えると、優秀な女性を積極的に登用していくことが必要である。しかしながら、社会的背景もあり、現時点では、女性の活用は進んでいない。よって、女性研究者を積極的に支援していくシステムが、まだ必要である。
2878	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	平成22年度の要求額を認めるべきである。	資源のない日本が今後も生き残るには、科学技術と教育の振興に頼るしかない。そのためにはJ-PARCという世界 No.1 の施設が必要である。
2879	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	平成22年度の要求額を認めるべきである。	資源のない日本が今後も生き残るには、科学技術と教育の振興に頼るしかない。そのためには、基礎研究を薄くてもいいので、広く支援していくべきである。どこに、画期的な芽が潜んでいるか判らないからである。
2880	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アトピー性皮膚炎に悩む家族を助けてほしい	インターネットでこのような研究をしていることを知ったので事業を進めて頂きたい
2881	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	若手研究育成事業については、その萌芽的性格を重視し、トップレベルの若手研究者への重点配分のみならず、論文投稿などの研究活動に地道に取り組んでいる研究者へのすそ野の広い配分を行う必要がある。	設備の必要な理工学研究者への重点配分も大切だが、研究者人口の60%を占める人文・社会科学・数理科学など設備不要な研究にあつては、国際学会発表、海外研究者との交流機会などを十分増やすための競争的経費を少額配分することが、有為な国際水準の研究者層を拡大する上で費用対効果の観点からも特に有効である。
2882	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	競争的資金配分の一元管理には同意するが、これが少数の大規模研究への配分であつてはならない。特に、科研費S・科振費規模の	科学技術を持続成長させるためには、すそ野の広い階層的な科学技術予算配分が必要である。支援制度の一元化は賛成であるが、産業育成と異なり、研究者

				中規模ないしは科研費基盤研究（A,B,C）などの小規模研究の充実は今後も必要である。	のアイデアの多様性を掘り起こし可能な階層的制度設計がなければ、研究者間の智の融合や伝承は不可能である。
2883	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	「知的クラスター創成事業」の廃止に反対です。 ぜひ、事業仕分けの見直しを強く要望するものです。	まず、研究／教育は、当たり前ですが、すぐに成果が出るものではなく、長い長期的な政策が必要です。日本は、「科学技術立国」を放棄したのでしょうか？ 放棄したのだとすれば、日本は何で生き残るのでしょうか？ 研究／教育は、ボディブローのように、効いてきます。知的クラスターでは、第Ⅰ期、第Ⅱ期（継続中）において、福岡県、浜松などいくつかの地域で、やっと成果をあげつつあるところですが、これを廃止することは、日本の未来／発展、「国家100年の計」に大きな禍根を残すことになるかと信じています。 ぜひ、事業仕分けの見直しを強く要望するものです。
2884	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	「次世代スーパーコンピュータの開発・利用」の廃止に反対です。ぜひ、事業仕分けの見直しを強く要望するものです。	スーパーコンピュータは、科学技術の基礎をなすもので、医療、地球温暖化、材料などのありとあらゆる最先端研究にとって、必要不可欠なものです。いわば、国家の科学技術の基礎体力となっているものです。このような事情から、世界各国が、国策として、スーパーコンピュータ開発にしのぎを削っています。「2番でだめなのか？」といった発言、私の耳を疑いました。本事業が廃止されれば、日本は間違いない、「科学技術立国」から撤退してきます。日本は何で生き残ればよいのでしょうか？
2885	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	「科学研究費補助金」の削減に反対です。むしろ、増加させるべきものです。ぜひ、事業仕分けの見直しを強く要望するものです。	ごくごく当たり前の話ですが、研究／教育は、すぐに成果が出るものではなく、また、効率とはなじまないもので、長期的な政策が必要です。この効果は、すぐにはみえませんが、ボディブローのように効いてきます。私は大学の教員ですが、この科研費を大きな財源にして研究を行っています。「科学技術立国」をやめたのでしょうか？日本は、何で生き残るのでしょうか？
2886	研究者	文部科学省	女性科学者支援システム改革	ようやく女性研究者を増やす為の様々な取り組みが行われはじめた段階で予算を削減する決定には断固反対します。	研究という特殊な職業を全く理解されていない決定だと思うからである。何らかの会社に属している方と違い、研究者が研究を行うには自力で研究費を獲得する事が必須である。また研究費を獲得するには一定の研究成果を有している必要があるとされる。しかし出産育児で研究時間を削られた女性研究者には必然的に研究成果が少なく、いわゆる競争的な研究資金を獲得する事が極めて難しい。それを鑑みての競争的資金の援助である事を理解して頂きたい。 また研究は一朝一夕で結果が出る物ではなく支援時期を限定しろといった文言にも極めて反感を覚える。現政府には長期的に日本の科学技術を活性化しようという考えが本当におありなのか。博士号をお持ちという鳩山首相に是非問いたいと思う。
2887	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	必要ないと思います。基盤的な予算や若手向け予算を増やす方がいいのではないのでしょうか？	潜在能力の優れた研究者を選定するのは、有識者委員会といえども短時間の審査では困難だと思います。客観的な基準がないと、有力者の子弟が採択されるだけなのではないのでしょうか？
2888	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	賛成です。	大学の研究体制の改革とポストドクター問題の解消の両方に役立つため。
2889	研究者	文部科学省	実践型研究リーダー養成事業	詳細は分かりませんが、パツと読んだ感じでは必要ないと思います。	効果に疑問があります。またこのような事業は博士課程ではなく、大学の学部や修士レベルで行なうべきだと思います。
2890	その他	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業（競争的資金）	予算削減反対	将来に向けての研究費を削減するのは、今後の農林水産業の発展を後れることになるから
2891	研究者	文部科学省	「女性研究者支援モデル育成事業	女性研究者支援に関する事業は、男女共同参画を実現させるためのロールモデルともな	私自身が女性研究者であり、2歳の子供を育てながら仕事をしています。実際に子育てをしながら研究をして

			業」	る育成事業であり、今後の日本の行く末をより良い方向に向けるためにも、絶対必要な事業であると考えます。仕分けでは縮減という結果が出ているようですが、現状維持あるいは増加してもらいたいくらいであると思っています。	みると、周りのサポートなしではとても難しく、辞めざるを得なかった選択をした女性研究者の気持ちも分らないです。本人の努力だけではどうしてもない部分も多いと思います（育児や介護には、コントロールできない部分が多すぎます）。やりがいを持って、女性が研究・仕事を続けていくためにもどのようなサポートが必要なのかということを見つけ出し、実際やってみることが必要だと思います。ですので、女性研究者に限らず、女性が仕事を続けていくモデルとなる事業であり、是非今後も発展させて欲しい分野だと考えています。」
2892	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	無意味な削減をすべきではない。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。
2893	研究者	文部科学省	科学研究費補助金の削減に反対する	現在、仕分けと称して、国家規模での研究予算の削減が実行されようとしているが、これは研究現場をよく見てから判断すべきであり、現状では反対である	日本の将来は、知識集約型の産業にしかない。そのために、人材育成、科学技術に十分は予算を投じるべきなのに、現状では、大学を始めとする研究現場は、絶対的な予算不足に悩まされている。この状況に追い打ちをかけるような政策を、国があげてやるようなことは厳に慎むべきである。
2894	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	政権交代後、難治性疾患克服研究事業への予算が削減されると聞きました。 難病の研究についてはこれまで同様、ないしはこれまで以上に研究が進められるよう、予算の削減、規模の縮小などないようお願いします。	私も難病を抱えています。 大変希少な難病ですが、それ故に研究が進みません。 型は違いますが、同じ病気の方々はあと一歩で治療薬の研究まで進みそうです。 同様に目下まで治療薬が見えている難病患者もいるはずです。 希望の光が見えてきたところで「予算の削減」に阻まれて開発が遅れてしまうというのはおかしな話ではないでしょうか。 「数が少ない」ということで今まで後手に回されていた「難病」に対して必要な対応をお願いします。
2895	会社員	文部科学省	先端的低炭素化技術開発	大学の知識と技術、メーカーの製造力、自治体のエリア貸与の産官学共同によるCO2削減対策は積極的に進めるべきであると考ええる。CO2削減の方法も、海洋の再生可能エネルギーを利用した波力発電、潮流発電、海流発電等を積極的に検討すべきである。海洋基本法に謳われた海洋利用に踏み込む良い機会だと思う。JAMSTECは現在、地球物理・生物研究に偏っている気がする。以前の名のように、「海洋科学技術」の牽引役を担って欲しい。	海洋の再生可能エネルギー利用は、洋上風車以外新エネに認められていないため、研究室による細々とした研究にとどまっている。CO2を25%削減するためには、あらゆる再生可能エネルギーの利用を推進すべきである。特に波力発電は、20年前までは世界の先端で研究、実証実験を行っていたが、いまやJAMSTECにも海洋エネルギー利用を研究する部署がなくなっているのが現状である。東京都も波力発電には乗り気であるので、この時期にJAMSTEC、大学が主体となって海洋エネルギーの研究、開発を行う実海域施設を立ち上げる必要があると思う。早急に実施しないと25%削減を宣言した日本が世界に置いていかれてしまう。企業ではなかなか踏み出せない開発も国の補助があれば参加できる。
2896	会社員	経済産業省	省エネルギー革新技術開発事業	海洋の再生可能エネルギーも省エネルギー革新技術の範疇に認めて欲しい。	日本の省エネ技術は現在でも世界のトップクラスであり、CO2を25%削減するためには、省エネを進めるだけでは困難であると考ええる。太陽光発電、風力発電、バイオの規模拡大、高効率化を進めてもなかなか難しいと思う。莫大な自然エネルギーを有している、海洋自然エネルギーの利用法の開発こそ、CO2削減の切り札になると考えている。海洋の自然エネルギーを利用することにより、従来の発電施設の省エネになると考える。最初は、離島のディーゼル発電の削減につながると思う。さらに大型化すると首都圏の補助電力に使用可能になる。
2897	会社員	環境省	地球温暖化対策技術開発等事業	地球温暖化対策＋環境という観点から、今後開発が進むであろう、自然エネルギー利用技術の開発は、環境省に一本化したほうが良い。また、競争的資金でも単年度決算を止めたほうが良い。	例えば、海洋の自然エネルギー利用は、新エネに認められていないという理由で、NEDO等からの研究開発費が付かない状態である。太陽光や風力はほぼ成熟し、開発に必要な費用は少なくなっていると思う。経産省は事業への補助を行っている。太陽光や風力の

					次に地球温暖化にストップを掛ける自然エネルギー利用は、発電のみに限らないかもしれない。例えば、海洋海水の循環や深層水による冷却なども考えられるが、複合的な利用も考えられる。これらを所轄官庁ごとの補助金申請にすると開発費が細切れにされ、結局大規模な実証実験などができない状態に陥ってしまう。環境問題解決のための研究は環境省または専門の機関に任せたほうが開発もスピードアップすると思う。また、単年度決算だと、研究に無駄が生じる可能性があるので止めたほうが良い。
2898	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。
2899	研究者	文部科学省	特別研究員事業	増額こそすれ、減額されることは、決してあってはならない。	我が国が科学技術の力で世界をリードするには、新たな知識の創造や未来を切り拓く研究が重要。将来を担う優れた若手研究者に「研究奨励金」を給付し、経済的な不安を感じることなく研究に専念させることができれば、将来の科学技術の担い手となる若手が大学院博士課程に進学できなくなる。現状でも、優秀な修士課程の学生が、経済的理由で、博士課程進学をあきらめることが多く発生しており、この施策への予算が減額されるようなことがあれば、この傾向に拍車がかかり、日本の将来は暗澹たるものになる。
2900	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	ますますの研究継続・発展が望まれる。	稀な疾患ではあるが、従来の治療法にて満足すべき予後が得られていない小児腫瘍・骨軟部腫瘍で非常に高い効果が期待されている。また手術、内科的治療、放射線治療の効果が不十分である巨大肝細胞癌、悪性黒色腫、扁平上皮癌以外の頭頸部腫瘍に対し高い治療効果が期待できる。 以上の点から今後の研究発展が期待される領域である。また対象疾患が従来の医療では治療効果の不十分なものが多く、従来の医療との住み分けも可能と考えられる。
2901	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	重粒子線治療の照射野確認・効果判定に必須のものであり、今後さらなる発展が望まれるので、研究の継続・発展が望ましいと考えます。	上記の通り。
2902	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	政府自身が後押しをして前に進めてゆくべき案件である。 世界からも認められている「日本の得意分野」から、政府自らが「白旗」を振るような行為はとてめ認められる物ではない。	現在世界を動かしている根底にはコンピューターの存在が不可欠である。そして資源も領土も少ない日本の数少ない得意分野である科学技術の発展のために必要不可欠の基本的な存在である。いわば、技術立国である今の日本の屋台骨の一つと言っても間違いがない。このような技術が国産として所持しているからこそ、さらなる未来の展望を語ることが出来るはず。 科学技術の世界に「2 番」はない。「1 番」を取り、そこから生まれる技術・権利・知識を有効利用することで次の発展が望める。「2 番」以降は、高い金額とブラックボックスに包まれたそれらを、ただ「使うことしか」できない。その苦しさと屈辱は、終戦直後に多くの国内の技術者が骨身に染みて思い知ったことではなかったのか。それがあればこそ、今の技術立国日本があるのではないのか。
2903	会社員	文部科学省	宇宙輸送システム	この分野についての予算については維持すべき案件と思う。	ロケット技術そのものについては、ひとまず一定の成功率を維持しているものの、この分野は諸外国と同様にまだまだ発展途上の技術である。 宇宙開発に関しての予算付けは、「欧米と比較して」圧倒的に少ない。現場の技術者達によってその低予算の中でどうにかやりくりし一定の成功を収めているとは言え、それはたまたまではない。より確実に運用するための研究発展は不可欠である。 何より、技術で国を反映せざるを得ない日本の国情を考えれば、他国が及び腰になっている今こそチャンスと見るべきではないだろうか。
2904	会社員	文部科学省	GX ロケット（LNG 推進系飛行実証プロジェクト）	現在の進捗状況からして、予算削減方針は仕方ない部分は認める。しかし、それが理由で「エンジンの開発」「ロケット開発」双方の廃止	H-IIA/B ロケットが一つあれば良いという認識は、「新幹線車両一種類で、全国の鉄道を走らせればよい」という程度のものであり、乱暴に程がある。少なくとも、

			クト)	が提言されるとは、行き過ぎも甚だしい。	かつてなら「Hシリーズ」と「M(ミュー)シリーズ」の二本立てがあり、うまく運用できていたではないか。 GX ロケットは確かに行き詰まっているように思う。しかし、GXの前には世界にも認められたM(ミュー)シリーズロケットがあった。当時の研究者の間にも「M-V改の計画であれば、より確実により安い予算で実現できる」との声もあった。 ならば、この予算を「LNGエンジン部分基礎開発」と「Mシリーズの復活運用」の二つに方向転換させた方がよいのではないか。その方がはるかに有用で現実的である。 宇宙開発は五年・十年で成果が出てくる物ではない。それこそ50年・100年を見据えた計画であるべきだ。
2905	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	政府は科学研究費などを抑えて、国民に対するアピール度の高い政策にお金をつぎ込もうとしている。明らかに短絡的な決定を下した。 今年度、若手研究(S)の公募が始まった後で、急に募集しないと結論した政府は信頼できないと思っていたが、やっぱり。	研究は短期的に成果が出ることもあるが、そのほとんどは長い時間とお金がかかるものです。若手研究者が十分に育たない環境を作れば、日本の将来は非常に危ういものとなるでしょう。研究は『独創性』が重要であり、何より世界一でなければ意味がありません。「世界で2位ではなぜいけないのか?」という意見が出ることも自体が、事業仕分けをしている議員たちが何も理解していない証拠。まして、きわめて限られた人たちの中での多数決のような形での仕分け作業に意味がない。 政府が日本の未来を見捨てるような結論を出したのは、非常に残念。私にも民主党に一票を投じた責任があるが、ぜひ自民党に政権復帰していただきたい。
2906	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	政府は科学研究費などを抑えて、国民に対するアピール度の高い政策にお金をつぎ込もうとしている。明らかに短絡的な決定を下した。 基本的に重複して研究費を獲得することはできないはず。これを防ぐための審査をきちんとすれば済むはず。このレベルの研究ができなくなったら日本の科学技術は沈没するに違いない。 この中で若手研究者への資金配分に力を入れるべきとの意見があるのは注目に値する。	研究は短期的に成果が出ることもあるが、そのほとんどは長い時間とお金がかかるものです。すべての研究者は高いレベルの研究がしたいと思っており、目標となるこの先端研究費を削減すべきでない。さもないと、誰もリスクの高い研究などしなくなってしまう。 政府が日本の未来を見捨てるような結論を出したのは、非常に残念。私にも民主党に一票を投じた責任があるが、ぜひ自民党に政権復帰していただきたい。
2907	研究者	文部科学省	地域科学技術振興・産学官連携	政府は科学研究費などを抑えて、国民に対するアピール度の高い政策にお金をつぎ込もうとしている。明らかに短絡的な決定を下した。	研究は短期的に成果が出ることもあるが、そのほとんどは長い時間とお金がかかるものです。産学連携が重要としていながらこれを廃止する政府の意図がわからない。研究は『独創性』が重要であり、何より世界一でなければ意味がありません。「世界で2位ではなぜいけないのか?」という意見が出ることも自体が、事業仕分けをしている議員たちが何も理解していない証拠。まして、きわめて限られた人たちの中での多数決のような形での仕分け作業に意味がない。 政府が日本の未来を見捨てるような結論を出したのは、非常に残念。私にも民主党に一票を投じた責任があるが、ぜひ自民党に政権復帰していただきたい。
2908	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワークは必要です。 微細加工の装置、ノウハウの一大拠点を形成する本施設は、日本の科学技術にとって必要不可欠です。	微細加工を行う装置を一通りそろえることは、単一の研究室では不可能に近いです。しかしながら、このような、ナノテクノロジーネットワークの設備が存在することにより、アイデアを迅速に形にすることが出来ます。 特に、私が関わっているバイオとナノテクノロジーの境界領域を研究している者にとって、新分野に進む大切な存在です。
2909	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を求めます。	諸外国と比べ、わが国における高等教育機関・研究機関に在籍する女性研究者の男性研究者に対する比率は、際立って低いものとなっています。 すでに大学院生の比率においては、女性の占める割合が向上しているにもかかわらず、研究者の比率が

					それに相応しないのは、女性が研究を継続するうえでさまざまな障壁が存在するためと考えられます。 今回の予算 1/3 縮減という施策は、女性研究者の数的・質的向上に実質的にブレーキをかけることになり、今後のわが国の学術水準にも多大なる負の影響を及ぼすと考えます。 研究活動において、性別による困難を感じることなく、個人のもつ能力が最大限発揮できるような環境を整備し、これを推進していくことは、若い世代の研究職への希望を開くという観点からも重要です。 以上のような理由から、私は予算 1/3 縮減に反対し、女性研究者支援事業の継続と予算の増額を求めます。
2910	会社員	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新事業	次年度も同施策を継続することと、さらに規模の拡充を希望いたします。	同施策実施は、先進技術を有する中小企業の開発事業実施に対し、非常に貢献しているからです。革新的技術等の社会での実証・導入による低炭素社会の実現と新需要の創出は、日本の発展にとって必要欠くべからざるモノです。中小企業が先端技術を有していても、ビジネス実現までのリードタイムが長いと、開発継続が困難である事が多々あります。 ”新エネルギーベンチャー技術革新事業”は、このような中小ベンチャーの技術開発を推進し、事業化ならびに社会への貢献を加速するものです。
2911	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	主要な科学技術関係施策の中で、本施策は優先的に対応すべき課題と考えます。	資源の乏しい日本において、国民の生産性の質の高さが重要な資源であると考えます。それゆえ、個々の国民を健全に保ち、その生産性を維持することは、日本の最重要課題の1つですが、身体が健康でも、思考や認知の障害は生産性を大きく損われます。逆に身体機能が低下する高齢者でも、思考や認知が健全であれば、社会に大きく貢献することが可能です。しかしながら、脳機能の解明とそれに関連する疾患の克服は、まだ十分に達成されていません。今後、これまで以上に重点的かつ効率的に脳研究を進めることが必要であると考えます。
2912	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	主要な科学技術関係施策の中で、本施策は優先的に対応すべき課題と考えます。	個々の国民を健全に保ち、その生産性を維持することは、日本の最重要課題の1つですが、身体機能が正常でも、思考や認知の障害は生産性を大きく損います。しかしながら、この問題を解決するための基礎となる、脳機能の解明は、まだ十分に達成されておらず、今後、これまで以上に重点的かつ効率的に脳研究を進めることが必要であると考えます。また、多様な新規システムの登場により刻々と変化する社会環境が、脳機能に与える影響を的確に予測することも、これまで以上に重要となることが予測され、その意味でも脳研究の重点化を進めることが必要であると考えます。脳研究の発展には、研究活動を常に国際的レベルに維持することが絶対的に必要であり、我が国の脳科学を総合的に牽引する中核的研究機関としての役割を含んだ、本施策の優先性をご考慮いただきたいと考えます。
2913	その他	文部科学省	本格的利用期に適した SPring-8 の運営体制の構築	先の事業仕訳により、3割から5割の縮減という結論がでしたが、現状の運転時間が維持される程度の予算措置は当然なされるべきものと考えます。	人の命、環境問題など現政権の資源配分方針にかなう研究拠点として、最重要な位置を占めるのが SPring-8 であると思うから。 新薬の開発や環境技術など、その恩恵はすでに国民が受けているものです。今後、ますます必要になるのは必至でしょう。 基礎科学の分野においても、応用の分野においても、放射光の役割は他にない威力を発揮するものと考えます。 世界を牽引する研究の力は、すなはち国力であり、未来そのものです。 子供たちには、勉強することに夢や希望をもってほしい、と願います。今の子供たちの将来になりたい職業の上位に「研究者」が入る日本という国は、健全であり、明るい国であると思っていますので、これ以上の科学

					技術予算の削減は絶対にやめるべきです。以上
2914	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続と予算の増額を強く希望します。特に研究助成の必要性をご理解いただきたい。	女性研究者、特に既婚者の場合は研究者として研鑽を積むべきまさにその時期に子育てに多くの時間を費やさざるを得ない状況であり、その影響は長期間に及びます。日本が科学技術を充実させることにより国力を高めるためには女性研究者の支援が是非とも必要であり、その中には研究費の確保も含まれます。圧倒的に不利な状況で、競争的資金を獲得することを強いるのは決して平等とはいえないと思います。
2915	研究者	厚生労働省	先端基盤開発研究事業 1 創薬基盤推進研究	生物資源研究は競争的資金になじまない。創薬・副作用の抽出には重要な分野であるはずですが、競争的資金としては規模が小さいため趣旨の根拠がはっきり伝わって来ていない。生物資源は資源数の数値ありきと有効利用の回数の2つで評価されるべきです。これらを重視する場合は、実績（いくつ資源を構築したか）で研究費を配分されるべきで、事前に特定の研究に研究費を分散配分するべきでは無いと考えます。まず、生物資源を管理する部署に生物資源の構築目標数を勘案した費用を配分し、次に、実際に生物資源の構築の寄与に従って、生物資源を管理する部署から、一律（先着準）に実費の一部を返還する方法が好ましいのではないかと思います。返還の割合は、厚生労働省の現時点での重点課題か否かを、当該資源の利用回数を見込みと読みかえて変動させれば、厚生労働省が望む有効かつ機動的な生物資源の構築が望めるものと思います。	これから生物資源の分野へ応募しようと考えています。この分野は、縁の下の力持ちな研究であり、現状で必要度が低いと判断されても、いざ必要となった時に作成したくても直ぐにはできないという、蓄積が重視される財産構築のための研究です。特に自然発症モデル動物はその遺伝子を見極めずらいだけでなく、生命力が弱いために容易に絶えてしまいます。短期に成果を出せる遺伝子改変マウスで同様の分野を研究することで、研究費を確保して自然発症の系統化を試みる戦略をたてていますが、肝心の研究費の確保でなく、今年度も2系統が絶えてしまいました。来年度はたったの2件しか採択されないようで、財産保全の観点が全く欠如していると印象を受けます。実費を後日補填の様な研究費配分でも良いのではと思います。競争的資金で配分する場合は、件数は10件以上が必要かと思います。最も好ましいのは、生物資源研究の拡大ですが、研究費全体の規模が拡大できないのならば、どこかが採択されればどこかで系統が絶える研究費配分構造をまずは改善すべきです。
2916	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業（一部）	本事業に関し、特に精神・神経疾患との関連に重視した基礎研究に対する予算の増額が必要と考える。	人の心を生み出す脳の仕組みはこれまで殆ど分かっていなかったが、近年、急速に分子レベルで説き明かされつつあり、精神疾患の病態の解明およびそれに基づいた治療への応用研究が世界的に急激に盛んになっている。精神疾患の患者数は増加傾向にあり、確固たる治療法の確立は、医療産業の特許収入のみならず、心身ともに健康な働き手を確保することも含めて莫大な経済波及効果が見込めるからである。わが国においてこの分野で世界に通じる研究を立ち上げている研究者は多数いるが、この時期にこの分野の研究に投資を怠れば、世界から取り残され、日本が世界をリードする可能性の有る新規の分野を失うことになるからである。
2917	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	国立大学法人などの施設について、整備の推進を優先的に行う必要がある。	国立大学は全国各都道府県に所在し、地方における高度学術研究施設の最後の砦となっている。しかし、その設備は必ずしも十分なものとは言えず、これらを整備することは、全国の均等な発展に必要不可欠なため。
2918	研究者	文部科学省	科学研究補助金	科学研究補助金に関し、優先的に予算を配分すべきと考える。	科学研究補助金は、わが国の科学研究費の最も基盤となるものであるが、その額は少なく、他のプロジェクトに特化した助成金を取らなければ、これだけでは世界レベルのまとまった研究が出来なくなっているのが実情である。特に基盤Aの枠を大幅に増やす、ないしは基盤A,B,Cを一本化し、実力のある研究者がコンスタントに研究費を維持できる仕組みを作るべきであると考える。
2919	研究者	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	この研究は、日本国の医療の将来を見据えた研究であり、予算を減らしていくべきものではない。他のプロジェクトの予算を削ってでも推進すべきと考える。	細胞やタンパクレベルでの研究やシミュレーション研究が数多くみられる中で、この研究は20万人、30万症例という膨大なヒトのサンプルを持つ、ヒトを対象とした研究である。 細胞・タンパクレベルの研究は、人間を対象とした研究ではないため、「橋渡し研究」などいつもの同じような研究を多額の研究費を使わないと国民に役立つ研究とはならない。 日本の今後の医療を考える上で、世界最大規模の日本人のサンプルを収集しているバイオバンク事業を有効に活用しなければ、本当に日本の医療に貢献できる研究は生まれにくい。タンパク・細胞・マウスから得られる結果は人間には使えない。日本の医療を考えるなら、人間を対象とした研究に重点化すべき。
2920	研究者	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	ここ2-3年の間に、個人の持つゲノム情報が病気や薬の効果に関係していることが判明し	アメリカでは、ゲノム医療を新たな産業と位置付け、オバマ大統領の強力な指導力のもとNIHが多額の研究

				ている。この分野は、ここ数年で急速に発展している分野であり、日本の医療の将来を考える上で、健康長寿社会を実現するためには必要不可欠な事業と思う。	費をゲノム医学研究に投資している。逆に、日本では、ポストゲノム時代と呼ばれ、ゲノムに関する研究の助成は減り続けている。 今、ゲノムと医療を結びつけるゲノム医学事業を推進しなければ、近い将来、多くの医療をアメリカからの輸入で行わなくてはならない。そのような状況では国民皆保険制度の維持は不可能であり、医療差別の存在する社会になりかねない。
2921	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究は国の基礎医学研究を医療へ応用するために必要な施策であり縮減すべきでない。特に、開発ターゲットになっている人認知症や難治がんの疾患診断の開発目標は、これまで2005年から2009年の第1期で開発してきた基礎研究を、臨床研究に有用であることを実証するためのものである。複数の臨床施設で実証するための最低限の予算であり、この予算を縮減することは、プローブ供給を支える基礎研究員の雇用が難しくなり、当初の目的が実証できなくなる。	この予算には、必要とするプローブの開発のための任期制の研究員の人件費を含んでいる。雇用が不安定な任期制研究員は、その縮減によりこの分野から離職することが余儀なくされる。一端、分子イメージング研究分野から離れた人材は、将来の予算が復活しても、引き戻すことは不可能である。予算の縮減は当面の予算の節約には留まらず、その研究人員の構成に不可逆的な変化をもたらす、分子イメージング研究にとり大きな悔恨を残すことになる。
2922	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	放医研の分子イメージング研究は世界的に追従を許さない高比放射能プローブの開発や豊富なプローブライブラリーを備え様々な疾患の高感度な診断を可能にしてきた。放医研の交付金はこれらの分子イメージング研究の基盤に必要であり、分子イメージング研究拠点として、放射性プローブを安全に供給するために必要とする。安全性を保障された環境の下で、認知症の分子メカニズムやうつ病の発症メカニズムの解明するためのイメージングバイオマーカーや、また、がんの増殖能や転移能を診断するためのプローブの開発を行っている。これらの拠点としての基盤研究はこれからも充実する必要がある。	分子イメージング研究は大きなマーケットが期待されており、国際的に激しい競争にさらされている。欧米諸国に加えて、最近では、中国や韓国のアジア勢の追い上げが著しく、日本の研究予算が縮小されれば、たちまちこの激しい競争から取り残され、長期的展望に立った場合、将来、日本の疾患診断能力や、薬の開発が立ち遅れ、諸外国製の製剤に日本の診断薬や治療薬の製薬メーカーが駆逐され、結果的に国民は高い医療費の負担を強いられることになる危険性がある。
2923	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続・発展と予算の増額をお願い申し上げます。	少子化と高齢化が進む現在の日本において、高等教育をうける学生数に男女差がないにも関わらず、多くの女性が結婚、出産を機会に仕事を辞めてしまう状況は、労働人口の減少だけでなく、高等教育機関に投与した多額の税金が無駄になっていると思います。この高等教育を受けた女性を職場にとどめ、その能力を有効に活用するためには、まず、次世代を育む大学で男女共同参画を進めること、そのためには、大学の教育にたずさわる女性教員、女性研究者を増やすことが必要であり、女性研究者支援システム改革はその核となり、効果をあげつつあると思います。女性教員が少ないままでは、それを当たり前と思う学生を社会に出すことになり、ますます、男女共同参画が進まず、先進国の中でもとりわけ女性の社会進出の低い状況が続いてしまいます。 私は、女性研究者支援システム改革の女性研究者支援モデルの採択大学に所属していますが、この事業の始まりと共に大学に保育所が整備され、学童保育が試行され、女性研究者以上に男性の教員、研究者以外の事務職員が利用するようになり、子育ては男女に関わりなく行なうという意識改革が進んでいます。 女性研究者のみを支援するということは逆差別というご意見がありましたが、女性研究者の子どもの数は男性研究者の半分であり、研究にさく時間も短いことが平成19年度「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」で報告されています。多くの女性研究者が子育てができずに、キャリアの継続が結婚・子育ての二者択一を迫られている状況は、税金をつぎこみ育成した研究者の離職、サイエンスを学ぶ次世代の減少を招いてしまいます。 日本の国力、科学力の維持のために、家庭を持つ、持とうとする女性研究者への支援の継続、発展は必要であると思います。
2924	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費の削減に反対である。科学研究費が最適に配分されていないという状況はあるにせよ、配分を最適する前に科学研究費の総額を単純に縮減するなどという施策は言語道断である。	わが国は国土にさしたる資源もなく、戦後から今日に至るまで科学技術を基にした知的財産で経済基盤を用いてきた。それは今後においても変わるものではない。その科学技術の発展を担う研究者が、他国に比べ優遇されているとはいいがたいのに、科学研究費を削減すれば研究者の待遇はますます悪化する。そ

					の結果、優秀な人材が他国に流出することになれば、今後の日本が世界の中で何を武器として戦っていくのだろうか。以上の理由で科学研究費の削減には反対する。むしろ科学技術振興というテーマではもっと増額すべきと考える。
2925	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	私は放射線総合医学研究所、分子イメージング研究センター客員研究員に所属しております。私立大学医学部教員として医学部学生の教育、研究とともに研究活動を行っております。2001年～2003年に米国 NIH で開発された小動物用 PET 装置でマウスの脳糖代謝を測定する技術を学んできましたが、帰国後は同様の性能を持つ装置、設備が所属大学及び近隣になく、その研究は一時中断しておりました。その後、分子イメージング研究センターの木村裕一グループリーダーにその成果を取り入れていただき、共同研究の機会を得ました。木村先生が中心になって日本のメーカーと共同開発されたマウスの微少採血装置は米国の UCLA が開発した装置を超える性能を持っており、実用化されつつあります。予算縮減についてご再考賜うことができれば幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。	最先端の設備、優秀な研究者が集まった分子イメージング研究センターは私のような十分な研究設備の無い大学所属の研究者でも最先端の研究に関与できる広く門戸を開いた研究拠点として大変重要と考えます。国際的な成果を期待できるオールジャパン体制の研究拠点として今後も必須と考えます。
2926	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージング研究は、生きたままの動物の分子レベル、生理的情報を可視化することが可能です。患者様を対象とした臨床研究では倫理的に困難な免疫組織所見、遺伝子解析との詳細な比較もできます。	様々な疾患モデルの病態を明らかにし、将来の難病の治療法の開発につながる研究です。
2927	その他	厚生労働省	難治性疾患の研究	家族が進行性の筋疾患です。 原因も不明なため、治療法もなく生活はどんどん困難になっています。	難治性の疾患には情報も少なく、治療法が見つかる事をただただ願っています。 国にしかできない分野です。縮小されない事を願います。
2928	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は、我が国の研究者の自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。このことは、今後の日本の国力低下につながることになるため、評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費の削減は、研究者が必要とする研究費を企業から集めようとする動きを加速する可能性があるが、そこからは、ノーベル賞につながるような長期の日本の科学力増強は期待できなく、結果的に、世界の中での日本の地位低下を招くこととなるのではないかとこの危惧を抱くため。
2929	研究者	文部科学省	特別研究員事業	大学院博士課程修了者が将来の研究者として自立するために必要な制度であり、世界的に先進国は採用している制度である。この削減は、我が国の国力を数十年単位で低下させることとなり、評価結果の撤回を強く要求します。	この制度は、単なる博士課程修了者の生活支援ではなく、我が国の科学振興を背負って立つ若者の研究支援です。この削減は、若者の研究者への動機づけを妨げる施策であり、日本の国力向上の観点から数十年単位での禍根を残す可能性があるため、撤回を強く望みます。
2930	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	現在、国立大学法人等の研究者は、外部資金獲得のための申請書類準備に限らず、認証評価、法人評価に関わる膨大な書類作成に時間を費やしてきており、実際の研究推進に振り分けられる余力がかなり低下している。効率的な研究推進にあたっては、研究の詳細を把握したポストドクターの採用増加が、日本の科学基礎力を高めることとなるため、削減は撤回を強く望みます。	研究内容を把握しているポストドクターの参加が、研究促進の実質化につながり、またポストドクターの研究支援にもなることから、有効な研究資金の活用（研究成果）を可能ならしめることとなり、結果的に、少ない費用の投入で実質的成果が得られる可能性が高い。我が国の長期的な国力向上のためにぜひ採択を望みたい。
2931	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	競争的資金（先端研究）は、基礎研究も含め将来への投資をすることになります。 縮減または予算計上見送りの意見は、研究・教育・保育現場について十分な認識もないままの暴論である。	世界的にみても日本の教育への投資は不十分であるにもかかわらず、さらに縮減により教育・研究が縮小されると科学立国の将来像は描けない。 1時間足らずのパフォーマンスで日本の将来をだめにはいけないと思う。 十分な議論の上で賢明な判断がなされているとは思えない。
2932	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会を失うこととなります。科学研究	今回の決定は、科学研究を停滞させることによって、日本経済を支える原動力となる技術の足を止めることを政府判断で行っていることとなります。10年後、20年後に、近隣アジア諸国から技術を輸入する事態になってもよいのですか。長期的視野に基づく政策

				は走り続ける必要があることを十分理解すべきです。そのような長期的展望が著しく欠落した評価結果は、即刻撤回すべきです。民主党の時代に日本は潰れたと言われないように、妥当な判断をすべきだ。	の実行は、日本の先進性、強さを認識していない行為である。
2933	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	今年度当初予算 100 億円に対して 25%削減の 75.5 億円とされることで難病患者にとっては、せっかく見つけた希望が半減されたような失望を感じています。 これ以上の縮小は絶対されぬよう、今後の予算復活や難病研究の充実を切に願っております。	治療法もなく、日に日に身体が弱っていく中で、自分ではそうにも対応できないという歯痒さ、悔しさ、情けなさは患者本人にしかわからないことでしょう。 また、介護を強いられる家族の負担も大きく、介護する側、される側、ともに大きな疲労が続いていきます。 難病患者は社会的弱者かも知れませんが、治療法さえ見つければ自立も夢ではありません。 患者、家族が救われるために、難病研究の充実をお願いいたします。
2934	研究者	総務省	高齢者・障害者（チャレンジド）のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	この施策により、今後の日本の高齢化社会において、これまでの税金の投資によって確立されたロボット技術をもとに、個々のロボットをネットワークで繋ぐことによって、高齢者・障害者支援を行うことができるようになる。その結果、効率良く労働力不足を解消し、はたらき盛りの国民が付加価値を生む仕事に集中できるような環境を提供する。費用対効果の意味でも、ロボット関連研究の中では群を抜いて効率が良く、また、急速に高齢化が進む日本においては早急に取り組むべき施策であると考ええる。	日本のロボット技術は世界一であるが、産業ロボットをのぞいては、有用性が指摘されながらも、その応用が見えていないという問題がある。その中で、ネットワークロボット技術は高齢者・障害者支援に向けた明確な応用先が存在する。個々のロボット技術はこれまでの税金の投資によって世界トップレベルの技術が確立されているため、その技術をネットワークによって繋ぐことで、効率良く、生産性の高い社会を構築することに貢献できる。
2935	研究者	文部科学省	脳科学研究推進プログラム	この施策は、脳科学の研究成果を広く国民をサポートすることに役立てるものである。うつ病などの心の病や、脳卒中などによる感覚運動障害などじゃ、脳に関わる疾患は現代において深刻な問題である。国民の生産性を維持するためにも、これらの疾患に対して、科学的に正しいアプローチで治療を行うことが重要である。つまり、脳に関わる疾患に対する治療方法の開発という明確な応用を見据えた脳科学研究は、税金の投資効率としても高く、毎年うつ病などで自殺者がでる事態を鑑みると、早急に取り組むべき施策であると考ええる。	近年ブレイン・マシン・インタフェース技術（脳と機械を繋ぐ技術）にもとづいた、脳科学の研究を行うことが可能となってきた。この技術によって、これまで困難であった脳の機能解明に関わる実験を行うことが可能となり、脳に関わる疾患の治療手段の開発について各国が熾烈な競争を繰り広げている。よって、もし日本がこの競争に負けると、脳の疾患の治療手段について、日本国民が高額の費用を負担して他国の技術を援用する必要が発生する。これは、長期的には、非常に非効率であり、早急に脳科学に基づいた治療手段開発のための研究を促進させる必要がある。
2936	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本の科学技術の根幹を支えるものであり、科学技術以外に資源の乏しい日本にとっては、生命線を支えるものである。にも関わらず、本施策に対する国費投入額は、その効果に比して非常に少なく、極めて税金の投資効率の高い施策であると考ええる。他国の復興支援に多額の国費投入することも国際協調の意味で重要であることは理解できるが、それは財政が健全である国が率先して行うべきことであり、まず日本は科学技術にもとづいた自国の経済の復調を目指すべきである。その結果、長期的には他国を長い期間支援する体力が生まれる。本施策の総額はそれら他国への支援額と比べても少なく、非効率な予算配分となっていると考ええる。また、高速道路無料化よりも、よほど本施策の方が費用対効果の面で効率が良いと考える。	資源に乏しい日本においては、科学技術こそが、今後国際競争社会にて生き残る生命線であることを考えると、あらたな科学を生み出す土壌を提供する本施策に重点的に税金を投資することは最重要事項の一つであるといえる。高速道路無料化を行っている余裕があるなら、真っ先に本施策に国費を投入し、国際競争力を強化することが、費用対効果の面で圧倒的に効率がよいと考えられる。
2937	その他	文部科学省	次世代型巡航探査機技術の開発	優先度 S ただし、長距離航行のための航法装置についても、開発項目に加えるべきである。	海洋エネルギーの開発にとって、基礎となる海底のデータ収集に必要不可欠な技術である。しかも、長時間・長距離を無浮上で航走する技術はキーとなる技術である。この技術は、車で進められている電池技術と共通するもので、ここで得られた新技術が他の分野にも使われる波及効果を持っている。またこれに携わる産業にとっても、技術革新が求められ、技術力向上が期待され、世界における技術の優位性を持つことが可能となる。 長距離航行のための航法装置について、未だ確立されておらず、この技術開発についても、大学等の研究機関と共同研究を通して、進められるべきである。
2938	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うち組織的な大学院	優先度 S	現在、リーマンショック以来、産業構造が大きく変化しつつある現在、大学院において、社会ニーズに適合した高度人材養成が行われているとは言えず、急激な

			教育改革推進プログラム)	”新規プログラムの採択は実施せず、継続支援のみを実施”とあるが、継続して新規プログラムの採択を行って頂きたい。	社会構造の変化に対して、新たな大学院における教育組織の取り組みが必要である。即ち、これまでの輸出産業型が立ち行かなくなりつつあり、資本投資や技術投資を行う産業に移行しつつあり、このような状況下ではこれまでと観点の異なる高度人材の育成が必要である。そのためにも、来年度も新規プログラムの採択を実施してもらいたい。
2939	会社員	文部科学省	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	1. 本事業は、途上国が一方向的に裨益する、他国本位のスキームではなく、わが国が直面する課題や国益にも間接的、直接的に関係するものである。 2. 実質を伴う国際的な共同研究は、研究者の研究マネジメント能力や質を高める上でも極めて重要と考える（途上国にも研究能力やマネジメントに関して極めてレベルの高い科学者が存在する）。 3. 本事業を踏まえた事業化や知財化を進めるスキームを構築すべきである（そうでなければ本来の目標である地球規模課題に対応できない）。	1. 日本以外の先進諸国は”地球規模課題”の解決を自国の利益と直結して考える傾向があり、極めて戦略的に見える。例えば、安全保障などの概念の中で捉える傾向がある。 2. 研究者は研究をして、論文を出すだけでは、地球規模課題の解決にはならず、産業界等を含む民間との連携が必ず必要となるが、通常の研究者はそういった全体像を研究開始当初から描いていない場合が多い。途上国を含めた他国の研究者は資金を効率的に使うために全工程を念頭において研究を開始する傾向があり、国際共同研究を多く経験することによってそういうプロセスやノウハウを学ぶことができる（これは専門的な研究能力と必ずしもイコールではない）。本スキームはそれを視野に入れることが可能となっている。 3. 貴重な税金を単に研究のために利用するのではなく、どういった成果が生まれたかという点を明確にし、社会的に有益な活動に可能な限り活用できるように措置すべきだから。
2940	会社員	経済産業省	グリーン IT プロジェクト	グリーン IT プロジェクトについては、減額するべきではないと考えます。	グリーン IT プロジェクトでは、情報処理における消費エネルギーを大幅に削減することで、CO2 ガスの排出量削減に直接貢献（Green of IT）するとともに、キメ細かな機器制御により、輸送機器、電力機器等におけるエネルギー消費を最適化することで、CO2 ガスの排出量の削減（Green by IT）を目指します。これらは、鳩山総理の国連気象変動サミットにおける演説や政府の目指すグリーンイノベーションの考え方に沿ったもので、極めて重要なテーマであるためです。 また、半導体に対して、プロジェクトの成果を適用することは、グリーンイノベーションの技術を世界的に普及させるためにも効果的に寄与することが予想されるためです。
2941	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	この予算は研究者にとって一番身近に必要な基本的な競争的資金であり、科学技術立国としては削減してはいけないう予算だと思えます。仕分けで縮減が提案された若手研究の科研費も同様です。但し、採択の審査方法は、研究者の所属や名前ではなく内容で選ばれるようにすることが必要だと思えます。今は、種別にもよりますが、審査員に所属と名前が分かるようになっていきますのでその辺がさらに改善されると良いと思えます。	大学運営費が厳しい中で教育・研究環境を維持するためには外部資金の獲得が求められており、その中核が科学研究費補助金です。この採択率は 3 割程度であるので決して高くはなく、すでに競争原理が導入されています。これ以上の削減は、科学技術立国としての地位を捨てることを意味すると思えますので、この予算は必要と思えます。 すでに国立大学法人の運営費交付金の毎年 1% の削減を強いられており、教員の研究費は年々削減されており、今年度の助教の年間の研究費が 4 万円弱となっているところもあり、大学の予算だけでは、研究どころか何もできなくなっているのが現状です。
2942	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	必要な予算だと思えます。	国立大学法人の運営費交付金の毎年 1% の削減を強いられており、大学の運営は年々厳しさを増しています。大学運営費が厳しい中で教育・研究環境を維持するためには必要な予算だと思えます。
2943	研究者	文部科学省	特別研究員事業	私の経験から、DC については、胸を張って博士課程に進むためには、必要な予算だと思えます。	私の経験からお話ししますと、博士課程に行くのには、お金がかかります。同期は修士課程で就職してお金を稼いでいるのに、まだ親からの援助をもらわなければなりません。しかし、この制度があり、かつ、募集して採択していただいたおかげで、研究費と生活費がいただけ、博士課程で研究に集中することが出来ました。博士課程進学を金銭面で悩んでいる学生も多いと思いますのでこの制度で優秀な学生を博士課程に残して育てるべきだと思います。
2944	公務員	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	再生医療の実現には、細胞とその周辺環境との両方の科学技術が必要不可欠である。個別課題の内容を十分に検討し、両研究分野のバランスを考えていただきたい。	細胞の増殖、分化能力を利用して生体組織の再生修復を行う再生医療では、細胞の状態を最良にする工夫が必要である。例えば、いかに元氣な能力のあるヒトであっても、食べ物、飲み物や家、服がなければ、弱

					ってしまい、その能力を発揮することはできない。細胞も状況は同じである。その周辺環境が整っていないければ細胞はその機能を発揮させることができない。細胞の食べ物、飲み物にあたるタンパク質や薬物をうまく細胞に作用させるドラッグデリバリーシステム（DDS）技術、細胞の家や服に当たる足場（人工ニッチ）技術などのバイオマテリアル技術との組み合わせがなければ、細胞は効率よく機能しない。再生医療には3つの目的がある。新しい治療の創製、再生医療のための薬物の創製研究、幹さいぼうの生物医学研究のいずれの目的にも、バイオマテリアル技術の科学的な寄与、実用への協力が必要である。例えば、プラスチック上で培養するよりも、体内の環境に近い材料上で培養するほうが細胞の増殖、分化の効率は上がり、より質の良い多量の細胞が得られる。バイオマテリアル研究分野とのより有機的な共同研究が、再生医療の実現化には必要不可欠である。
2945	研究者	文部科学省	大型放射光施設（Spring-8）	大幅な予算削減は理解しかねる。	基礎研究、教育は経済の活性化が目的ではない。
2946	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術	仕分けでの凍結との判断に理解しかねる。	仕分けで「2番ではだめなのか？」という意見がでたようだが、科学技術も教育もスポーツも商売も、1番を目指す人びとの努力の積み重ねである。2番がいい、悪いは結果として判断されることである。
2947	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	平成16年度21世紀COEプログラム「エージェントベース社会システム科学の創出」で副拠点リーダーを務め、その成果を継承・発展させるためにG-COEプログラムへ拠点リーダーとして申請しようとする者として、G-COEプログラムのあるべき姿に関して、6つの要望を述べさせていただきます。 1）G-COEプログラムは、原則として21世紀COEプログラムで形成してきた拠点を継承発展するものであることを明示し、G-COEプログラムの選定に当たっては、そのベースとなる21世紀COEプログラムの成果をきちんと評価してほしい。 2）国際性・グローバルスタンダードの評価基準を明確に持っていただきたい。 3）教育と研究のバランスを再考してほしい。 4）G-COEプログラム拠点が実施する教育研究のタイプに多様性を考慮してほしい。 5）学際的な社会科学系の拠点形成に関心を持っていただきたい。 6）予算の年度越えを条件付きでも認めてもらいたい。	以下の理由は、上記意見の各項目に対応いたします。 1） ◎ 拠点とグローバル・ネットワーキングの形成と維持には時間と人的資源が膨大に掛かり、一度それを失うととらなる資源が必要である。従って、G-COEプログラムの選定に当たっては、その基盤となる21世紀COEプログラムの成果をきちんと評価し、成功と評価したものは継続発展を進めていただきたい。この方針の明確化で、研究者のモチベーションは一気に高まるはずである。 ◎ G-COEプログラムがその継承を担わなければ、21世紀COEプログラムの成果はあっという間に無に帰してしまう。 ◎ 学際的な社会科学系のプロジェクト（ソフト系科学技術プロジェクト）を追求する拠点のなかにも、グローバルな存在感を発揮しつつあるものも出てきている。この分野は、巨大な自然科学のプロジェクトに比べ相対的に小さい予算規模で効果のある拠点形成が可能であるが、学際的な複合・新領域を対象とした平成21年度の採択は全くなかった。 2） 21世紀COEプログラムの成果として英文学術雑誌の発行拠点となったものの、その終了後、発行拠点と人材が主として中国に流出する現象が出てきている。中国は現在国を挙げて、中国からの英文雑誌の刊行とそのステータスの向上に取り組んでおり、この数年で私の周りだけで5つ新刊がたち上がり、一つが日本から中国に流れ、広く熱心に投稿を世界中に呼びかけている。 ◎ 英語学術雑誌の刊行、英文書籍のシリーズ発行は、国際シンポジウムの定期開催などより長期的な拠点形成の成果であり、研究の世界のハブになることを意味する。10年、20年後それらは権威ある雑誌として世界に君臨し、サイテーションインデックスをコントロールし、学術拠点としての地位を欧米から中国にシフトさせることになるであろう。 ◎ G-COEプログラムの選定に当たっては、単に短期的なパートナー校の数などだけでなく、このような長期的な研究のハブ化戦略にも注目してほしい。

					◎ 知のクラスターをつくり、ネットワークオブエクセレンスとして、世界をリードすることが G-COE プログラムの理念であると信じたい。 3) ◎ G-COE プログラムは 21 世紀 COE プログラムに比して教育にシフトしたといわれているが、世界の COE はまず研究が先にあり、それが世界中の関心を集め、それにより学生が世界中から集まるという構図であることは明らか。 ◎ 従って、今後 G-COE プログラムの展開に当たっては、文科省のプロジェクトである特徴として、(1) 中長期的な視点からの先端的研究、(2) その研究成果に基づいた教育、(3) 教育研究による成果の社会への還元、を明確に示し、その方針をプロジェクト期間中も年度に渡ってぶれないで堅持していただきたい。 4) ◎ 平成 21 年度は複合・新領域として募集されたものの、採択領域に偏りがあることは否めない。たとえば、地球惑星科学領域と社会科学領域の教育研究を比較することは無意味であろう。 ◎ もう少し領域の特長を活かした予算配分を念頭に (社会科学系は 1 つあたりの予算を少なめにして、数を増やすといった)、研究者の誠実な意欲を高めるスキームにすべきである。選定の際に、領域ごとに第 1 級の海外研究者 (外国人) の評価をこれまで以上に取り入れることも一案であろう。 ◎ いずれにせよ、平成 21 年度の競争倍率が 1.5 倍以上というのは、平成 19 年度、20 年度に比べても、異常であった。 5) ◎ プロジェクトマネジメントや社会の革新的な価値創出など「コトづくり」や技術を社会につなぐプロセスの研究は、特に「モノづくり」を得意としてきた我が国においては必須である。 ◎ 様々な知を組み替え、統合するその仕組み自身を考える研究拠点を、我が国に打ち立ててほしい。 6) ◎ 5 年間のプロジェクトを一体のものとしてとらえ、その期間内で柔軟な予算執行を認めてほしい。 ◎ 予算の不正使用があった場合は、たとえば個人資産にまで言及する大きなペナルティを課す旨の契約を結ぶなどしてもいいから、申請者に柔軟で大胆な予算使用を認めなければ、海外のカウンターパートにはとても太刀打ちできない実感を持っている。これこそが、部局単位ではないプロジェクトベースの教育研究の醍醐味であろう。
2948	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費の評価結果の撤回。	科学技術振興調整費は学術研究発展の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。 科学技術のように競争的かつ積み上げの必要な分野では、一度規模が縮小した場合は、例え来年度から

					予算が復活したとしても、かつての水準に戻すには長い時間が掛かります。 よって、評価結果等の再度の見直しを要求します。
2949	団体職員	文部科学省	特別研究員事業	科学技術関連施策の中でも、特に継続的・安定的に実施していただきたい。	若手研究者育成は、将来の科学技術を支える人材の育成に重要な制度と考えます。大学院博士課程の授業料支援がここ数年で行われ始めたようですが、事実上学生ローンである日本学生支援機構の奨学金を借りながら研究を続ける学生は多く、特別研究員制度が縮小されれば、将来の経済的な不安から、優秀な人材が研究者の道を敬遠するケースが一層増えると懸念されます。
2950	団体職員	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	グリーンイノベーションに貢献する施策として、早急な予算確保・研究開始が必要と考える。	短期的な技術の改良と平行して、将来を見据えた基礎的な研究開発は、非常に重要と思われます。既存の分野にとらわれない施策であり、CO2削減目標をわが国が達成するためにも、速やかに研究が開始できるよう支援すべきと考えます。
2951	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPIプログラムの引き続きの予算確保をお願いいたします。	WPIプログラムは、世界トップレベル研究拠点として、日本の研究機関が発展することにより、国際単位での科学技術の情報共有、また、その進歩により日本国民の生活が長期的に豊かになることが予想されるからです。このような将来への投資に予算は確実に確保されるべきです。
2952	その他	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	再生医療の実現化プロジェクトの、引き続きの、予算支援を依頼いたします。	iPS細胞の樹立成功については、日本国民に多大なる夢を与えています。世界のどこよりもいち早く、その臨床応用に向け、日本が成功するまで研究費支援をすることは、研究者だけの目標ではなく、日本国民の願望であるからです。
2953	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業への、引き続きの、予算支援を依頼いたします。	研究者の萌芽的研究を支援する本プロジェクトは、将来の偉大な発見の芽をはぐくんでいます。目に見える真実だけではなく、見えないことを支援する研究費も、引き続き、必要であるからです。
2954	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	海水中に含まれているLi等の希少金属を、微生物などを使って回収する技術を、もっと推進したらどうか。	希少金属はカントリーリスクが高い。その為、わずかでも自前で回収する技術の確立は価値があると思う。そして、この技術が確立すると、今度は、海水は誰のものか、という議論が世界中で沸き起こる。その時に、我が国の排他的経済水域の広さが、必ず役に立つと考えています。 さらに付け加えれば、火山国の我が国では、ボーリングをしなくとも、地下資源が温泉水に含まれて、地表に噴き出している可能性がある。この技術は、温泉水に含まれている希少金属の回収にも、役立つのではないか。
2955	研究者	経済産業省	異分野融合次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	優先度を上げて開発してほしい	異なる事業領域で活躍する多くの企業、研究機関が1つのプロジェクトで連携して開発する試みは、これまであまりなされていなかった。本プロジェクトの成果は、全く新しい発想の革新的な製造技術を確立することができるものであり、日本の製造業のパラダイムシフトを引き起こすためにも大いに期待したいテーマである。
2956	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	優先してすすめるべき。	脳の研究は、医学的にも社会的にも特に必要とされており、優先順位は高いと思われる。
2957	会社員	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	優先してすすめるべき。	高齢化社会を迎えるにあたり、上記の研究は医学的にも社会的にも切に必要とされており、優先順位は高いと思われる。
2958	会社員	文部科学省	地震・津波観測監視システム	近い将来東南海、南海で大型地震が発生した場合、周辺の被害は計り知れないものになり、特に人命は、文明の進化に比例して、過去とは比較ができないくらい被害となると予想されます。この被害を少しでも少なくすることは、最大限しかも継続的実行することが不可欠と考えます。その意味で地震・津波観測監視システムは（第?期）は、重要なテーマと考えます。	地震・津波観測監視システム（第?期）は、来援3月完成予定であり、引き続き?期を速やかに立ち上げれば、東南海・南海地震の発生時に対する、万全な対応が可能となり、被害を最小限に縮小する事が可能となると考えます。また、観測を継続的にしかも広範囲に実施することによる地震予知に対しても効果をもたらすと思います。
2959	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	こうした科学研究の基盤については、さらに強化すべきである。	今回の事業仕分けでは研究の効率化が強く求められているが、その実現の方法は、研究基盤予算を削るのではなく、それが効率的に運用できるような体制の改革が求められているのだと考える。予算縮減によ

					り、こうした基盤を喪失することは国家的な損失であり、我が国の将来像を完全に見失った判断であると思います。事業仕分けに対しての、正当な政治的判断が加えられることを切に望みます。
2960	研究者	文部科学省	都市エリア産学官連携促進事業	継続すべきである	地域科学技術振興については、地方分権、「箱ものから人へ」という流れの実現のためには必須の事業である。地方ができないから、国の援助を得ることで産学官の連携を目指しているものであり、本来地方が担うべき活動であるという指摘は現実を直視したものであるとは思えません。他の施策とも共通しますが、1年間の断絶は10年以上の遅れを生じますので、科学技術行政についての判断は国家戦略に基づいて進められるべきだと思います。拙速は絶対に避けるべきだと思います。
2961	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	日本の先端研究をさらに発展させる上で優先度の高い重要な事業であると考えられます。内訳として、チーム型研究（CREST）の規模を縮小し個人型研究（さきがけ）を増やす方向に転換することが重要かと思われます。また、課題がトップダウン型であるために特定分野に集中する傾向が高く、課題設定過程も不明確なので、透明性が高く、より多くの分野の研究者に関わられた事業とすることが必要であると考えます。	本事業を採択した研究グループは潤沢な研究費を長期にわたり得ることができ、優れた研究をより発展させるという点で、非常に重要な事業であると言える。ただし、いくつかの改善すべき問題点があると私は考える。 CREST（チーム型研究）に関しては一チームあたりの予算が多過ぎる分野もあると思われるので、予算の削減は分野によっては可能と考えられる。また、チームは通常複数の異なる研究室が共同して採択課題に沿った研究を進めるというものであるが、チーム内での共同研究があまり効率よく行われずに、ただ予算を各研究室で分配し、各研究室の独自の研究を遂行するに留まるという場合が見られる。これは、この予算を獲得することにより、非常に潤沢な研究費を得ることができるために、時には不必要に多くのそして他分野の研究室が一つのチームに入ることになり、研究室間の交流・共同研究が難しくなることが原因の一つであると考えられる。課題にもよるのであるが、全体的に規模を縮小し少数の必要最低限の研究室がチームを組むことが望ましいと思われる。従って、一チーム当たりへの予算を削減し、その分、多くのチームが採択されるような制度への転換が望まれる。チーム型研究のメリットとして、異なる分野・技術が合わさることによりすぐれた成果が生まれるという点の他に、ベテラン研究者と若手研究者がチームを組むことにより、若手研究者が成長するという例もあるので、チーム型研究は重要であると思われる。 さきがけ（個人型研究）に関しては、若手の優れた研究者を支援するとともに、採択に際して業績より新規性・創造性に富んだ研究を重視するものであり、若手研究者の育成、新規研究分野の開拓という点で非常に優れた事業であり、今後もより拡充すべきものであると思われる。 本事業の研究課題は大きなテーマがトップダウン的に決定され、それに即した研究課題を個別のチーム・個人が申請するという形式である。問題点としては、トップダウンによるテーマの決定過程が不透明であり、そのテーマに沿った研究分野の研究者しか応募できないという状況もあり得る。政策として特定分野の強化も重要であるが、テーマ設定の緩和や課題提案型の研究も認めることが、より多くの研究分野・研究者に関わられた事業となると思われる。このような点においては文部科学省、6、科学研究費補助金との統合は制度変換・予算削減という点で、望ましいかもしれない。
2962	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科の働きは人の営みすべてに関わっており、その成果は全ての人がより豊かに生活することにつながるものである。脳科学研究の推進は非常に重要である。「重点的に推進すべき課題」とも大きく関わる研究分野の一つである。	医療技術の発展に伴い多くの人が高齢まで生きることが可能になった。今後はいかに質の高い生活をより長く送るか、ということが課題である。そのためには、認知症などの高齢に伴う疾患の原因の解明・治療法の確立とともに、高齢化に伴う自然な脳機能の衰え等に関する研究も重要である。脳研究はまさに、このような課題に取り組むための研究分野である。また、ストレス社会と呼ばれる現代におけるうつ病などの精神疾患の予防・治療等にも脳研究の知見は重要な役割を果たす。 最近では、ブレインマシン・インターフェイスという脳活動を元に義手・車いすといった外部機械を操作す

					ることを研究する新規分野が生まれ、世界各国で激しい競争が行われている。この分野は基礎研究のみならず、応用分野との共同研究が必要不可欠であり、そのような共同研究から新規の技術が生まれる可能性が高い。また、その技術が実用化されれば、身体機能の不自由な障害者や高齢者の生活が大きく改善されることが期待できる。 また、脳研究の成果はわれわれの生活に身近なものもあり、最近の「脳ブーム」に表れているように、比較的多くの人が関心を持ちやすい研究分野である。安易な脳ブームは誤った知識を一般の人に与えてしまうという問題も引き起こしているが、脳研究の成果をわかりやすく、正確に一般の人々に伝えることにより、脳研究のみならず広く科学技術への関心を向上させる足がかりとなるとともに、学生の理系離れへの対策効果もあると考えられる。このような観点からも、脳研究の推進及び、その成果の社会への発信に対するの予算の拡充は重要と考えられる。
2963	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科の働きは人の営みすべてに関わっており、その成果は全ての人により豊かに生きることにつながるものである。脳科学研究、特に基礎研究の推進は非常に重要である。「重点的に推進すべき課題」とも大きく関わる研究分野の一つである。	高齢化社会に伴う認知症などの脳機能疾患、ストレス社会における精神疾患等の予防・治療方法の確立には、その原因を探るための基礎研究が重要であり、その研究も分子から個体レベル、動物からヒトにいたるまで多様な基礎研究の知見が重要である。本事業はそのような 脳研究全般にわたる基礎研究を支援する本事業は、重要と考えられる。
2964	研究者	文部科学省	橋渡し研究支援推進プロジェクト	橋渡し研究推進には人材が必要であり、意味のある結果を出すためには増額をお願いしたい。	橋渡し研究は、大学で開発された新しい医療技術を臨床研究へと展開することを加速推進することが目的である。しかしながら、その実態は、開発案件を進めるためのサンプル作りから、関連資料、書類作り、当局との折衝、臨床研究サポートまで、全て作業を大学の職員が手分けしてまかなっているのが、多くの大学の現状である。橋渡しプロジェクトを真剣に推進加速するためには、このような一連作業を専任としておこなう、あるいは手伝ってくれる人材が必要不可欠である。
2965	会社員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究は、最重要課題として、重点的に実施すべきである。特に、PETの機器開発は、世界的な開発競争下において、日本もがんばっていると聞く。人の命に直結する技術開発は、外国に頼ることなく、自国で培うべきである。がん診断やアルツハイマー病診断を、国民の誰もが少ない費用負担にて手軽に受けられる未来の世界が、少しでも早く訪れることを真に期待している。	分子イメージングは、死亡原因第一位であるガンの対策に加え、長寿社会ならではの課題であるアルツハイマー病の早期診断を目指していると聞く。また分子イメージングのキーデバイスであるPETは、創業の効率化に役立つそうである。科学技術立国を目指す日本において、特に分子イメージング研究は、科学技術に留まらず、国民の命を守る研究であることから、最重要課題として実施すべきだと思う。
2966	会社員	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージング研究は、最重要課題として、重点的に実施すべきである。特に、PETの機器開発は、世界的な開発競争下において、日本もがんばっていると聞く。人の命に直結する技術開発は、外国に頼ることなく、自国で培うべきである。がん診断やアルツハイマー病診断を、国民の誰もが少ない費用負担にて手軽に受けられる未来の世界が、少しでも早く訪れることを真に期待している。	分子イメージングは、死亡原因第一位であるガンの対策に加え、長寿社会ならではの課題であるアルツハイマー病の早期診断を目指していると聞く。また分子イメージングのキーデバイスであるPETは、創業の効率化に役立つそうである。科学技術立国を目指す日本において、特に分子イメージング研究は、科学技術に留まらず、国民の命を守る研究であることから、最重要課題として実施すべきだと思う。
2967	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	生活の質を高めることに直結する研究開発は、どんなときにも、最重要課題として実施すべきである。特に、分子イメージング研究におけるがん診断技術との融合を率先して行うべきだと考える。	切らずに直す重粒子線がん治療は、他のがん治療と比較し患者負担が少ないと聞く。その一方で、目に見えない放射線を使って、ピンポイントにがんを狙う技術に対して、不安も感じる。より安全・安心・確実な重粒子がん治療（重粒子治療を選択する際に費用が壁にならない程度に）低コストで受けられるよう、今後研究開発に強く期待したい。放射線医学総合研究所の一般公開で、PETを使ったがん診断と、重粒子のがん治療を組み合わせる新しい装置の研究の話を伺った。診断と治療をうまく融合して、ある意味手軽に、安心してがん治療を受けられるような、未来の世界が切り拓かれることを期待したい。
2968	研究者	文部科学省	振興調整費－女性研究者支援システム改革	この施策は引き続き、独立行政法人対象ばかりでなく私立大学法人にたいしても強力に進めてほしい	女性研究者支援は、男女共同参画基本計画（第2次）のうち、OECD諸国に比べ著しく立ち遅れている実績であり、加速を促進しなければならない。 日本は高等教育をうける女性比率が高いにもかかわらず、その能力が社会還元されていないことで、世界

					的にも有名である。そのことが、内需が拡大されない理由の一つと考えられる。女性力活用で大いに内需を拡大しましょう。
2969	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	日本が率先して医療分野での専門特許などを獲得すべき	新聞で、理研の免疫センターがやっている、新しいがん療法についての記事を読みました。 病気の進行に歯止めがかかるそうで、最近身内を癌で亡くした私にとっても他人事ではなく、多くの方に希望を与える研究をしてほしい。
2970	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	日本が率先して医療分野での専門特許などを獲得すべき	新聞で、理研の免疫センターがやっている、新しいがん療法についての記事を読みました。 病気の進行に歯止めがかかるそうで、最近身内を癌で母親を亡くした私にとっても他人事ではなく、多くの方に希望を与える研究をしてほしい。
2971	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	日本が率先して医療分野での専門特許などを獲得すべき	新聞で、理研の免疫センターがやっている、新しいがん療法についての記事を読みました。 病気の進行に歯止めがかかるそうで、最近身内を癌で母親を亡くした私にとっても他人事ではなく、多くの方に希望を与える研究をしてほしい。
2972	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	日本が率先して医療分野での専門特許などを獲得すべき	新聞で、理研の免疫センターがやっている、新しいがん療法についての記事を読みました。 病気の進行に歯止めがかかるそうで、最近癌で娘を亡くした私にとっても他人事ではなく、多くの方に希望を与える研究をしてほしい。
2973	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業（一部）	このような型の免疫学研究は、これからが重要で、まだ研究費と人件費が必要である。そのため、予算を減らすべきではない。	免疫学の研究分野は、これまでどれだけ医療に貢献してきたのだろうか？ 確かに、一般的な風邪のみならずインフルエンザなどの多数の感染症は、複雑なヒト体内免疫システムの解明があったからこそ、簡単に抑制することが可能となっている。近年、免疫学研究もほとんどが解明され、本当に新しいトピックスは稀になってきたと私は感じている。しかし、大部分が解明されたことはよいが、それがすべて医療につながってきたとは思っていない。私は、解明し知的財産として蓄えることも重要だが、それ以上に重要なのは、「いかに医療に直接つながるのか？」ということではないだろうかと考えている。理化学研究所 横浜研究所 免疫・アレルギー科学総合研究センターでは、この「医療につなげる」ということを重要と考え、大学や病院と直接連携をとりながら研究に取り組んでいる。私は、このような姿勢を持った研究センターこそが、これからの健康長寿社会の実現を目指す医療分野には必要だと考えている。ただ、ヒト免疫システムの主役は、決して1つではない。分散化するぶん予算も必要である。免疫担当細胞には、T細胞、B細胞、NK細胞、単球細胞、顆粒球細胞などそれぞれが自分の役割を持った細胞たちが存在する。これら細胞たちが協力して体外から侵入する悪いやつを攻撃排除するため、どの細胞も欠かすことができない。それだけ幅広い分野であるため、それぞれの細胞に卓越したスペシャリストがその分野だけを研究できる環境が必要だし、それぞれから出た成果を一つに集約し、統制できるだけの大きくまとまった研究センターというのは、必要だと考える。このように、「健康長寿社会の実現」を目指す医療につながる研究は、これからが重要であり、それが成し遂げられるためには、予算削減は好ましくないと、私個人は考えている。
2974	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	日本が率先して医療分野での専門特許などを獲得すべき	新聞で、理研の免疫センターがやっている、新しいがん療法についての記事を読みました。 病気の進行に歯止めがかかるそうで、最近癌で母を亡くした私にとっても他人事ではなく、多くの方に希望を与える研究をしてほしい。
2975	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	健康長寿社会の実現へ大いに寄与することが期待される免疫・アレルギー疾患克服という研究課題の重要性に加えて、本事業を推進する当施設の研究成果、独自性、人材育成への貢献なども考慮して、非常に高い優先度を設定して欲しい事業である。	世界で初めて素粒子ニュートリノに質量がある事を発見し次回のノーベル賞受賞は確実と評された高エネルギー研究所の戸塚洋二先生がガンで亡くなってから早くも1年を過ぎた。私も両親をガンで亡くし、私にもガンを患う危険因子が遺伝されているのではなかろうかと心細い気持ちを抱いている。

					花粉症・アトピー・リウマチやガン等の免疫・アレルギー疾患の根治という研究課題の重要性は、その疾患に苦しむ人数の多さや、多くの貴重な生命が失われている現状から、いまさら特段の議論を待つまでもない事である。それを研究する本施設は世界的に極めて高レベルの研究成果を常に発表しているだけでなく、免疫とアレルギーの研究を重点的に研究している国内唯一の施設である。 また、次世代を担う人材育成面でも、連携大学院を併設し若き研究者の育成にも注力するだけでなく、更には近隣の横浜サイエンスフロンティア高校へアレルギーセンターの研究者を顧問として派遣して高校生の理科教育にも積極的に参加しており、地域科学技術の進展にも大いに寄与している。 予算削減によってこの貴重な研究テーマの推進速度や施設の活動レベルが低下する事は非常に残念である。それは健康長寿社会の実現へも決定的な赤信号をともし事に通じ、何よりも基礎科学力の地盤低下により日本の将来の科学技術力をベースとした外交にも多大な影響を及ぼすことは必定であり、とりもなおさず将来の国益を大いに損なう事に通じる看過できない重大事である。 優先度判定をするにあたり、研究課題の重要性、施設の独自性、人材育成などに稀有なバランスを持っている点を最大限考慮していただきたい。 なお予算配分に際しては、決して近視眼的な投資効果偏重に陥ることなく、「国家の 100 年の計」をもって基礎科学分野へ重点的に継続配分していただきたい。
2976	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	「エコチル調査」は21世紀において日本が未来を支えるために、国内における環境政策を科学的見地に立って推進するうえで、必要不可欠な調査であると考えます。特に、基礎的・実験的研究への助成事業は、環境行政を科学的に支える重要な事業の柱として、その事業の優先度は極めて高いと考えます。	環境省が主導して開始されようとしている「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」は、小児期における発達障害（例：注意欠陥/多動性障害(AD/HD)、自閉症スペクトラムなど）やアレルギー疾患などが近年増加している状況をふまえて、その実態ならびに原因となる環境要因を疫学的手法によって明らかにしようとするものです。すでに欧米では、このような観点からの大規模疫学研究がスタートしており、日本も遅ればせながらようやくその研究に着手されることとなりました。 私たちを取り巻く環境中には、さまざまな化学物質が存在し、それら化学物質はたとえばプラスチック製品という形で私たちの生活に著しい便益をもたらしています。他方、それらプラスチック製品などに由来する、あるいはそれらを製造・利用したり廃棄したりする過程で不可避免的に生じる化学物質や重金属に、たとえ微量であっても私たちは常に曝露され、それによって私たちの健康が徐々に損なわれるリスクが論じられています。このリスクは決して単なる空想の中でのリスクではなく、動物実験などの科学的根拠に基づいて指摘されているものです。とりわけ、発達段階にある胎児期、乳幼児期、小児期におけるさまざまな環境要因への曝露が神経系疾患やアレルギー疾患を引き起こす原因になり得るとの視点から注目されており、2008年9月に公表された米国連邦政府国家毒性プログラムの報告書においてもその懸念が表明されています。私たちは、自身がこの地球上に存在する近い将来のみならず、未来の人類に対する責任を果たすために、これら環境要因（化学物質等）が人間の健康、とりわけ子どもや彼らによって引き継がれる命の健康に及ぼす影響を看過してはならないと考えます。なぜならばその影響が明らかになったときにはすでに時遅しとなってしまふからです。 翻って、実験動物や培養細胞を対象として化学物質等への曝露実験を行うことによって私たちは多くの科学的情報を得ることができます。それらの情報は生物学的根拠を付与するという意味で極めて重要なものです。しかしながら、化学物質等の人間への影響を実験的に調べることは倫理的に許容され得るものではありませんので、大規模疫学調査を実施することによってしか解明できません。しかもこのような疫学調査は短期間で意味のある結果を導き出すことは容易ではなく、生後10年間以上の長期にわたる追跡調査をす

					ることによって初めて、しっかりと科学的根拠に基づく結論を得ることができるわけです。このことは、長期間にわたって多額の研究経費を必要とすることを意味します。しかしこのような調査がなされ、並行して実施される生物学的実験的研究と補完しあうことによってはじめて、十分な科学的根拠、メカニズム解明などを導き出すことができるわけであり、これらの成果は科学的根拠に基づいた国の行政施策の策定に寄与するとともに、ひいては国民の安心・安全の保障に貢献できることとなります。 民主党の科学技術政策は、21世紀のわが国がめざすべきは、単なる科学技術によって成り立つ国すなわち「科学技術（創造）立国」などではなく、「科学技術で世界をリードする国」でなければならないのである、と述べています。欧米で進行中の調査は、決して日本での調査に置き換えることはできません。なぜならば日本には人種的要因に加えて環境要因においても日本固有の状況があると想定されるからです。科学技術で世界をリードし、しかも国民に安心・安全を提供するために、「エコチル調査」を強力に推進していただくよう強く要望するものであります。
2977	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	国家基幹技術であり、計画通り推進すべきである。	1) いったん凍結したならば研究員等が離散してしまい、復活は事実上困難 2) 米国のスパコン開発事情を見ると、2011年と2012年に10ペタ以上のスパコンが生まれるため、凍結していたらますます意味がなくなる 3) 10ペタのスパコンを利用して、新しい方法論や解析を最初に生み出さなければ意味がない。サイエンスにおいて後追いはほとんど価値を見いだされない。2位の研究には誰もノーベル賞を与えない。
2978	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	次世代スパコンを積極的に利用するために推進すべきである。	次世代スパコンが完成したとしても、その能力を引き出せる研究者は日本の中では限定されるだろう。まずは、戦略研究からスタートして利用価値を高め、次第に、産業界や一般ユーザーに開放していくのが、次世代スパコンを利用する戦略的なやり方と思われる。 次々世代スパコンにつなげるためにも、スパコンを利用すると同時に新しい方法開発につなげる試みも行うべきである。
2979	研究者	文部科学省	バイオインフォマティクス推進センター	次世代スパコンの研究と連携して、バイオインフォマティクスも推進すべきである。	次世代スパコンでは大量のデータが生み出されるが、それを解釈するためにはインフォマティクスの方法論が有効かもしれない。一方、インフォマティクスで得られる情報を、次世代スパコンで網羅的に解析してもよい。 この2者を連携するような枠組みを早期に開始すべきである。
2980	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	世界トップレベル研究拠点 WPI は重要なプログラムであり、予算削減すべきでないと思います。	iCeMS はその名の通り、生命科学、科学、工学などのグループが集結して形成されている拠点です。これまでなかなか困難であった異分野との共同研究の可能性が示されていると思います。一方で、これらを達成するためにはある程度の長期的なプランをもって互いの関係を成熟させる必要があると思います。
2981	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本の大部分の研究者がこの事業により研究を遂行しており、学部生・大学院生の教育等にも関わる予算であるために、最優先・最重要事業である。	日本の大多数の研究者は本事業の予算により研究を遂行しており、本事業の規模を減らすことは、研究者の生命線を絶つことに等しく、すぐさま日本科学の衰退へと繋がる。本事業は各研究者の主体的な課題提案に対して研究費を与えるものであり、自由で幅広い分野の研究を推進することにより、多様な研究を支援することを可能にしている。また、大学学部生の卒業研究や大学院生の研究も本事業からの研究費で執り行われていることが多く、教育という点でも重要な予算である。従って、日本の研究レベルの発展には本事業のより一層の拡充が望まれる。財政が厳しい現状においては戦略的創造研究推進事業のような大型予算を削減してでも本事業を優先的に執り行うべきである。なお、現時点でも本事業の規模は小さすぎるものであり、本事業あるいは同様の主旨の事業を拡大するとともに一局集中型的大型予算を減らし、広く多くの研究者に必要最低限の研究費が行きわたるような制

					度の確立が今後の日本科学の発展には必要である。
2982	研究者	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	ファーマコゲノミクス（薬理ゲノム学）研究により、個々の患者における薬による副作用のリスクや効果を投与開始前に予測することができれば、より安全で適切な薬物療法の提供が可能となり、医療費の抑制につながることも期待される。	ファーマコゲノミクスとは、薬の作用とゲノム（遺伝）情報を結びつけることにより、特定の患者における薬剤応答性に関連する要因を見いだそうという研究分野である。その実用化は世界的な趨勢になっており、中でも米国では官民一体となって積極的に推進されている。米国食品医薬品局（FDA）は2005年に新薬開発および既承認薬剤におけるファーマコゲノミクスのデータ提出を推奨するガイダンスを公表しており、現在では、CYP2C9/VKORC1（ワルファリン）、TPMT（アザチオプリン）、UGT1A1（イリノテカン）、HLA-B*1502（カルバマゼピン）およびHLA-B*5701（アバカビル）を薬剤投与前の診断が望ましいゲノムバイオマーカーとしている。また、欧米の製薬企業においては、臨床試験における遺伝子試料の保管が一般的になっている。日本では、厚生労働省がファーマコゲノミクスのガイダンス作成のために情報を収集している段階であり、米国と比較して取り組みの遅れが見られるものの、薬効や副作用と関連する遺伝子多型が同定されつつある。 本プロジェクトにおいても、CYP2C9/VKORC1の遺伝子型に基づいた抗凝固薬ワルファリンの至適維持用量予測システムが構築されており、現在、臨床応用へ向けての検討が進行中である。ワルファリン治療における遺伝子診断の有用性については、2006年に、米国の非営利民間組織 AEI-Brookings Joint Center for Regulatory Studies が医薬経済学的考察を行っており、ワルファリンの開始用量決定に遺伝子診断を導入することにより、米国だけでも1年間に8万5000人の過量投与による重篤な出血ならびに1万7000人の過少投与による脳梗塞を防ぐことができ、年間約11億ドルの医療費の削減につながる可能性を報告している。
2983	研究者	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	国際連携 SNP 研究では、海外の若い研究者を招聘しており、共同研究を通して、アジア諸国をはじめとする世界の人々のためのオーダーメイド医療の発展に貢献することができる。	当事業では、大規模な SNP 研究が普及していない地域や国の若い共同研究者を招聘し、SNP 研究を支援することにより、将来的には、国際的な SNP 研究ネットワークを構築し、世界におけるオーダーメイド医療実現の主導的役割を果たすことを目指している。既に、国際 HapMap プロジェクトにより、欧米人、アジア人、アフリカ人の3つの人種の SNP 地図が作成され、SNP 研究の基盤が整備されている。日本人の SNP パターンは、他のアジア人と類似しており、多くのアジア人における SNP 研究に応用することが可能である。すなわち、SNP 研究の成果に基づいて、例えば、感染症の予防や治療などの分野において、今よりも質の良い医療をアジア諸国に提供し、人々の健康増進に貢献することが可能である。一方、アジア地域以外の集団との比較研究によって、疾患の発症機序や薬剤効果の人種間の共通性や違いを明らかにすることができる。
2984	団体職員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫アレルギー研究の推進。	免疫の不思議（谷口克著）を読みました。人体を構成する細胞と免疫の研究は医学、医療の根幹だと思います。これからの基礎研究、更には最先端医療の研究開発を充実し、その成果を社会に還元していただきたい。
2985	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は非常に優先して実施されるべきであると考えます。	我が国の根幹を支えるのは科学技術であり、その将来を担う若手研究者を支援することは、我が国の将来を支援することに等しく、非常に重要な事業であると考えます。
2986	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金施策は非常に優先して実施させるべきであると考えます。	重点課題である「革新的技術の推進」のためにも、基礎研究の拡充は必要不可欠なものであり、非常に重要な事業であると考えます。
2987	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	現状では、目標に対しやや不十分な満足度ではあるが、コンセプトとしては是非継続的に、日本の科学技術予算配分の基本プリンシプルとして死守願いたい。	大型のインフラ（最先端大型研究装置やファシリティなど）は、1研究室/1研究テーマでは継続的に維持することはそもそも難しい。その関連研究者が共用することにより、初めて当初の目的がより確実に、実現に向けて効果を発揮するものと考えます。
2988	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	トップダウン形式の研究費は厳選、縮減はあっても、ボトムアップ方式の科学研究費補助金は決して縮減してはならない。	科学研究費のような基盤的研究費を縮減すると、有名大学ではない大学、特に地方の中堅大学における研究が停滞する。最先端の研究を行わないと、知の探求を目指す大学ではなく、知識を伝える単なる専門学校になる可能性が高い。

2989	研究者	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	縮減してはならない。	免疫アレルギー関係研究分野は、健康に関する様々な重要分野、特に花粉症やがんの病態に関係するが、その実態は不明な点が多い。今まで以上に重点化しても良いと考える。
2990	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	省庁間の調整があつたとしても、地域産学官に関する同関係事業は重点的に進めるべき。その時、特に真摯に取り組んでいる事業を見つけ出し、選択すべきである。	地域イノベーションは地域活性化に欠かせない事業である。これを無くすだけで、地域のやる気を失わせ、経済に与える影響も大きい。一方、都会に比べて元タシズや人材が乏しい地域で真にイノベーションをもたらす事業は実際には多くないことも事実である。その中で本当にまじめに取り組む体制を組んでいる事業を選ぶべきである。
2991	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	予算の優先的配分。	1. 基礎科学分野において、集中的な投資により国際的競争力のある研究機関を作ること、現在全世界的な潮流になっています。たとえば、私の関係する分野においても、ドイツの Cluster of Excellence、スウェーデンの Center of Excellence 等、科学先進国において同種のプログラムが始まっています。ほかにも、アジアにおいても同種のプログラムが近年数多く始まっています。これは、目先の経済的利益を超え、10 年後を見据えた科学技術政策として各国が行っているものです。日本における WPI プログラムはこれら協力的なプログラムに対抗し 10 年後の日本の科学技術先進国としての国際的優位性を保つためには不可欠であると思います。今、WPI プログラムをさらに推進することをしなければ、10 年、20 年といったタイムスケールで日本は科学技術立国としての地位を保てず、欧米はもろんのことアジア各国の中でも科学後進国となってしまうと強く危惧します。2. WPI プログラムは、科学先進国としての優位性を保つという目的以外にも、たとえば大学の国際化に向けてのモデルケースとして様々な試みが行われています。今後、日本が経済的にも世界で優位な地位を占めるためには国際感覚の優れた人材を育てる高等研究のための施策が不可欠です。3. 実際に WPI プログラムにより立ち上げられた IPMU に勤務させているものの意見として、本機構は現在まで非常に成功しています。これは、科学成果の発信地としての国際的な評価に加え、大学国際化に向けての様々な施策の成功例であると考えます。
2992	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算の優先的配分。	1. 科学研究費補助金は日本における科学研究の基礎をなすものです。 2. 欧米先進国に比べ、日本の研究者あたりの科学研究費補助金の額は現時点においても少なくなっています。 3. 一方で、昨今の経済的困難にもかかわらず、欧米、特にアメリカにおいては科学予算の増額を打ち出しています。これは、10 年後の将来を見据え、科学研究を基にしたイノベーションにより経済を立て直すという政策のためと理解しています。 4. 今、科学政策への優先的な配分を行わなければ、今後日本は経済的にもそのよりどころを失うこととなり、国際社会での著しい地位低下につながると危惧します。
2993	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	予算の優先的配分、特に若手研究者養成のための予算の重点的配分。	1. 現在、日本の科学的成果の多くは、若手研究者によりなされたものです。 2. 一方、ポストク問題等の負の側面があることも事実です。 3. 上記 1 と 2 は表裏の関係ですから、ポストク問題を理由に若手への予算を縮減することは問題の解決にならず、日本の科学技術先進国としての地位を失墜させることになってしまいます。 4. したがって、日本の科学技術先進国としての地位を保つためには、逆に若手研究者への予算を拡大し、若手研究者の地位確保のための制度の整備を行うことであると考えます。
2994	研究者	農林水産省	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	職務上類似事業の実務レベルの担当をさせて頂いたことがございますが、この場では個人としての意見を述べさせていただきます。	「スギ花粉症緩和米」の開発目的は疾病治療であり、開発される最終製品は医薬品です。米を医薬品にするという、これまでにない製品の製造方法や品質にかかわる生産技術の研究は農産物の利用拡大という側面から、作物生産を所管する農林水産省の事業とす

				「スギ花粉症緩和米」の開発の必要性は十分に理解できますが、その推進にあたっては厚生労働省の類似研究との整理や、文部科学省で進めている「No.15 免疫・アレルギー科学総合研究事業」との連携が必要と考えます。	ることが適当と考えます。 一方、薬事法の規定に従って進められる医薬品の有効性・安全性の評価試験については、ヒトに対する医薬品の安全性に関わる問題であることから薬事行政を所管する厚生労働省と農水省が連携して、開発ステージごとに事業を監督する研究と開発が一体となった省庁連携型の事業として進めることが適切であると考えます。また、経口減感作療法をスギ花粉症の治療方法としては適用した研究事例は少ないと考えられるので、基礎的知見の集積を目的とする文部科学省の事業との連携が望ましいと考えます。
2995	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	おおいに、このようなプログラムを推進し、資金を広く基礎科学に分配するべきである。正しい分配のために、厳正な選考過程が重要と思われる。	科学におけるブレークスルーは、予期しないところから生まれてくる。よって、研究費は、すべての分野の基礎研究に、広く分配されるべきである。 今までのノーベル賞研究も、国が予算を重点的に投入したところからは出ていない。なぜなら、予算を重点的に配分されるのは、そのときすでに重要な発見がなされているからであり、科学的にはもはや大きな発展が見込めない分野だからである。もちろん、重要な発見がなされた分野の成果を、社会に還元するための研究も、現在における国力を増ためには、大切である。しかし、そのような評価が定まった分野のみに資金を投入するようでは、未来の国力はおとろえるばかりである。 科学の発展には、時間がかかり、また、予測がつかない。よって、将来の科学的発展やブレークスルーのためには、目先の利益だけにとらわれず、広く長い目を持って、すべての基礎研究を支えていかなければならない。それが、将来を通じて、科学技術大国としての国力を保つための、遠回りのようでありながら、一番、効果的な近道である。 もし、今まで基礎科学に投入された資金が、ある特定の機関や人物に流れることが多くあったのであれば、改善すべきは、投入金額ではなく、選考過程である。
2996	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	若手研究者が、自身の能力を、科学の発展に十分に活かせるような体制を整えるべきであり、このような施策はおおいに推進すべきである。	科学の大きな推進力は、ヒューマンパワーである。特に、『若い優秀な頭脳の獲得』が重要である。そのため、優秀な頭脳が科学に魅力を感じ、科学で生きていけるよう、厳正な選考に基づき、多くの奨学金・研究補助金の投入が必要である。 科学者・研究者が魅力あるものでなければ、若い人たちは科学から離れていく。能力に見合った収入が得られるような環境にしておかなければならない。もし、今の若手研究者を困窮させれば、次世代の科学者は育たないであろう。若い人たちは、時代の流れに敏感であり、優秀な頭脳は科学からさらに離れていくであろう。 理科ばなれが進む中、将来における日本の科学技術力を保持するためには、優秀な頭脳を科学に引き止めることが急務である。そのためには、優秀な若手研究者には、惜しみない援助をし、科学者には向かない学生たちには、企業就職などの他の道筋をつけておくことが重要である。
2997	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	将来における、世界レベルでの科学技術大国を目指すならば、基礎科学の全ての分野に、幅広く資金を分配することが重要である。そのため、このような施策は死守し、補強していかなければならない。 もし、今まで投入された資金が、ある特定の機関や人物に流れることが多くあったのであれば、改善すべきは、投入金額ではなく、選考過程である。	科学におけるブレークスルーは、予期しないところから生まれてくる。よって、研究費は、すべての分野の基礎研究に、広く分配されるべきである。 今までのノーベル賞研究も、国が予算を重点的に投入したところからは出ていない。なぜなら、予算を重点的に配分されるのは、そのときすでに重要な発見がなされているからであり、科学的にはもはや大きな発展が見込めない分野だからである。もちろん、重要な発見がなされた分野の成果を、社会に還元するための研究も、現在における国力を増ためには、大切である。しかし、そのような評価が定まった分野のみに資

					金を投入するようでは、未来の国力はおとろえるばかりである。 科学の発展には、時間がかかり、また、予測がつかない。よって、将来の科学的発展やブレークスルーのためには、目先の利益だけにとらわれず、広く長い目を持って、すべての基礎研究を支えていかなければならない。それが、将来を通じて、科学技術大国としての国力を保つための、遠回りのようでありながら、一番、効果的な近道である。
2998	その他	文部科学省	競争的資金 若手研究者育成	私は、京都大学の生物系博士課程に所属する大学院生です。本資金について、1/3 の削減は多すぎだと思います。1.2 割削減は、さまざまな研究費や助成などによる重複分を再検討することで可能かつ、必要であると感じていますので、現行要求では受理されないと思っています。 各プロジェクトに対する、もっと細かい資金の振り分けをし、もっと多くの人が公募が出来るような仕組みを作って頂きたいです。	これらの資金により、議題としてあがっているポスドクだけではなく、もっと下位の修士や博士課程の学生が限られた期間の中で将来研究者として身につけるべき技術を得る、またプロジェクトに対する一般の雇用を作る事が出来る、という事も含まれていると思います。科学や教育は時として、無駄に見えることも多いのはわかっております。しかし、その無駄が将来の大きな発見に繋がる事をご理解いただきたいと思います。 失業率の増加や就職難の中で、現ポスドク達を社会に出したところで、数字はあがるだけだと思います。
2999	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	箱物から人へ、の政策に賛成いたします。海外特別研究員事業は、まさに未来の国を背負う国際的研究者育成に必要な事業ですので、増額・拡大を希望します。すべての研究者に門戸を開いた研究者支援をお願いしたいと思っています。	日本の研究者の国際競争力の弱さが指摘されております。その理由は、海外で活躍することのメリットと、現在の安定を天秤にかければ、あまりにもリスクが高いからです。実際、海外の大学で長期研究を行うことは、多くのリスクを伴います。リスクを負ってまで、海外で研究を行うためには、国からの支援が欠かせません。 国からの支援がなければ、海外長期研修を行い、国際的に活躍できるものは、鳩山総理のように、資産家だけに開かれた特権になってしまいます。すべての研究者に門戸を開いた研究者支援を行っていただきたいと思っています。
3000	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	箱物から人へ、の政策に賛成いたします。女性研究者支援システム改革は、まさに未来の国を背負う女性研究者育成に必要な事業ですので、増額・拡大を希望します。10年、あるいは20年で、男性教授の数と女性教授の数を同数にするぐらいの政策が必要かと思われます。	先進国の中で、日本の女性研究者(特に教授の数)は、あまりに少なすぎます。女性研究者の数の増大に資するべく政策をお願いいたします。
3001	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業仕分けの結果、予算の縮減という判断がなされましたが、適切ではないと思います。	いわゆる学振 PD の採用率は限られた申請者のうち、10－15%という狭き門であり、大学院生などの目標の一つとして位置づけられている性格のもので（欧米との格差を考えた場合、予算を増やすという議論がなされても不思議ではありません）。 仕分けの議論の中で、大学院生やポスドクが日本の科学の実務を担当し、重要な位置を占めているという根本的な認識が欠けている点が非常に気になりました。 本日の科学分野の大きなニュースとして、 ●＜神経細胞＞「情報の通り道」の太さ制御…たんぱく質を発見 ●世界最小の X 線ビーム＝細胞の「レントゲン撮影」可能に、という2つがネットに挙げられておりましたが、いずれも大学院生や ポスドクの貢献なくしては、到底達成できなかったものです。
3002	団体職員	経済産業省	(洋上風力発電等技術開発)	標題の「洋上風力発電等技術開発」を「海洋エネルギー技術及びエンジニアリング開発」に改める。洋上風力発電だけでなく海流及び波力エネルギーを同等に扱った海洋エネルギー技術開発に取り組むべきである。	(1) 洋上風力発電 特に着定式は欧州諸国に大きく遅れておりこれらを凌駕するのは極めて困難な状況。但し、浮体式は欧米も着手段階であり可能性はある。 (2) 海流、潮流及び波力発電についても、欧州の状況は concept design 段階と prototype 段階の間

					にあり、浮体式洋上風力の状況と同じ段階にある。 (3) 今後、日本が世界を制する海洋エネルギー産業を育成するのであれば、洋上風力発電と同等以上に海流及び波力発電の優位性は存在する。何故なら、この分野には未だ手を付けられていない分野が存在するからである。最近、日本には世界を制する可能性のあるオリジナリティーのある海流及び波力技術があり、これらの世界を制する可能性のある技術を大切に育てて頂きたい。 (4) 諸外国とりわけ英国では海流、潮流、波力エネルギーについては concept design, prototype, deployment に至る施策を既に準備してこれらの産業化を目指している。日本が海流、潮流、波力の産業化を本気で目指すのであれば、今、腰を据えた施策の展開を図らないと手遅れになる。 (5) 海洋エネルギー技術は、タービン、浮体、係留の三位一体の技術体系であるが、これらを統合し、制御し、実現させるためにはエンジニアリング力が具備されていないと、全てが絵に描いた餅状態になる。このエンジニアリング力が世界を制する原動力になる可能性を銘記されたい。
3003	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの意義が検討されずに、予算額の大きさだけで、仕分け対象となっているのには、理解できない。	(1) 科学研究事業と行政刷新会議の仕分け対象事業との関係について 将来の子供の教育と生活全般の質に関わる「科学研究事業」が、仕分けの対象となったこと自体に大変驚いている。財務省主計局による仕分け対象事業の選定については、予算計上額だけでなく、事業内容の意義に対する理解へ及び慎重さがもう少し必要であったと思う。そもそも、日本の科学技術事業は、企業及び大学・研究機関に所属する有識者による第三者目線の客観的な審査を通して、極めて厳選されたものであるはずである。他の不透明な事業と同一視する、今回の仕分けの姿勢は、理解できない。 (2) 総合科学技術会議・日本学術会議と行政刷新会議の関係について 日本の科学技術事業は、確固たるビジョンの下に総合科学技術会議や日本学術会議により推進されたものである。そのメンバーには、内閣総理大臣をはじめ多くの国会議員も含まれている。その重大な決議を基盤として採択された事業が、どうして改めて仕分けの対象となるのか理解できない。税金の有効活用を目指す行政刷新会議の意義は理解できるが、やはり科学技術事業を仕分け対象とする理由については分からない。予算規模が大きくなるほど、申請・ヒアリング・採択に到る過程に、研究者は多くの時間を注ぐため、このように一端採択された研究事業が見直されることは、日々国際競争に曝されている第一線の研究の進展を妨げることとなる。今回の仕分けは、国際規模の科学技術事業が、国内問題で崩壊する本末転倒の事態に及ぶ未曾有の危機である。 (3) 外国人研究者招聘とWPI 拠点事業の区別について この2つの事業を、同じと分類した財務省担当官は、勉強不足であり、反省すべきではないか。外国人が登場することで混同されたのかもしれないが、全く別の事業である。これにより、委員の多くに誤解が生じたと考えられ、とても残念である。WPI 拠点事業の意義については、次に述べたい。 (4) WPI 拠点事業の意義について WPI 拠点事業の目的は、欧米のトップクラスと肩を並べる「研究拠点の形成」である。研究には、施設以上に、人材が非常に重要である。仕分け事業の質疑応答では、外国人研究者の person 費が集中的に扱われていたが、計上額だけでなく、その内容を理解するべきである。一般的に、person 費が計上できる科学研究費で

					は、予算規模が大きくなる。WPI は、通常の申請研究事業ではカバーできない、研究者の人的ネットワークを形成できる、これまでにない特徴を持つ。多能性幹細胞生物学に見られるように、世界トップクラスの研究成果が熟しつつある今日に、著名な外国人研究者と一緒に、直接的に議論できる WPI のような環境は、国際的な情報発信の上でも意義深い。この勢いを止めないで頂きたい。 (5) 行政刷新会議の議事進行について まず、冷静かつ理論的に進行できる委員(長)を選ぶべきである。仕分け事業に限られた時間であることは理解できるが、あまり雑であるように感じる。この仕分け作業全般に言える事であるが、全ての質疑応答のやり取りが、公平かつ対等な関係を維持しつつ、進められるべきである。仕分けの委員の立場が、優遇されている場面が多々あり、心配である。
3004	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費の充実、教育費の充実と合わせ、21 世紀に おける資源小国日本の存亡に関わる重要課題であり、増額と充実に繋がる整理統合を要望します。	先端の基礎・応用研究に裏付けられた高水準の教育、生活環境をその国民に提供することは、先進国家の使命であり、それを削減するような事があれば、それは、民主主義に対する挑戦と言えるものです。
3005	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	高等教育費助成の充実、21 世紀における資源小国日本の存亡に関わる重要課題であり、増額と充実に繋がる整理統合を要望します。また、ユネスコ勧告通り、高等教育への本人負担を軽減すべきです。	学生総数の 8 割の教育を担っている私立大学への助成は、進学率の考えれば、多くの国民がその成果を享受できるものです。
3006	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は優先的に実施すべきである。	日本の科学技術を支える最も重要な施策であり、これが優先的に施策されなければ、欧米はもとよりアジアの新興国にまで科学技術の遅れをとる恐れがある。また、大学での教育は初等教育とは異なり、規定の内容に沿ってというわけではなく、実際の研究現場の成果を噛み砕いて教育するというのが一般的であり、それが大学教育たる所以である。従って、大学での研究は、単に世界初の知見を得るためだけに行なっているわけではなく、まさに教育にも直結しており、大学教育を充実させるためには、基礎研究の充実が必要不可欠である。
3007	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	若手の獲得できる研究費の大幅削減に反対します	今回の事業仕分けの結果を知り、非常に失望しております。 確かに、ポストクが余剰になっている件は大きな問題です。 しかし、だからといって博士号を取得し、さあこれから独自の研究をスタートさせようとの思いで、科研費、若手研究を申請しているのに、その予算を無駄なものとして削減することは明らかに間違っていると思います。 若手研究の小額の予算は、我々駆け出しの研究者にとって、独自に研究を進め、今後の研究の発展につなげて行くための命綱と言っても過言ではありません。 それを税金の無駄使いとして縮減することは全く理解できません。 今後、日本の科学の発展は、我々若手が精力的に研究を行うこと無くしてあり得ません。それにも関わらず、その芽を踏みにじるような行為に失望しております。 また、この科学研究に対する予算削減の流れから、研究者、また研究者を目指すものの間に、科学研究政策に対する失望感がひろがって、科学研究全体のアクティビティが落ちてしまうのではないかと危惧しています。
3008	研究者	文部科学省	特別研究員事業	博士特別研究員(PD)をはじめとする研究員への費用削減に反対します	今回の事業仕分けでの結論に至る過程には大きな間違いがあります。博士特別研究員(PD)博士の生活保護であり、一時的な逃げ場のような言い方がなされましたが、現在、PD の採用率は 10%程度と、非常に狭き門となっており、秀でた研究業績、実力を持つもの

					でも、そのほんの一部しか採用されていません。PDの職は、我々研究者に取って、博士取得後、自分独自の研究を進め、自分が独立PIとなるための重要なステップです。むしろ私はPDの採用率をもっと高くし、博士取得者が研究を進める環境を整えて行くべきであると思います。
3009	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進	長い間、日本には地球規模でおこる感染症のコントロールに寄与しようという姿勢はありませんでした。先進国の一員でありながら、感染症行政においては、やることは欧米の後追いばかりでありました。アメリカCDCに比べて、日本の感染症研究所などは、地方の保健所のようなものであります。政府・民主党は、まず如何に、本邦の感染研がちっぽけな存在であるかを認識すべきです。日本の頭越しに、アメリカCDCがアジアのあちこちに研究拠点をもち、フランスのパスツール研究所も同様に強い影響力を持っているというのに、日本は全く何もしてきませんでした。SARSや、鳥インフルエンザの騒ぎで、ようやく日本から外に出ることの重要性を認識したのです。 厚労省感染研は、海外では何もしません。日本国内の感染症のためだけにあります。感染研の支所のようなものが、東南アジアの各地にできるのが理想でしょう。しかし、厚労省は、感染研には外にできることは許しませんでした。したがって、定年後の使い物にならない人材が、JICAなどで、東南アジアに赴き、果ては「あんな人はいらぬ」と相手に言われてしまうような、どうしようもないことをやっていたわけです。 厚労省感染研が動けないから、このようなネットワークが必要なのです。このネットワークのおかげで、ようやくアジアの国々の、感染症行政・研究分野において、日本のプレゼンスを示すことができつつあったのです。廃止などとてもない。鳩山イニシアチブというのは、アジア重視なのではないですか？ 厚労省感染研に、この事業をまるうつして、シームレスに、物事が運びますか？急にやめたら大混乱です。相手国も巻き込んでいるわけですから。厚労省感染研に、それを引き継ぐキャパシティがありますか？国内しか相手にしてこなかったのに。感染研は、研究所と名がついていますが、その研究レベルは大学のそれにはとても及びません。	以下にWGのコメントと、わたくしの、それぞれに対する意見です。 ●大学の国際研究協力が重点になっている。厚労省のもとで効果的にセンターをつくるべきではないか。 それが理想です。それができなかったから、文科省と大学がやったのです。スムーズな移行ができるのなら、それがいいかもしれない。が、そうするなら、今回は継続して、移行できるような基盤をつくるのが、相手国のあるこの事業をやっていた日本の責任です。少なくとも、数年は継続して、移行できる形にもっていく責任があります。 ●国立感染症研究所と別系統のネットワークを構築することには必要性は感じられない。 感染研のネットワークとは何のことでしょうか？そんなちゃんとしたものはありません。 ●国立感染症研究所に一極集中して効率化を図るべし。 厚労省は国内のことしか面倒をみなかったのです。だから、感染研の職員が長期間海外に出ることなど、厚労省が許さなかったのです。 ●厚労省のネットワークの他に別にもう一つ作る必要性はない。厚労省のネットワークを強化、拡大した方が効果が出るのではないかと。 厚労省のネットワークとはなんですか？まともな研究がありますか？ ●厚労省がすべき仕事 そう思います。が、研究は如何ですか？厚労省は、隣国の研究力の向上まで面倒をみますか？
3010	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	「女性研究者幼生システム改革加速」は、今というタイミングであるとの考えで、ご意見差し上げさせていただきます。 現在、「労働人口の増加」が国の施策の一つであると考えております。女性研究者支援のこのタイミングでの打ち切りは、高度な教育を受けた女性人材を労働の場から切り離すに等しいと認識しております。将来的には、特別の施策なく、多用な人材が活用されることが理想とは思っておりますが、今は多用な人材活用の1段階として女性研究者支援に集中投資することで、その将来が築けるとの認識でおります。	研究者の任期付きの雇用形態は、研究継続と出産・育児の両立をきわめて困難にしております。 大学院重点化により多くの女子学生を含む多くの学生が研究者を目指しました。時を同じくして、出産育児にともなく就労支援も充実しておりましたが、各種制度は常勤職に制限されることが多く、非常勤であるポストドクター制度対象外となり、実家やパートナーから離れての就労を行わざるを得ない状況で、出産育児に伴う一時的な業績低下は、任期付雇用者にとって、即、職を失う状況となっております。たとえ、職を失うことがなかったとしても、一時的な業績不振の結果、研究資金を得られなくなり、巻き返しの機会を失います。 3年期限で環境整備を行う「女性研究者支援モデル育成」により、いくつもの制度が任期付き教員にも適用されました。それに続く指導的な立場になる女性を育成をめざす「女性研究者幼生システム改革加速」は、この3年間でその野を広げた人材の中から、5年期限ではありますが、少数精鋭で、大学運営で意見を直接行える人材が育つものです。